

令和4年1月19日時点

資料3

# 山口市スマートシティ推進ビジョン (山口市官民データ活用推進計画)

(最終案)

令和 年 月

山 口 市

## 目次

I	ビジョン策定の背景	1
1	時代の潮流	2
	(1)人口減少・少子高齢化の進展	2
	(2)人生100年時代の到来	2
	(3)働き方や暮らしへの意識変化	2
	(4)深刻化する気候変動と脱炭素への指向	2
2	国の動向	4
	(1)地方創生の推進	4
	(2)「Society5.0」の実現	4
	(3)デジタル化の進展	5
	(4)持続可能な開発目標(SDGs)の推進	6
	(5)脱炭素社会の実現	7
3	県の動向	8
4	本市の現状と課題	9
	(1)人口構造等	9
	(2)産業構造	13
	(3)本市の都市政策及び都市構造	16
	(4)本市における分野別の現状と課題の整理	19
II	推進ビジョン	33
1	ビジョン策定の目的	34
2	目指すまちの姿	35
	(1)目指すまちの姿	35
	(2)目標(数値によるまちの姿)	37
3	ビジョンの位置づけと計画期間	38
	(1)ビジョンの位置づけ	38
	(2)計画期間	38
4	目指すまちの姿の実現に向けた重点領域	39
	(1)人生100年時代をいきいきと暮らし続けられるまちづくり	40
	(2)豊かな子育てができるまちづくり	40
	(3)スマート“ライフ”シティを支えるまちづくり	40
5	DXの考え方	48
	(1)DXを踏まえた生活者の視点からの取組の実施	48

(2) デジタル化における留意点 .....	49
(3) デジタル化によるデータの取り扱い .....	49
6 ビジョンの推進体制 .....	50
7 官民データ活用推進計画 .....	51
(1) 策定の目的 .....	51
(2) 位置付け .....	51
(3) 推進体制 .....	52
(4) 官民データ活用の推進に係る方針及び個別施策 .....	52
(5) セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保 .....	52
(6) オプトイン方式によるデータの利活用 .....	53
Ⅲ 重点プロジェクト .....	54
1 位置づけ及び進め方 .....	55
2 実施体制 .....	56
3 重点プロジェクト(令和4年度～令和6年度) .....	57
4 プロジェクトの対象地域 .....	102
(1) 農山村地域 .....	102
(2) 山口都市核を中心とした都市拠点 .....	102
(3) 小郡都市核を中心とした都市拠点 .....	103
資料編 .....	104

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11

# I ビジョン策定の背景

12  
13  
14  
15

# 1 時代の潮流

## (1)人口減少・少子高齢化の進展

全国的に人口減少・少子高齢化が進展し、2040年代には、我が国の高齢者人口が最大となることが予測されています。

人口減少、少子高齢化の進展に伴い、自治体職員の減少、地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下、民間事業者の撤退などが生じ、行政を始め、地域、民間がそれぞれのくらしを維持する力が低下することが想定されています。

こうした中、デジタル技術等を活用したスマート自治体への転換等により、あらゆる地域で安心して暮らし続けられる持続可能な質の高い公共サービスの構築などの取組を進めていくことが必要となっています。

## (2)人生100年時代の到来

ある海外の研究では、2007年に日本で生まれた子供の半数が107歳より長く生きると推計されているなど、日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。

こうした人生100年時代においては、これまでのように、学校で勉強して、就職して仕事をし、ある程度の年齢に達すると退職し老後の生活を送るといった単線型の人生ではなく、長い人生を通して自らや家族の暮らしを支えるとともに、長い人生をより豊かで充実したものとするのが求められています。

こうした中、デジタル技術等を活用して、高齢者から若者まで、全ての人々に活躍の場があり、元気に活躍し続けられ、安心して暮らすことのできるように、人生100年時代を見据えた取組を進めていく必要があります。

## (3)働き方や暮らしへの意識変化

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、東京一極集中のリスクに対する意識が高まるとともに、リモートワークやテレワーク、ワーケーションなど場所にとらわれない多様な働き方、職住近接や職住融合などの多様な暮らし方が進んでいます。

東京一極集中の是正や地方移住への関心の高まり等を踏まえ、移住定住の促進やワーケーションの対応に向けた仕組みづくりを含んだ、豊かに暮らせる地方都市の実現に向けたスマートシティの形成を進め、地方への新たな人の流れや関係人口の創出に向けて取り組んでいく必要があります。

## (4)深刻化する気候変動と脱炭素への指向

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しており、我が国においても、激甚な豪雨、台風災害や猛暑が頻発しており、全国各地で大きな影響を受けています。

1 2018年に公表されたIPCC(気候変動政府間パネル)「1.5℃特別報告書」におい  
2 て、世界全体の平均気温の上昇を1.5度の水準にするためには、二酸化炭素の排出  
3 量を2050年頃に正味ゼロとすることが必要という報告書を受け、世界各国で、205  
4 0年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がっています。

5 我が国では、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣  
6 言するなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化しており、本市においても、こうした  
7 国内外の動きに呼応し、デジタル技術等を活用した取組を進めていく必要がありま  
8 す。

9  
10  
11  
12

1 2 国の動向

2 (1)地方創生の推進

3 国においては、令和元年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、  
4 人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への過度なひとや資金等の集中の是正を  
5 図るために、地方へのひとや資金の流れを強化することとしています。

6 同時に、多様な人材の育成や、Society5.0の推進等、新たな時代の流れを取り  
7 入れ、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すこととしています。

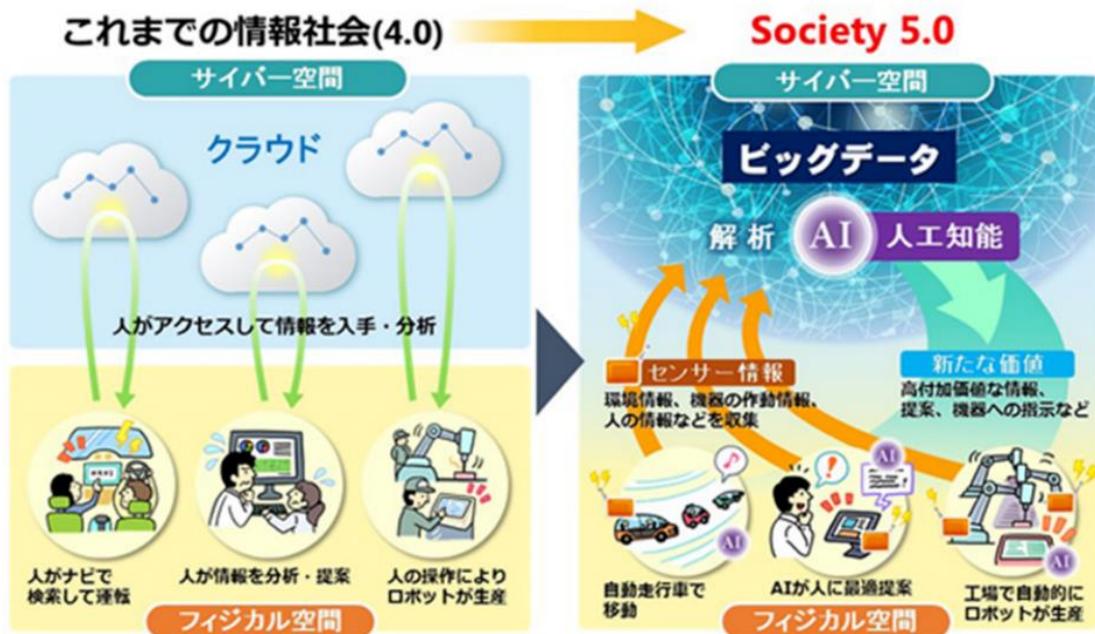
8  
9 (2)「Society5.0」の実現

10 国においては、ICT技術などを最大限に活用し、経済発展と社会課題の解決を両  
11 立する、人間中心の社会である「Society5.0」の実現を目指すこととしています。

12 同時に、今後、良質、最新で豊富な「リアルデータ」が極めて重要な価値を有し、デ  
13 ジタル新時代の価値の源泉であるとして、「データ駆動型社会」を目指すこととしてい  
14 ます。

15 また、「Society5.0」の実現に向けた取組として、社会・経済システムやビジネスモ  
16 デル等を変革し、新たなビジネスの展開や市民サービスの向上等、新しい価値を生  
17 み出し、また、仕組みを変えるデジタル変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーショ  
18 ン(以下「DX」と言う。)を推進しています。

19 今後の本格的な人口減少や少子高齢社会の進展に伴う地域課題などの解決に向  
20 けて、デジタル化の流れにしっかりと対応し、あらゆる分野においてデジタル技術  
21 を活用した取組を進めていくことが必要です。



(出典)内閣府: Society5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」説明資料

1 (3)デジタル化の進展

2 ①官民データ活用推進基本法の施行

3 国においては、官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を  
4 定め、国等の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その  
5 他施策の基本となる事項を定めた「官民データ活用推進基本法」を平成28年12  
6 月に施行されました。

7 この官民データ活用推進基本法に基づき、都道府県に対し「官民データ活用推  
8 進計画」の策定を義務付け、市町村には努力義務を課しています。

9  
10 ②世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の策定

11 国においては、全ての国民がIT利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を  
12 享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」を構築する  
13 ため、平成29年5月に、官民データ活用推進基本法に基づき「世界最先端IT国家  
14 創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を策定されました。

15 また、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政の在り方等を  
16 含めた改革を実施するため、平成30年6月に、計画の名称を「世界最先端デジタ  
17 ル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に改めました。

18 令和2年7月に策定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用  
19 推進基本計画」において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の阻止に向けた  
20 ITの活用と、デジタル強靱化による社会構造の変革・社会全体の行動変容の両面  
21 を進めることとされています。

22  
23 ③DXの推進

24 国においては、平成30年5月に「デジタルトランスフォーメーションに向けた研  
25 究会」を設置し、ITシステムのあり方を中心に、我が国企業がDXを実現していく  
26 上での現状の課題の整理とその対応策の検討を行い、平成30年12月に「デジタ  
27 ルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)  
28 Ver. 1.0」を制定されました。

29 このガイドラインに記載されているDXの定義は、DX推進の方針として広く受け  
30 入れられており、これを十分に参考にして取り組みを進めていく必要があります。

31  
32 ④デジタル庁の設置

33 国においては、令和3年9月に、デジタル庁を設置されました。今後、デジタル庁  
34 を中心に、マイナンバー制度の普及や国・地方を通じたデジタル基盤の標準化、分  
35 野間データ連携基盤の構築等、行政データの蓄積・共有・分析に基づく行政サービ  
36 スの質の向上に向けた取組が加速すると考えられます。

## ⑤デジタル田園都市国家構想の実現

国においては、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、令和3年11月に、デジタル田園都市国家構想実現会議を開催されました。

## (4)持続可能な開発目標(SDGs)の推進

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)は、平成27年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す、17の国際目標です。

国においては、持続可能な開発目標(SDGs)に係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、平成28年12月に、持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置されました。平成28年12月に、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を、また、令和元年12月に、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改定版」を策定されました。

さらに、令和2年12月に策定された「SDGs アクションプラン 2021」において、具体的な取組の1つとして「スマートシティ」の推進を掲げています。この中では、「Society5.0」の実現を目指し、先進的技術や新たなモビリティサービスであるMaaSや官民データ等をまちづくりに取り入れ、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用の高度化・効率化や施設立地の最適化、データ連携基盤の構築など都市のマネジメントを最適化し、都市・地域課題の解決を図ることとされています。

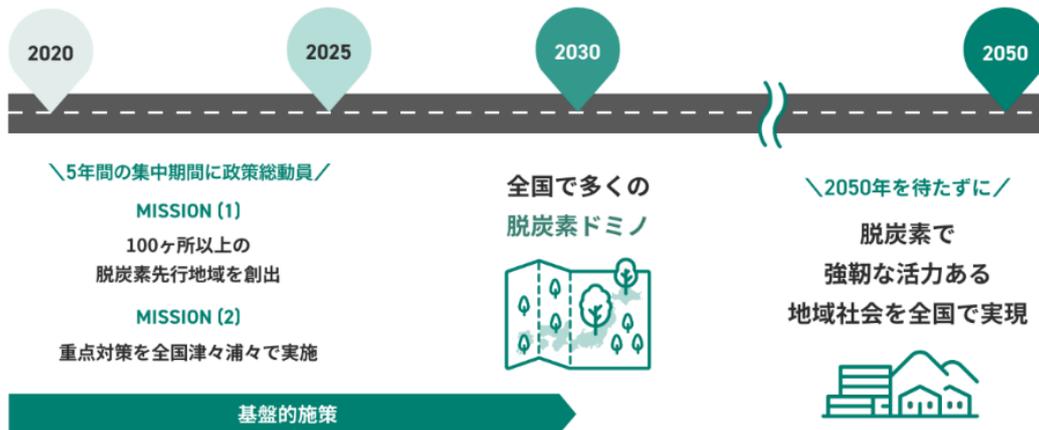
## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 (5)脱炭素社会の実現

2 国においては、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱  
3 炭素社会の実現を目指すこととしています。令和3年6月に公表された「地域脱炭素  
4 ロードマップ」では、EV やコミュニティバス、e-bikeなどを組み合わせたMaaSや、  
5 スマート農業等のスマートシティの取組とも連携するかたちで、今後5年間で政策を  
6 総動員し、全国で少なくとも100か所の先行地域で2025年度までに脱炭素実現の  
7 道筋をつけ、2030年度までに脱炭素を達成することが示されました。

8 行政・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、デジタル技術の  
9 活用を図りながら、先行地域で都市部や農村部といった地理特性などに応じた取組  
10 を進め、多様な脱炭素の姿を示し、各地の先進的な取組を全国に広げることで、多く  
11 の地域で2050年を待たずに脱炭素を実現することとしています。



(出典)環境省ホームページより抜粋

### 3 県の動向

山口県においては、令和3年1月に、山口県におけるDXに係る施策を総合的に推進するとともに、デジタル・ガバメントの構築に向けた取組を進めるため、山口県デジタル推進本部を設置されました。

また、令和3年3月に、国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等を踏まえながら、県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を示した「やまぐちデジタル改革基本方針」を策定されました。

さらに、令和3年4月に、行政や民間の保有するデータ(官民データ)の活用促進や利用環境の整備に係る施策を効果的に推進し、県民等の利便性の向上や行政事務の効率化等を通じて、地域課題の解決や経済の活性化に繋げるため、「山口県官民データ活用推進計画」を策定されました。

また、令和3年6月に、山口県のデジタル化の推進に向け、デジタル技術で地域課題の解決・新たな価値の創造に挑戦する会員制の活動組織として、官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」を設置されました。

さらに、令和3年11月に、全県的なDXの推進に向けて、多様な主体からの相談内容に応じたコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材の育成等を担うやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」をニューメディアプラザ山口(NPY)に設置されるとともに、官民が共同で利用できる「山口県データプラットフォーム」や「Y-Cloud」の構築を進められています。

本市では、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」等との連携を図りながら、デジタル社会を担うデジタル人材の育成や、データ活用による新たな価値の創造に向けたデータ連携基盤の構築に向けた検討を進めています。



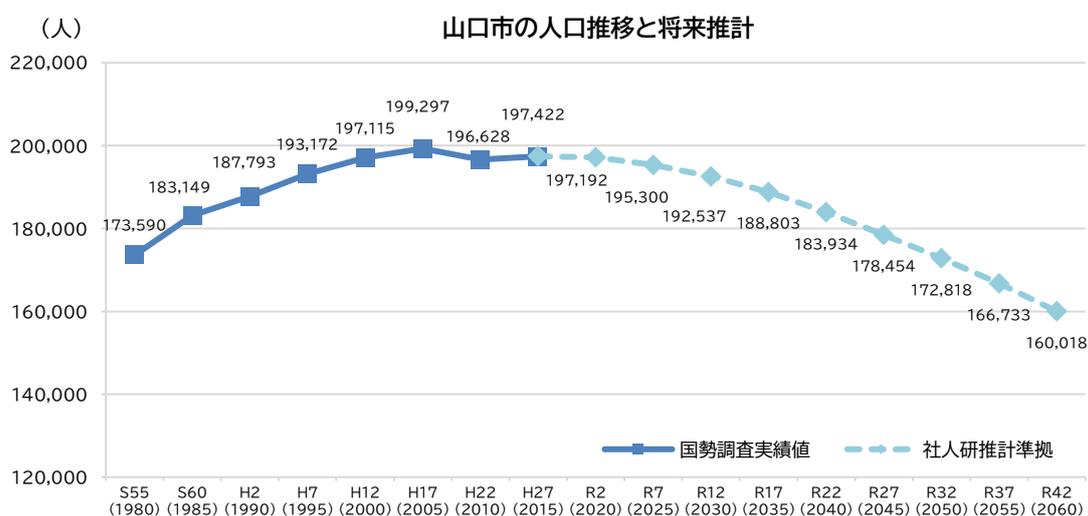
# 4 本市の現状と課題

## (1)人口構造等

### ①人口減少の進展

本市の人口は、平成22年国勢調査において減少に転じたものの、平成27年国勢調査では再び増加に転じました。国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した推計によると、今後の本市の人口は減少を続け、平成27年を基準として、令和22(2040)年には13,488人減の183,934人、令和42(2060)年には37,404人減の160,018人と推計されています。

本市は、人口長期ビジョンにおいて、令和42(2060)年における人口約17万人を維持する展望を掲げています。



山口市の人口推移(国勢調査)

	S55(1980)	S60(1985)	H2(1990)	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
総人口	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422
男	83,103	87,966	89,917	92,365	94,118	94,757	92,997	94,245
女	90,487	95,183	97,876	100,807	102,997	104,540	103,631	103,177

山口市の人口推計(社人研推計準拠)

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)	R37(2055)	R42(2060)
総人口	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018
男	94,539	93,976	92,928	91,321	89,144	86,734	84,182	81,310	78,065
女	102,653	101,324	99,609	97,482	94,791	91,720	88,636	85,423	81,953

#### 社人研推計について

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」の出生中位・死亡中位の推計。

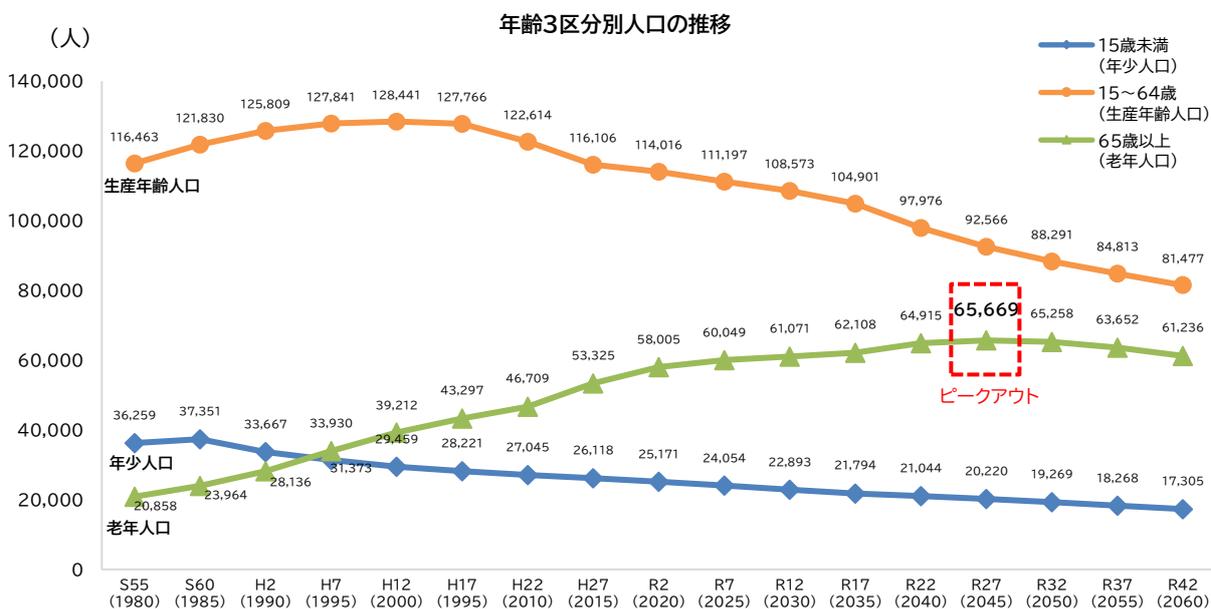
合計特殊出生率の仮定：最近の傾向を踏まえ、令和27(2045)年に1.51程度まで上昇すると仮定。

人口移動に関する仮定：平成22(2010)～27(2015)年に観察された人口移動傾向が、令和22(2040)～27(2045)年まで継続すると仮定。

②超高齢社会の進展

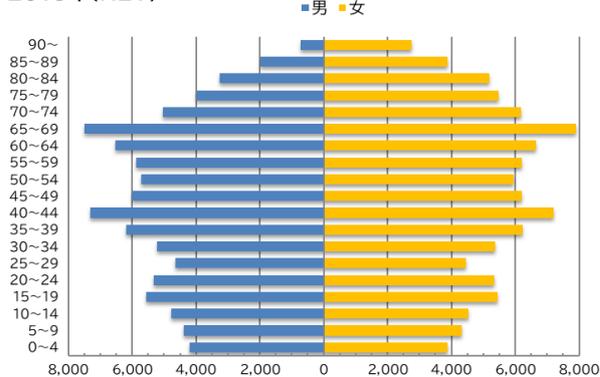
高齢者人口の総数は、全国的には令和22年(2040年)年頃がピークと予測される中、山口市は令和27年(2045年)頃をピークに減少に転じると予測されています。また、いわゆる「団塊の世代」の全てが75歳以上となるのは、令和7年(2025年)です。

なお、生産年齢人口(15歳~64歳)は、平成12年をピークに減少が続き、今後も減少が続くことが予測されています。

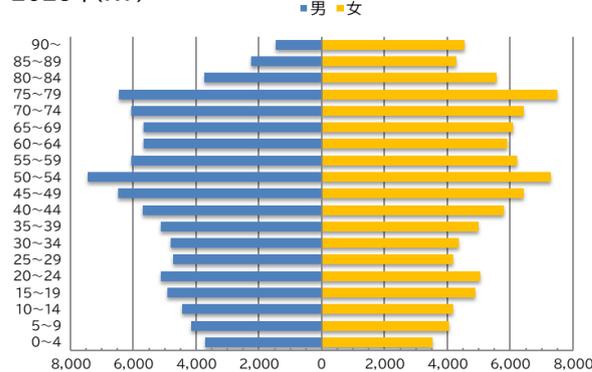


【人口ピラミッド(男女別・年代別)】

2015年(H27)



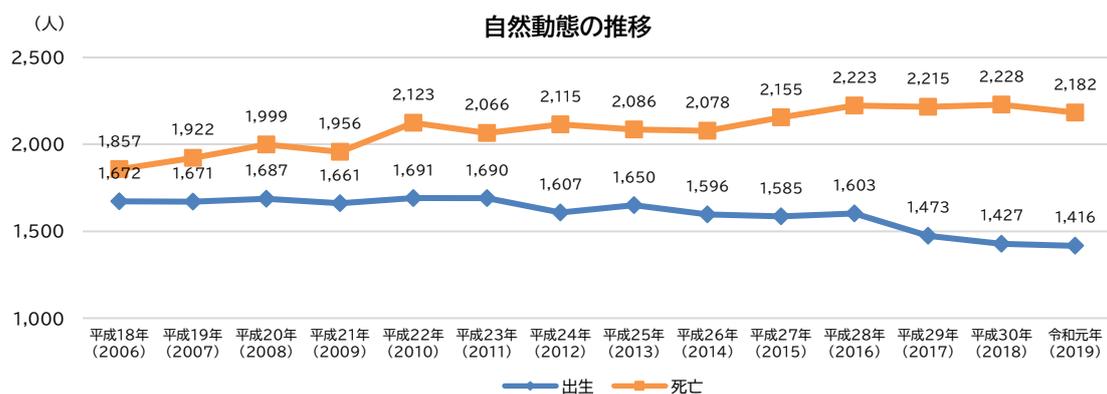
2025年(R7)



(出典)平成 27 年までは国勢調査、令和 2 年以降は社人研推計準拠

### ③自然動態の推移

出生数の低下、死亡数の増加により、人口の自然減が年々拡大している傾向です。合計特殊出生率については、平成28年までは上昇傾向であったが、近年は低下傾向です。



年次		平成18年(2006)	平成19年(2007)	平成20年(2008)	平成21年(2009)	平成22年(2010)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)
自然動態	出生	1,672	1,671	1,687	1,661	1,691	1,690	1,607	1,650	1,596	1,585	1,603	1,473	1,427	1,416
	死亡	1,857	1,922	1,999	1,956	2,123	2,066	2,115	2,086	2,078	2,155	2,223	2,215	2,228	2,182
	自然増減	-185	-251	-312	-295	-432	-376	-508	-436	-482	-570	-620	-742	-801	-766

(出典)山口市住民基本台帳

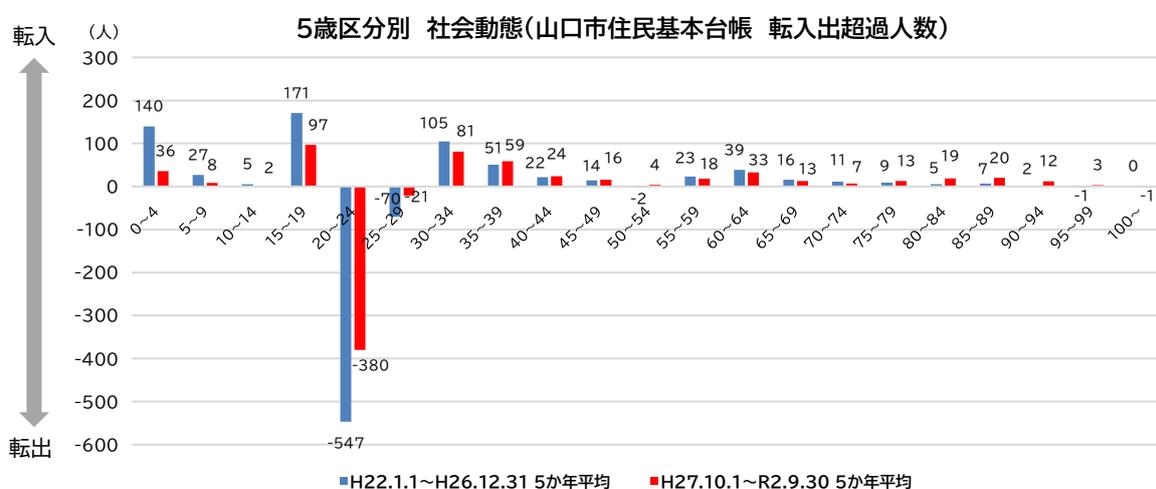


(資料)出生児数は人口動態調査(厚労省)、女性人口は山口市住民基本台帳

④年齢別社会動態

毎年、転入超過・転出超過の状況は異なりますが、平成22年1月1日から平成26年12月31日までの5年間の社会動態の平均値と、平成27年10月1日から令和2年9月30日までの5年間の社会動態の平均値をみると、30～49歳、19歳以下のいわゆるファミリー世代は転入超過であり、また、55歳以上のいわゆるリタイアメント世代も転入超過傾向です。

一方で、20～29歳は大幅な転出超過であり、転出先は、東京圏、福岡市、次いで広島市が多くの割合を占めている状況です。



	年齢	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54
H22.1.1~ H26.12.31 5年平均	男	64	15	7	48	-213	-50	54	22	9	4	-1
	女	76	12	-2	124	-334	-21	51	29	12	10	-1
	総計	140	27	5	171	-547	-70	105	51	22	14	-2
H27.10.1~ R2.9.30 5年平均	男	22	6	-2	44	-188	-28	43	34	10	6	6
	女	15	2	4	53	-192	6	38	25	14	10	-1
	総計	36	8	2	97	-380	-21	81	59	24	16	4

	年齢	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~
H22.1.1~ H26.12.31 5年平均	男	12	23	13	4	6	1	5	-1	0	0
	女	11	16	3	7	3	4	3	3	-1	0
	総計	23	39	16	11	9	5	7	2	-1	0
H27.10.1~ R2.9.30 5年平均	男	1	22	6	5	6	3	4	3	0	0
	女	17	11	6	2	6	16	16	9	2	-1
	総計	18	33	13	7	13	19	20	12	3	-1

平成27年10月から令和2年9月までの5年間の転出超過数(20~34歳を抜粋)

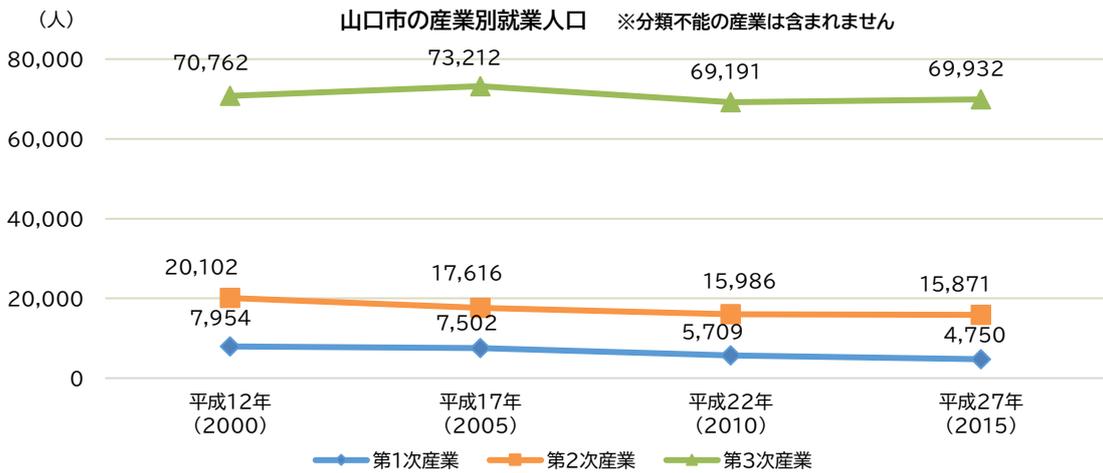
	総数	男	女	20~24歳		25~29歳		30~34歳	
				男	女	男	女	男	女
全体	46	-51	97	-772	-840	-167	-23	166	140
東京圏	-1081	-546	-535	-362	-330	-142	-99	1	-5
広島市	-180	-5	-175	28	-73	-9	-15	6	-20
福岡市	-538	-217	-321	-93	-182	-39	-19	-35	-9

(出典)山口市住民基本台帳

1 (2)産業構造

2 ①産業別就業人口等の推移

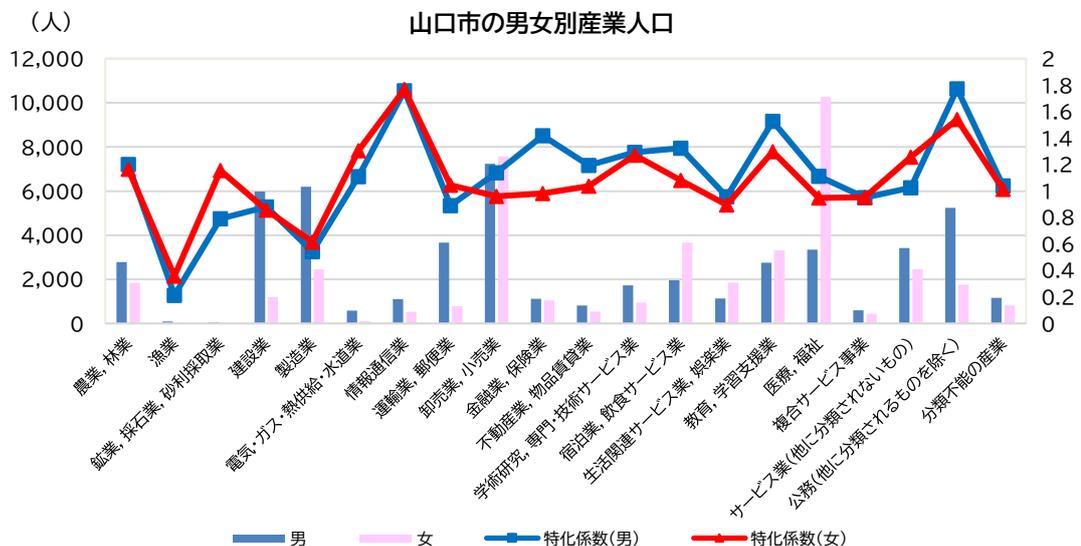
3 本市の産業別就業人口を見てみると、第1次産業、第2次産業は、減少傾向にあり  
 4 ます。また、全産業の約8割を占めている第3次産業の就業人口は、ほぼ横ばい  
 5 の状況となっています。



18 ②男女別産業人口と特化係数

19 男女別産業人口の状況を見てみると、男性は、「卸売業、小売業」の就業者数が  
 20 特に多くっており、他には建設業、製造業、公務の就業者数が多い傾向です。女  
 21 性は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の就業者数  
 22 が多い傾向です。

23 また、業種別の就業者比率に対する特化係数(本市のX産業の就業者比率/山  
 24 口県のX産業の就業者比率)を見ると、「情報通信業」、「公務」、「教育、学習支援  
 25 業」が高い係数になっています。



③労働力人口、有効求人倍率等の推移

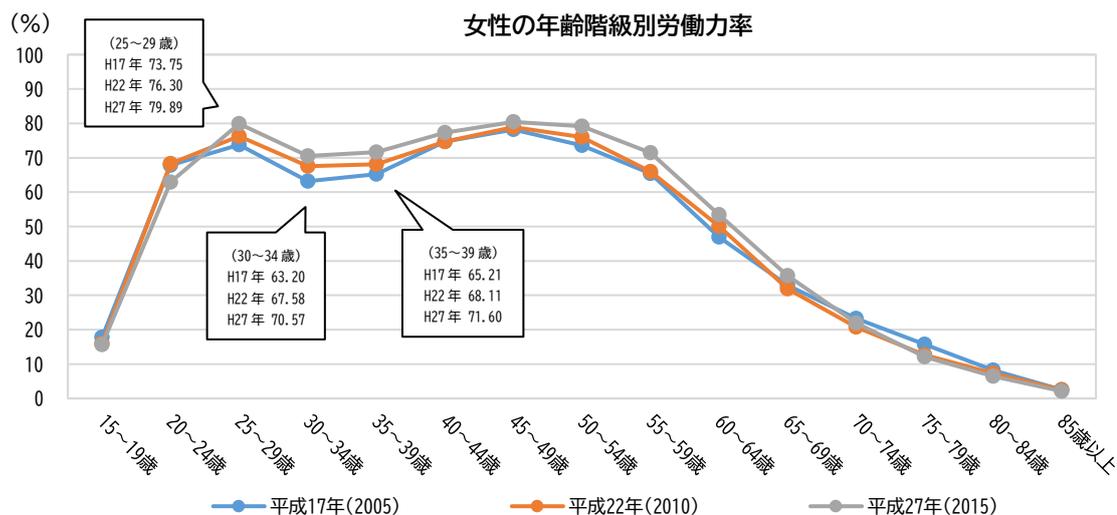
本市の労働力人口は減少傾向にあるものの、高齢者(65歳以上)の労働力人口は増加しています。また、女性の労働力率はM字カーブが解消傾向です。

さらに、有効求人倍率については、1.0を超えており、近年は上昇傾向です。

労働力人口・非労働力人口の推移 (単位：人)

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
労働力人口	103,261	98,216	95,749
就業者(総数)	98,892	93,111	92,526
就業者(女性)	43,417	41,433	41,604
就業者(高齢者)	11,172	10,307	12,493
完全失業者	4,369	5,105	3,223
非労働力人口	65,550	66,558	67,934

(出典)国勢調査



(出典)国勢調査

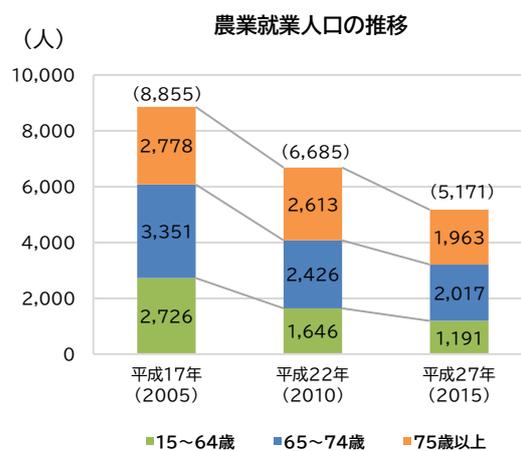
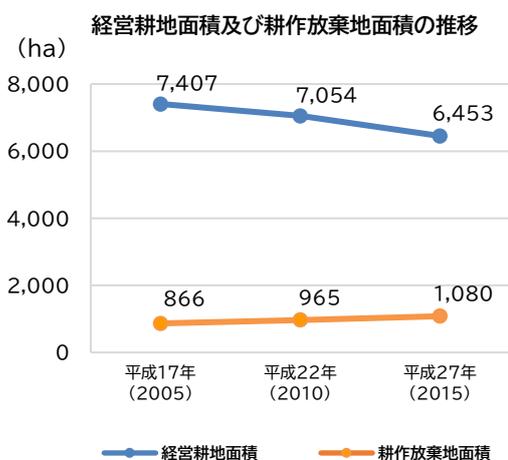
有効求人倍率の推移 (ハローワーク山口管内)

平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1.25	1.31	1.56	1.79	1.64

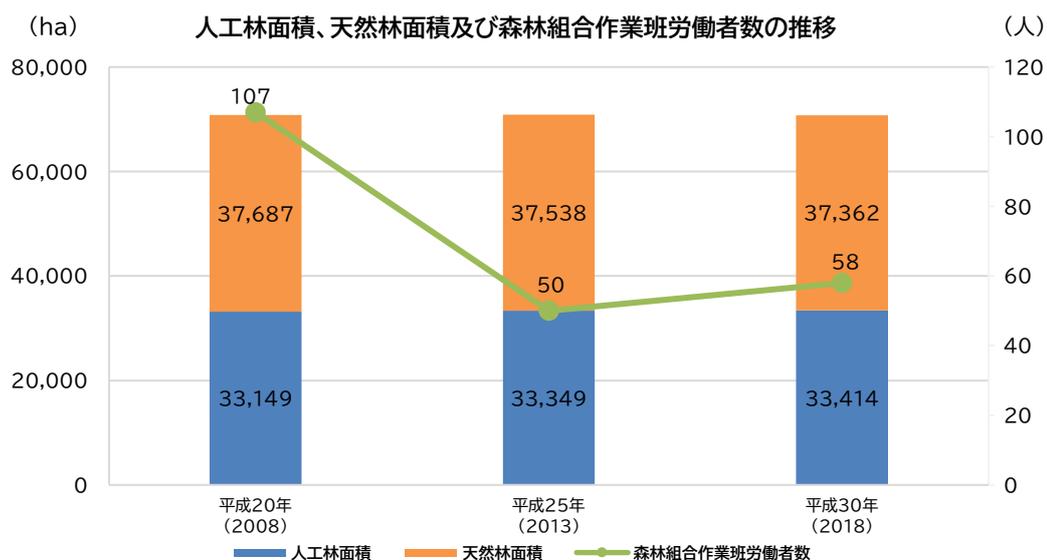
④農林業の状況

農業については、面積は経営耕地面積が減少しており、耕作放棄地面積は増加しています。また、農業従事者数は10年間で大幅に減少しており、高齢化率も高い状況です。

林業については、その担い手である森林組合作業班員数が平成20年に比べて、約半減している状況です。農林業においては、担い手の育成や生産性の向上等が課題となっています。



(出典)農林業センサス



(出典)山口県森林・林業統計要覧

1 (3)本市の都市政策及び都市構造

2 ①本市の都市政策

3 本市では、「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」を都市政  
4 策の柱としています。

5 「広域県央中核都市づくり」では、県都としての役割を果たす中で、高次の都市  
6 機能を集積し、サービス業の振興等を図り、市内や山口県央連携都市圏域等に対  
7 して高次の都市機能を提供することで、本市のあらゆる地域に安心して住み続け  
8 られるまちづくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

9 「個性と安心の21地域づくり」では、地域資源を最大限に活用し、市内の21地域  
10 の特長や個性を際立たせ、効果的なネットワークを形成すると同時に、一定の生活  
11 関連機能が維持・集約されるように、一定程度の集約を通じた拠点形成とネットワ  
12 ーク化により、暮らしやすい、安心の定住環境を確保する街づくりを進めています。

13  
14 ②目指すべき都市構造等

15 限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまち  
16 づくりの展開や課題への対応等を進めていくために、中心的な都市拠点や地域拠  
17 点等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まと  
18 まり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図る  
19 ネットワークが構築される「つながり」を形成する「重層的コンパクトシティ」を目指  
20 すべき都市構造としています。

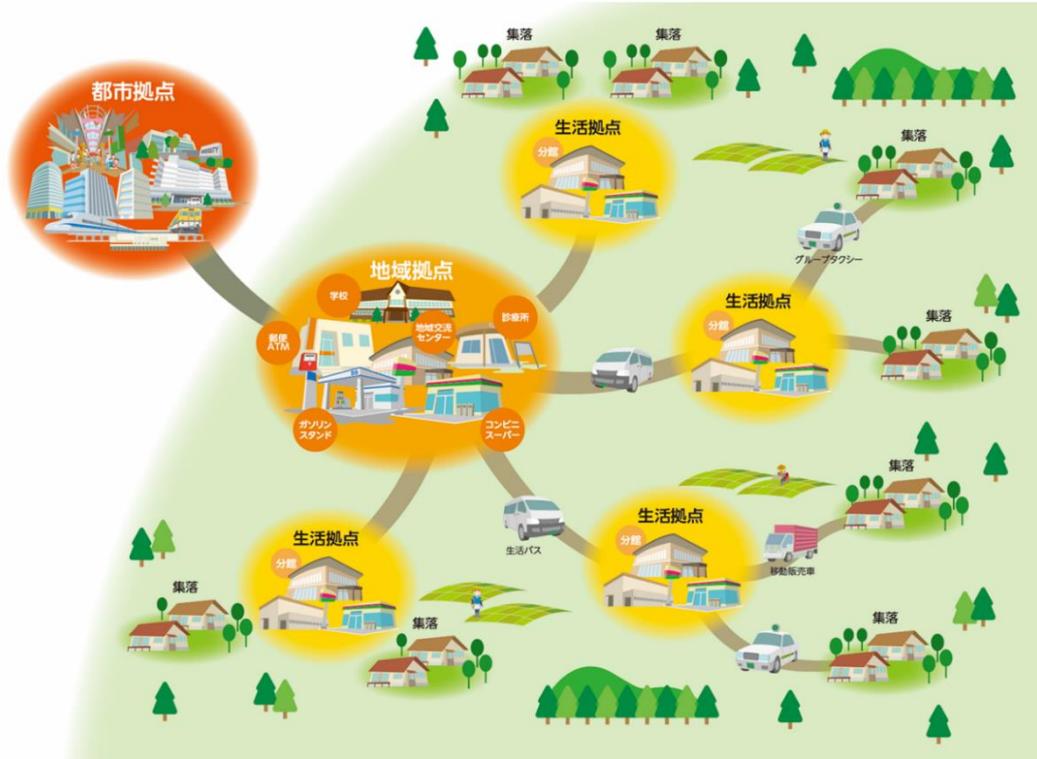
21 重層的コンパクトシティにおける「まとまり」と「つながり」の形成により、本市のあ  
22 らゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将  
23 来にわたって享受でき、同時に、多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多  
24 様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流することで、更なる価値創造や経済循環  
25 を図る「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、本市全体の発展を目指し  
26 ています。



1 ③拠点構築とネットワーク化

2 市内21のあらゆる地域に住み続けることができるように、高次の都市機能や生  
3 活関連機能を維持・集積するための拠点形成と、それらをつなぐネットワーク形成  
4 を進めています。

5  
6



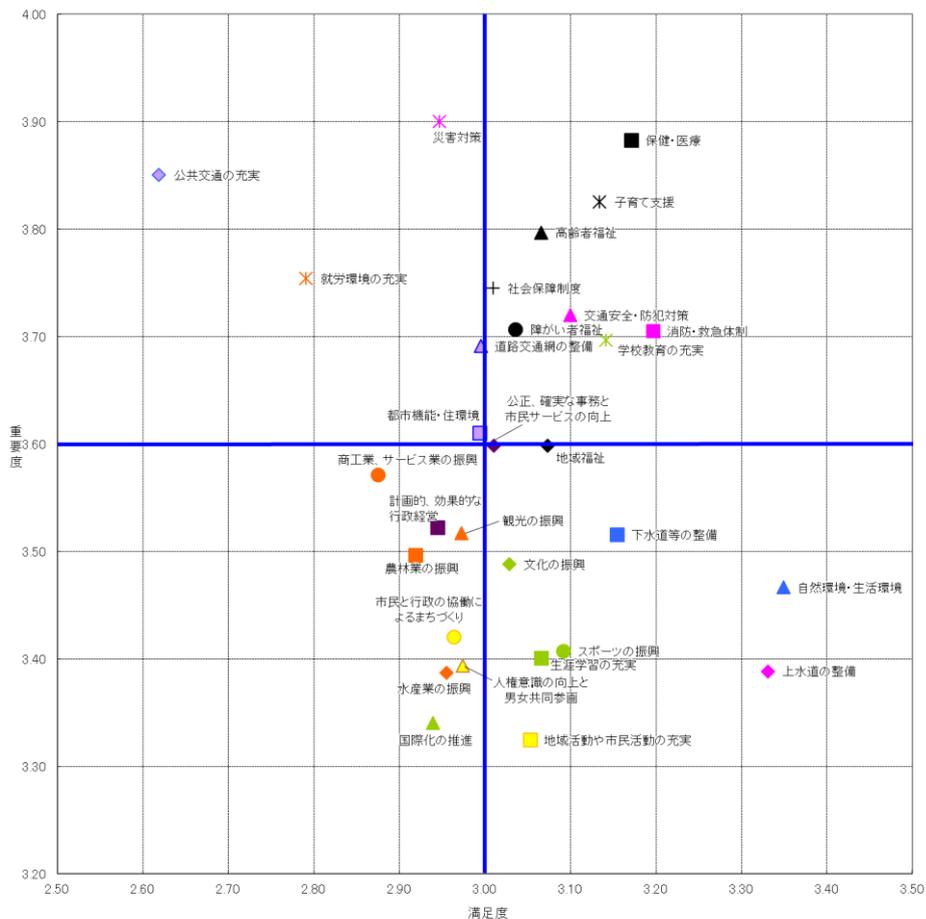
1 (4)本市における分野別の現状と課題の整理

2 総合計画に掲げる5つの政策グループを基本として、まちづくりアンケートによる  
 3 市民ニーズにおいて重要度が高い、交通、防災・防犯、子育て・教育、ヘルスケア(医療・  
 4 介護)分野を始め、観光・文化・スポーツ、環境・エネルギー、産業、地域づくり、行政  
 5 の9つをスマートシティ推進に向けた基本的分野とします。そして、これらの取組を進  
 6 める上での基盤となるDX社会基盤を加えた10分野について、スマートシティ推進協  
 7 議会の各委員からの御意見、関係者等のヒアリングなどを踏まえ、分野ごとに現状と  
 8 課題について、以下のとおり整理します。

9  
 10 【参考:山口市まちづくりアンケート集計結果(令和3年4月公表)】

11 市民の満足度の高いまちづくり分野は、「自然環境・生活環境」、「上水道の整備」、「消  
 12 防・救急体制」の順となっており、満足度の低い分野は「公共交通の充実」が平均値の3.0  
 13 3点を大幅に下回る2.62点となっています。

14 また、市民にとって重要度の高い(力を入れてほしい)分野は、「災害対策」の3.90点、  
 15 「保健・医療」の3.88点、「公共交通の充実」の3.85点、の順となっています。



①交通(移動)

本市では、マイカー(自家用車)に頼りすぎないまちづくりを目指して、コミュニティバスの実証運行を始め、徳地・阿東地域での生活バスの運行やコミュニティタクシーの導入、バスロケーションシステム、バスの交通系 IC カードの導入、総合時刻表や山口市公共交通マップなどを冊子やWebページで情報提供を行うとともに、ビジネス、観光客に対して、MaaS(Mobility as a Service)への取組を始め、乗合タクシーやシェアサイクルの実証事業に取り組んでいます。

こうした中、マイカー中心の傾向は、依然続いており、市街地における慢性的な交通渋滞を引き起こしていることを始め、公共交通の運転手の高齢化の進展による運転手の担い手不足、地域住民や観光客等のラストワンマイルの移送手段の確保、基幹交通と地域交通のスムーズな連携(二次交通の充実)、近距離の安価でスムーズな移動手段の確保等の課題があります。

また、交通分野でもデジタル化が進展している一方で、本市では、鉄道系 IC カードの導入が未定となっています。IC カードの活用により詳細な乗降者データの収集が可能となり、これを上記のコミュニティタクシー、バスの交通系 IC カード、シェアサイクルなどによる移動データと併せ、AI技術などにより総合的に解析することで、移動困難者である高齢者などにやさしい交通手段を含め、高度な機能をもつ交通システムを実現できる可能性があります。

一方で、こうしたデジタル化によるトータルサービスの提供の実現のためには、移動困難者である高齢者のデジタル活用の促進などの課題があります。

【利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数及び割合(山口市)】

本市の平成22年の従業地または通学地へ通勤・通学するための利用交通手段別割合を見ると、自家用車(マイカー)は全体の66.2%で、全国の46.5%を大幅に上回っており、マイカーへの依存度が高い状況です。

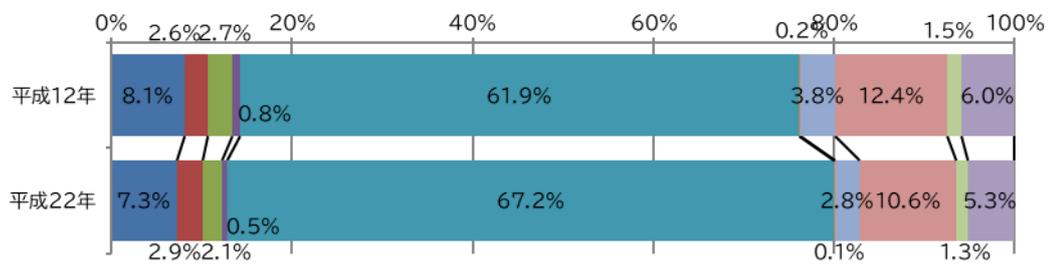
利用交通手段	実数(人)		割合		差
	平成12年	平成22年	平成12年	平成22年	H12-H22
徒歩だけ	7,150	6,271	7.3%	6.7%	▲ 0.6
鉄道・電車	2,157	2,326	2.2%	2.5%	0.3
乗合バス	926	656	0.9%	0.7%	▲ 0.2
勤め先・学校のバス	451	373	0.5%	0.4%	▲ 0.1
自家用車	60,678	62,014	61.8%	66.2%	4.4
ハイヤー・タクシー	129	58	0.1%	0.1%	▲ 0.1
オートバイ	2,580	1,630	2.6%	1.7%	▲ 0.9
自転車	18,069	15,443	18.4%	16.5%	▲ 1.9
その他	1,134	840	1.2%	0.9%	▲ 0.3
利用交通手段が2種類以上	4,866	4,078	5.0%	4.4%	▲ 0.6

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31

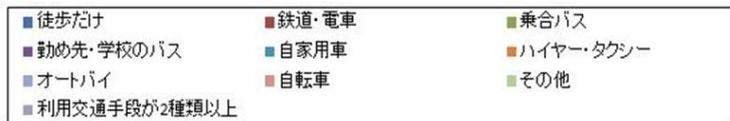
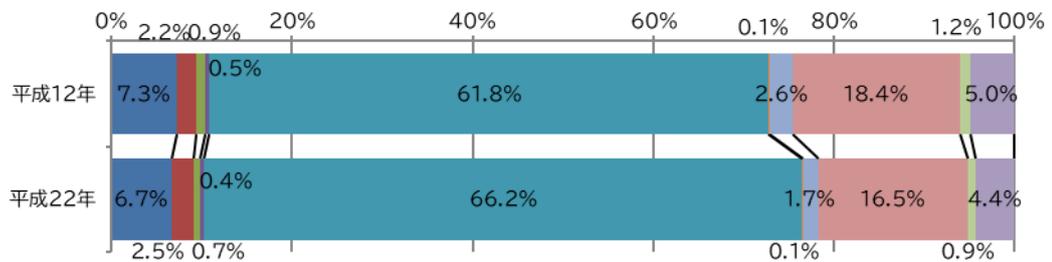
利用交通手段別割合(全国)



利用交通手段別割合(山口県)



利用交通手段別割合(山口市)



1 ②防災・防犯

2 東日本大震災を始めとした地震・津波、台風や集中豪雨等の災害はいつ発生す  
3 るか予測が難しく、本市においても、近年、豪雨災害などの大きな被害が発生して  
4 おり、総合支所、地域交流センターにおける防災機能の強化を始め、集中豪雨に  
5 対応するための施設整備や河川改修整備など、災害に強い都市基盤の整備や、デ  
6 ジタル防災行政無線等の整備に取り組んでいます。

7 こうした中、総合支所や地域交流センター、小中学校等の公共施設における更  
8 なる防災機能の強化を始め、災害情報等の見える化、避難行動要支援者への避  
9 難支援体制の確立、安否確認の効率化などのため、デジタル化を通じて、地震・津  
10 波、台風や集中豪雨等の激甚化する災害等へ迅速に対応できる体制の構築が求  
11 められています。

12  
13  
14 【地域交流センター等の防災機能の強化に向けた取組】

15 地域交流センターに太陽光パネル及び蓄電池を設置し、災害による停電時においても蓄  
16 電池の電力を活用することで、地域交流センターの事務所機能や避難所機能の維持を図る  
17 とともに、平時におけるエネルギーの効率化を図る。(令和2年度に平川地域交流センター及  
18 び大歳地域交流センターに設置)

19  
20 【平川地域交流センター】



29  
30  
31  
32  
33

【大歳地域交流センター】



③子育て・教育

本市では、安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりに向けて、保育所や放課後児童クラブにおける待機児童解消に向けた取組を始め、子育て応援サイトを開設し、子育て情報等の発信に取り組んでいます。

また、市立小中学校の児童生徒1人に1台のパソコンを配備するなど、ICT 教育を推進するとともに、地域交流センター等における生涯学習や社会教育の講座などの実施や、山口情報芸術センターや大学等との連携による人材育成に取り組んでいます。

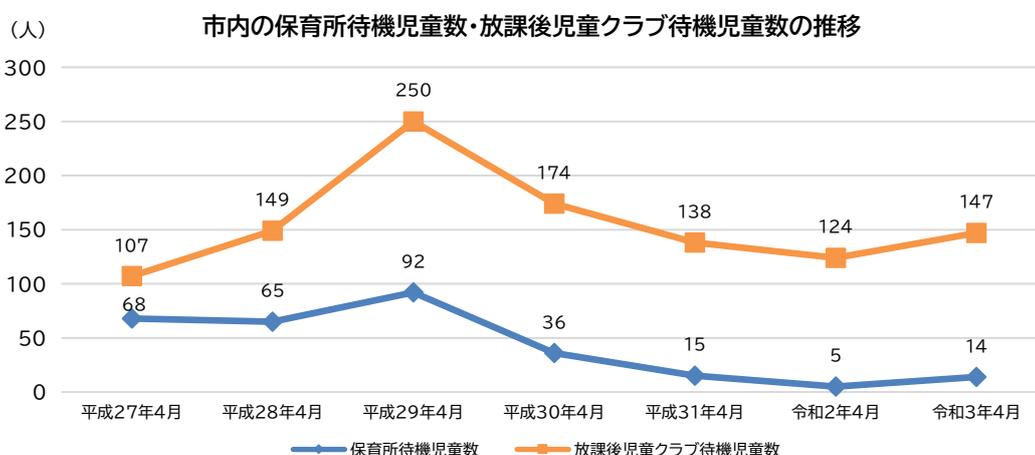
こうした中、保育園の申込みや児童手当の申込みなど各種手続の簡素化・オンライン化など、子育て世帯における各種手続等の負担軽減や、スマホで、子育て情報の入手や相談等ができる仕組みの構築等、家庭と仕事の両立が可能となるように、ワークライフバランスの推進に向けた取組が求められています。

また、小中学校での授業における ICT の更なる活用や保護者と学校等との連絡手段のデジタル化など、学校におけるデジタル化やICT教育への対応が求められています。さらに、人生100年時代において、高齢者を始めあらゆる世代の市民が何歳になっても学び直しができるリカレント教育の充実も求められています。

【市内の認可保育所待機児童数・放課後児童クラブ待機児童数】

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
保育所待機児童数	68人	65人	92人
放課後児童クラブ待機児童数	107人	149人	250人

	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月
保育所待機児童数	36人	15人	5人	14人
放課後児童クラブ待機児童数	174人	138人	124人	147人



④ヘルスケア(医療・介護)

人口減少・少子高齢化が進展する中、各地域においては、地域資源を活用した健康づくりに取り組まれています。

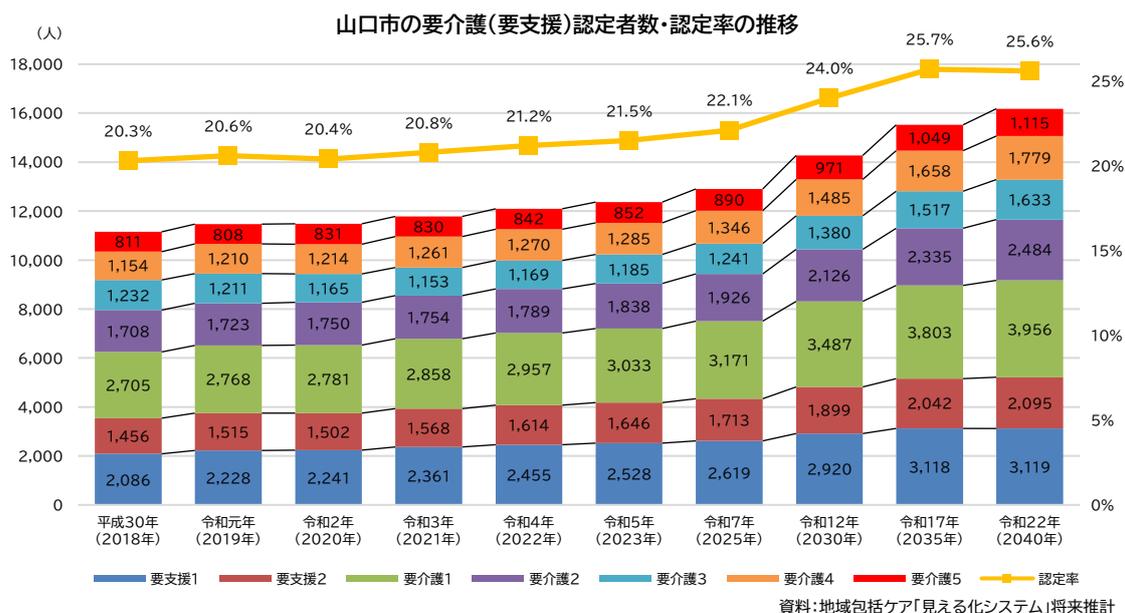
また、今後の介護ニーズの高い85歳以上の人口増加に伴い、要介護(要支援)認定者、認定率ともに令和3年度以降も増加・上昇が見込まれ、認定率は令和17年頃に、認定者数は令和22年頃にピークに達する見込みで、介護人材の不足により、介護現場においては負担が増加しています。

さらに、高齢化が著しく進展する中山間地域においては、医療・介護サービス提供基盤の不足や、移動困難者における通院負担の増加、一人暮らしの高齢者における健康状態の把握が難しいことなど、多くの課題を有しています。

こうした中、山口・防府圏域の病院や診療所間で医療や介護情報を電子化し、ネットワークでつなぐ県央デルタネットの運用が開始するなどしており、今後、スマホなどの通信機器を用いたオンライン診療の実施など、医療・介護分野においてデジタル化がさらに進むことが予測され、高齢者を中心に、こうしたデジタル化推進の体制づくりが求められています。

また、増加する介護ニーズに対応するために、介護人材の確保、育成、人材定着に向けた取組を進めていく必要があります。さらに、医療・介護分野でもデジタル化が進む中、バラバラに管理がされている医療や介護情報等の一元化やデータ化を図るとともに、そのデータの活用に向けて市民理解を深めていく必要があります。

【山口市の要介護(要支援)認定者数・認定率の推移】



(国の地域包括ケア「見える化システム」の将来推計を基に本市が独自に算出したもの)

⑤観光・文化・スポーツ

本市では、観光地づくりと地域づくりが一体となった「観光地域づくり」を進めている中、新たな移動サービスの提供に向け、新山口駅と山口都市核をつなぐ、MaaSアプリ「ぶらやま」の実証事業を始め、xR等を活用した新しい観光コンテンツの提供、民間事業者による山口宇部空港と山口市内との間を直行するスマート空港タクシーのサービス導入を図るとともに、レノファ山口FCと連携した地域活性化等に向けた取組や、山口情報芸術センターにおけるメディアリテラシーに関する教育普及事業や地域課題の研究等に取り組んでいます。

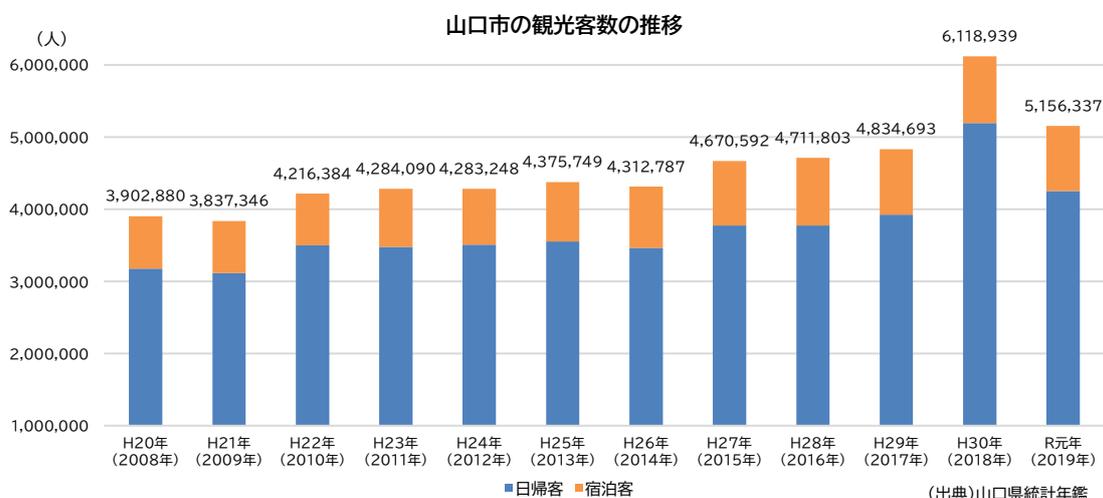
こうした中、観光客、市民の双方にとって個性ある魅力的な観光地域づくりの実現に向けて、湯田温泉を始めとする観光資源の認知度向上に向けた取組や一人ひとりのニーズに合った「One to One マーケティング」の視点を踏まえたデジタル化の取組を進めるとともに、近隣市町との連携による広域観光の促進を図っていく必要があります。

また、本市の有する歴史や文化、プロスポーツ等の地域資源を活用して、地域の新たな価値創出などにより、地方創生につなげていく必要があります。

【山口市の観光客数の推移】

	H20年 (2008年)	H21年 (2009年)	H22年 (2010年)	H23年 (2011年)	H24年 (2012年)	H25年 (2013年)
日帰客	3,177,308	3,115,120	3,499,751	3,477,018	3,511,184	3,551,767
宿泊客	725,572	722,226	716,633	807,072	772,064	823,982
合計	3,902,880	3,837,346	4,216,384	4,284,090	4,283,248	4,375,749

	H26年 (2014年)	H27年 (2015年)	H28年 (2016年)	H29年 (2017年)	H30年 (2018年)	R元年 (2019年)
日帰客	3,467,027	3,773,390	3,773,462	3,926,058	5,193,341	4,254,142
宿泊客	845,760	897,202	938,341	908,635	925,598	902,195
合計	4,312,787	4,670,592	4,711,803	4,834,693	6,118,939	5,156,337



⑥環境・エネルギー

本市では、2016年12月に策定した地球温暖化対策実行計画(計画期間：2017～2020年度)に基づき、再生可能エネルギーの導入促進を初めとして、温室効果ガス排出量の削減等に取り組むとともに、気候変動に関する情報やその気候に適したライフスタイル等についての情報収集・発信に取り組んできました。

2021年3月に新たな計画を策定し、市が該当する「業務その他部門」においては、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を、2013年度比で2030年度までに約40%削減する目標を掲げる中、公共施設への再生可能エネルギー等の更なる導入を図り、引き続き、市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減を始め、環境に配慮した行動に率先して取り組む必要があります。

また、国が進める、2050年までに、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現に向けた取組を、デジタル化を適切に行いながら、市民、事業者、民間団体と市が一体となって進めていく必要があります。

【山口市の温室効果ガス排出量の推移】

排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
温室効果ガス排出量	2,275.1	2,393.6	2,384.3	2,075.1	2,157.1	2,101.4	2,084.2	2,177.2	2,194.9	2,072.3	1,793.9
二酸化炭素排出量	2,225.9	2,344.0	2,336.8	2,030.6	2,109.4	2,051.2	2,038.5	2,126.2	2,145.6	2,026.5	1,749.7
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,205.0	2,322.5	2,320.9	2,015.0	2,085.8	2,035.3	2,017.9	2,100.2	2,121.5	2,004.3	1,730.9
産業部門	870.9	1,020.6	918.4	717.7	723.5	763.2	798.3	856.5	888.2	822.7	657.8
民生業務部門	513.1	515.7	567.9	518.1	538.2	462.9	461.4	485.4	487.1	444.1	328.5
民生家庭部門	401.6	373.3	441.7	395.0	448.2	423.4	384.6	385.2	383.9	370.3	379.1
運輸部門	419.4	412.9	392.9	384.2	375.9	385.8	373.6	373.1	362.3	367.2	365.5
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	20.9	21.5	15.9	15.6	23.6	15.9	20.6	26.0	24.1	22.3	18.9
廃棄物部門	20.9	21.5	15.9	15.6	23.6	15.9	20.6	26.0	24.1	22.3	18.9
メタン排出量	28.3	28.4	28.7	27.4	31.2	34.7	29.9	35.8	34.3	31.4	31.0
一酸化二窒素	14.0	14.9	13.1	11.7	11.0	10.6	10.7	11.0	11.8	11.1	9.9
代替フロン等3ガス排出量	6.9	6.3	5.7	5.4	5.5	4.9	5.1	4.2	3.2	3.3	3.2

【温室効果ガス排出量の削減目標値】

	2013年度 CO <sub>2</sub> 排出量 (単位:百万t-CO <sub>2</sub> )	2030年度 CO <sub>2</sub> 排出量の目安 (単位:百万t-CO <sub>2</sub> )	
産業部門	429	401	2013年度比 約7%削減
業務その他部門	279	168	2013年度比 約40%削減
家庭部門	201	122	2013年度比 約39%削減
運輸部門	225	163	2013年度比 約28%削減

1 ⑦産業

2 ア 商工業・サービス業

3 本市では、地域産業・経済の持続的な発展に向け、市内中小企業の経営安  
4 定化に向けた支援を始め、起業・創業に向けた支援、ふるさと製品の販路拡大  
5 に向けた支援、プレミアム商品券や安心快適住まいの助成事業等の市内の消  
6 費喚起を促す取組などを行っています。

7 また、産業交流拠点施設における新たなビジネス交流の創出や、産業人材を  
8 始め、デジタル人材等の育成に取り組んでいるところです。

9 こうした中、デジタル化の進展に伴い、リモートワークやテレワーク、ワーケー  
10 ションなど場所にとらわれない多様な働き方が進んでいます。

11 また、市内の店舗等においては、キャッシュレス決済の導入が進んでおり、こ  
12 うした取組を促進するとともに、消費者と事業者(店舗)の双方の利便性の向上  
13 等を図る取組の検討も必要です。

14 このような市内企業等のDXの実施に向けた支援を図るとともに、DXを担う  
15 データサイエンティスト等のデジタル人材の育成を進めていく必要があります。

16  
17 イ 農林水産業

18 農林水産業の従事者の減少や高齢化等が進んでいる中、これまで農林水産  
19 業においては、6次産業化の支援や労働力の省力化に向けた取組などの経営安  
20 定化に向けた支援や、新規就農者への支援等の担い手の育成、確保に向けた  
21 支援、有害鳥獣対策などの生産環境の整備に向けた取組等を行っています。

22 こうした中、依然、農林漁業においては深刻な担い手不足や、そのことによる  
23 産業活動の低迷、耕作放棄地の増加などの多くの課題があることから、新規就  
24 業者定着、拡大に向けた支援体制の強化を図りつつ、生産の省力化や効率化、  
25 安全性の確保に向けた、農林水産業全体のデジタル化を推進していく必要があ  
26 ります。

⑧地域づくり

人口減少や超高齢社会が進展する中、本市では、協働による「個性と安心の21地域づくり」のもと、市内21地域それぞれの特性に応じた住民主体の地域づくりに取り組まれています。

また、市内のあらゆる地域で安心して住み続けることができるコミュニティを実現するために、これまで地域づくりや地域生活を支える拠点である地域交流センター等の建替整備や機能強化等に取り組んでいます。

こうした中、各地域においては、地域づくり協議会や自治会等の地域団体の担い手の不足やコミュニティの希薄化等の課題があり、とりわけ、急激に人口が減少する農山村においては、集落機能の弱体化や、移動手段や買い物機能などの日常生活を支えるサービスの確保等の課題を抱えています。

こうしたことから、持続可能な地域づくりの推進に向けて、地域の特性や課題にあった形でのデジタル化や、地域づくりに資する事業等の実施に向けた自主財源の確保等に向けた取組を進めていく必要があります。

市内21地域の将来人口の試算における人口推移

地区	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
大 殿	7,566	7,666	7,701	7,675	7,564	7,391	7,236	7,103	6,965	6,803
白 石	10,390	10,873	11,198	11,392	11,533	11,642	11,775	11,858	11,850	11,756
湯 田	12,981	13,163	13,243	13,190	13,006	12,691	12,333	11,921	11,448	10,890
仁 保	3,256	2,961	2,666	2,369	2,086	1,802	1,546	1,330	1,142	964
小 鯖	4,706	4,499	4,279	4,009	3,704	3,346	3,003	2,702	2,428	2,173
大 内	22,878	23,356	23,567	23,561	23,331	22,831	22,211	21,477	20,583	19,573
宮 野	15,136	14,441	13,700	12,859	11,916	10,863	9,756	8,701	7,677	6,661
吉 敷	14,823	15,158	15,331	15,407	15,376	15,241	15,064	14,778	14,364	13,883
平 川	20,402	20,619	20,470	20,754	21,158	21,552	21,432	21,269	21,047	20,674
大 歳	13,481	13,990	14,444	14,797	15,014	15,120	15,155	15,107	14,984	14,781
陶	2,584	2,402	2,256	2,103	1,941	1,760	1,588	1,428	1,275	1,123
鑄 銭 司	3,064	2,799	2,532	2,292	2,061	1,827	1,610	1,422	1,275	1,153
名 田 島	1,290	1,238	1,167	1,071	963	848	744	654	575	503
秋 穂 二 島	2,333	2,201	2,043	1,863	1,665	1,458	1,261	1,078	914	771
嘉 川	6,533	6,358	6,128	5,844	5,518	5,125	4,747	4,414	4,090	3,780
佐 山	2,704	2,660	2,571	2,462	2,336	2,196	2,059	1,926	1,794	1,661
小 郡	25,502	26,505	27,343	27,932	28,339	28,551	28,649	28,583	28,345	27,924
秋 穂	6,680	6,330	5,916	5,456	4,956	4,444	3,968	3,548	3,161	2,782
阿 知 須	9,426	9,576	9,660	9,705	9,758	9,813	9,911	9,963	9,958	9,883
徳 地	5,915	5,267	4,625	3,997	3,402	2,837	2,330	1,908	1,561	1,275
阿 東	5,772	5,130	4,460	3,800	3,177	2,597	2,075	1,647	1,297	1,004
総 数	197,422	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018

(資料) 社人研推計準拠のデータを本市独自に試算

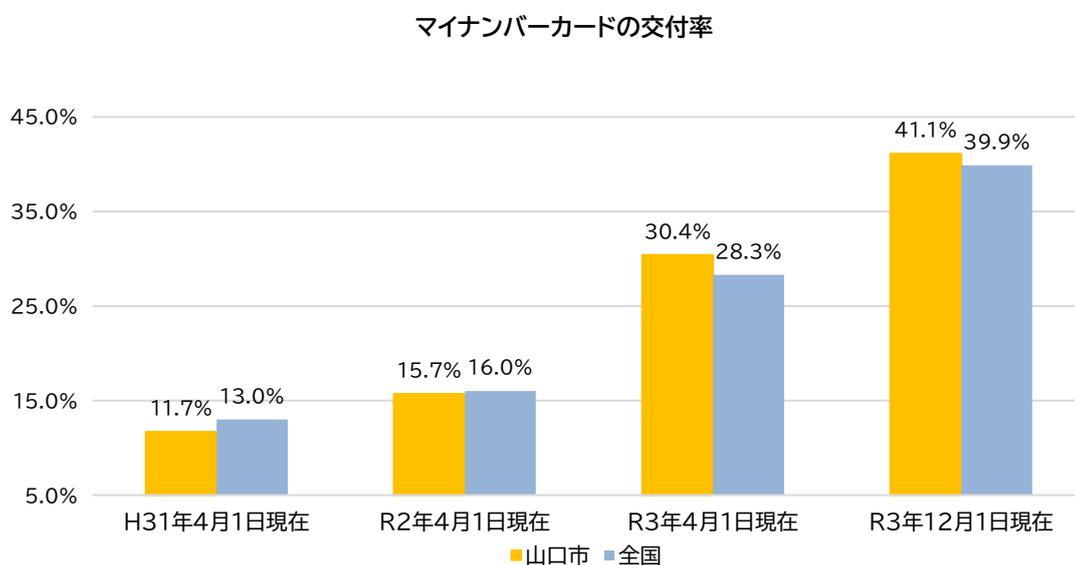
1 ⑨行政

2 本市では、市民サービスの向上や業務の効率化等に向けて、「山口市DX推進  
3 本部」を設置し、デジタル・ガバメントの構築に向けた取組を推進しており、マイナン  
4 バーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスを始め、異動受付支援シス  
5 テムの導入による窓口業務のタブレット手続化やオンラインによる届出書の事前作  
6 成、行政窓口におけるキャッシュレス決済の導入、行政手続や公共施設予約の一  
7 部をオンライン化、山口市公式 LINE アカウントによる市政情報等の発信等を行っ  
8 ています。

9 こうした中、窓口に行かなくてもいい市役所の実現に向けて、マイナンバーカー  
10 ドの普及や活用を図りつつ、更なる申請や届出書類等のデジタル化、地域交流セ  
11 ンター等の公共施設の予約や鍵の受渡し、支払いの簡素化など、行政手続きのオ  
12 ンライン化を推進し、市民や市職員双方の負担を軽減するとともに、職員による相  
13 談業務などの対面サービスの強化を図っていく必要があります。

14 このように、市役所業務の全体最適化を図ることで、業務を効率化し、新たな市  
15 民サービスの創造につながるよう、DXを推進して行く必要があります。

16  
17 【マイナンバーカードの交付率】



33 【行政手続等のオンライン化実施率(令和2年度)】

国の「デジタル・ガバメント実行計画」に掲げられている地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、オンライン化を実施している手続の割合	36.2%
---	-------

1 **【参考:本市の財政状況と公共施設の維持管理】**

2 ア 本市の財政の見通し

3 生産年齢人口の減少など、人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の  
4 財政にも大きな影響を及ぼすことが予測されています。

5 こうした中、経済規模の縮小とそれに伴う景気低迷、社会保障費など扶助費の  
6 増大に伴い、多くの税目で安定的な地方税収を確保することを始め、歳出の抑制  
7 や投資的経費や経済対策等の一定の財政出動を確保することが難しくなってき  
8 ています。

9 今後、様々な行財政改革に取り組み、持続可能な財政基盤を確立することが  
10 求められています。

11  
12 **普通会計 財政見通し**

13 ◇歳入 (単位:百万円)

	R1当初予算 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
地方税	26,895	27,152	26,475	26,595	26,638	26,531	26,551	26,630	26,447
地方交付税	15,226	15,267	15,896	15,865	15,936	16,229	16,298	16,392	16,575
うち普通交付税	13,560	13,560	14,189	14,158	14,229	14,522	14,591	14,685	14,868
国庫支出金	13,589	12,492	11,939	12,180	12,236	11,829	11,758	11,765	11,815
県支出金	6,573	6,579	6,383	6,430	6,456	6,369	6,364	6,379	6,404
地方債	12,394	16,078	11,498	12,840	11,881	9,873	7,793	7,890	7,553
うち臨時財政対策債	2,320	2,250	2,421	2,434	2,437	2,441	2,417	2,420	2,409
その他	15,555	16,356	10,205	10,011	9,912	9,943	9,944	9,945	9,946
歳入合計	90,232	93,924	82,396	83,921	83,059	80,774	78,708	79,001	78,740

20 ◇歳出

	R1当初予算 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
人件費	14,590	15,450	15,480	15,736	15,355	15,496	15,471	15,566	15,645
うち退職手当	1,216	1,166	1,183	1,561	1,102	1,249	1,273	1,262	1,383
扶助費	18,655	19,254	19,350	19,447	19,544	19,642	19,740	19,839	19,938
公債費	9,946	9,900	10,029	10,016	10,127	10,646	10,822	10,947	11,124
繰出金	7,690	7,519	7,534	7,550	7,564	7,580	7,594	7,610	7,625
普通建設事業費	17,629	20,749	13,075	14,872	13,646	10,610	7,855	7,933	7,514
その他	21,722	21,052	19,430	18,561	18,558	18,557	18,557	18,557	18,557
歳出合計	90,232	93,924	84,898	86,182	84,794	82,531	80,039	80,452	80,403

財政収支 [歳入－歳出]	0	0	▲ 2,502	▲ 2,261	▲ 1,735	▲ 1,757	▲ 1,331	▲ 1,451	▲ 1,663
--------------	---	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

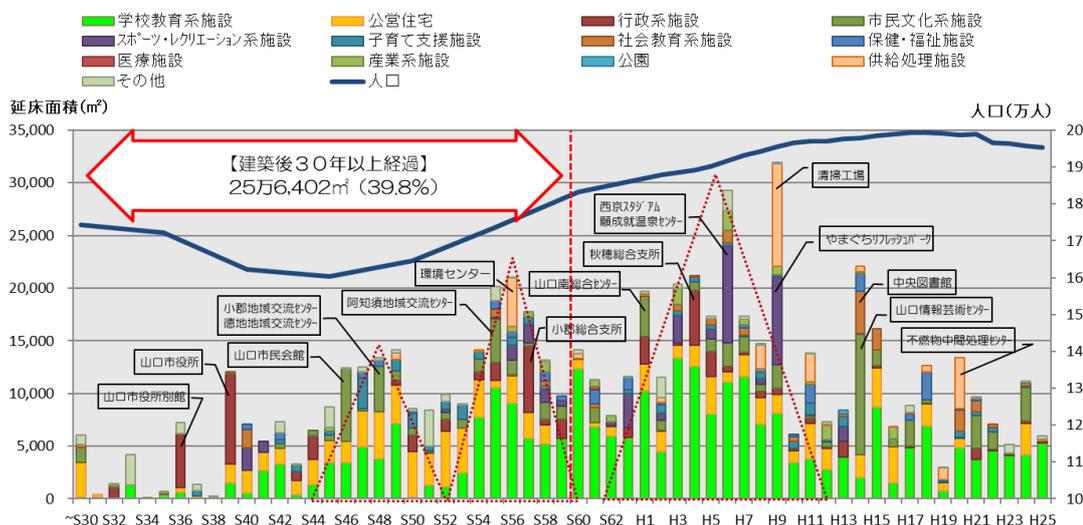
1 イ 公共施設の更新

2 一般的に公共建築物は、30年経過した時点で大規模改修が必要とされていま  
3 す。

4 こうした中、山口市公共施設等総合管理計画における635の施設のうち、建築  
5 後30年以上経過している施設の延床面積は、全体の約4割を占めています。

6 経年劣化に伴う修繕・改修経費がこれまで以上に必要であることが想定され、  
7 今後は、施設保有総量の適正化や既存施設の有効活用、ライフサイクルコストの  
8 縮減等、将来的な更新費用の削減が必要です。

12 建築年度別延床面積



1 ⑩DX 社会基盤(人材育成、データ連携基盤等)

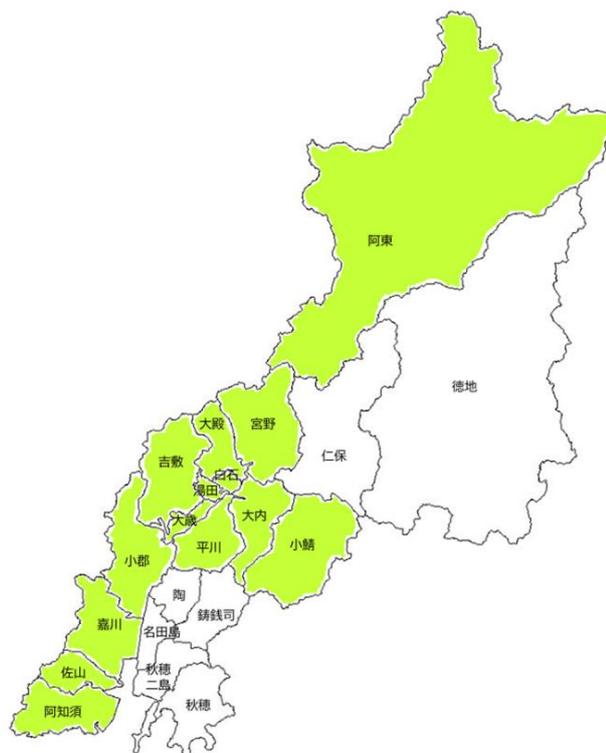
2 スマートシティの取組の推進にあたっては、情報通信基盤を始めとした社会基盤  
3 の整備が重要である中、本市では、光ファイバ網の未整備地域の解消に向けた取  
4 組を進めるとともに、民間事業者や大学、山口情報芸術センター等との連携による  
5 市内企業や若者等を中心としたデジタル人材の育成に取り組んでいます。

6 こうした中、今後は、都市部を中心に整備が進む5G等の農山村エリアにおける  
7 整備促進や公共施設における公衆Wi-Fiの整備など、情報通信基盤の充実を図っ  
8 ていく必要があります。

9 また、社会全体でデジタル化が進む中、引き続き、民間事業者や大学等と連携し  
10 たデジタル人材やデータサイエンティストの育成を図るとともに、デジタル・デバイド  
11 の解消に向け、市内21地域において地域住民を中心としデジタル文化の浸透を図  
12 っていく必要があります。

13 これらの取り組みを総合的に実施しつつ、官民でのデータ活用の推進を図って  
14 いくためには、交通や防災・防犯、子育て教育、ヘルスケア等の各分野間でのデー  
15 タを連携させる「DX社会基盤」(都市OS)を構築し、併せて、データを利活用する  
16 ことに対する市民理解や市民意識の醸成、また、個人情報の適正な取扱いやセキ  
17 ュリティの確保等に向けた取組を進めていく必要があります。

18  
19 【光ファイバの整備状況(R3.12月時点)】



1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
  
13  
  
14  
  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33

## Ⅱ 推進ビジョン

## 1 ビジョン策定の目的

人口減少・高齢社会の進展や人生100年時代の到来など、社会情勢が目まぐるしく変化している中、この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民の暮らしや事業者の事業活動に大きな影響を及ぼすとともに、行政のデジタル化の遅れや大都市圏における人口集中のリスクなど、様々な課題を浮き彫りにしています。

また、テレワークへの転換を始めとする様々な分野でのデジタル化、若者を始めた地方移住への関心の高まりなど、地方創生の加速化に向けた契機ともなる人々の働き方や暮らし方への意識の変化を生じさせています。

さらに、国においては、令和3年9月にデジタル庁を設置するなど、国全体でデジタル化を加速させ、また、こうしたデジタル技術を活用し、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素を強力に推し進める等、地域課題を解決した強靱で活力ある地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

こうした中、本市の人口は、令和2年度国勢調査において減少に転じたところであり、今後は、更なる人口減少、また少子高齢化が進展していくことが予測されます。

また、こうした人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化とともに、働き方や暮らし方という、いわば生き方への意識が変化する中、市内21のあらゆる地域に住み続けることができるように、高齢者を中心とした市民の移動手段の確保に向けた公共交通の充実や利便性の向上等の交通分野を始め、医療・介護や防災、子育て・教育、産業など暮らしにおける様々な分野における課題に対応していくことが求められています。

さらに、今後、国を挙げた取組が進む、社会全体のデジタル化や脱炭素社会の実現に向けた課題等への対応も求められています。

こうした増大し続ける地域課題や社会課題の解決に向けて、本市では、デジタル社会や脱炭素社会への対応を進めつつ、スマートシティの取組を進め、地方創生の取組を更に加速化させることで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図り、オール山口の発展を実現するものです。そして、誰一人取り残すことなく、安心して楽しく暮らし続けられ、また、生涯にわたり活躍し続けられる地域社会を構築する必要があります。

こうしたことから、スマートシティの推進を通じた本市の目指すべき姿や取組の方向性等をビジョンとして位置付け、地域や事業者、大学、行政等と共通認識を図り、官民が一体となったスマートシティの取組を効果的に進めていくため、「山口市スマートシティ推進ビジョン」を策定します。

33  
34  
35

## 2 目指すまちの姿

### (1) 目指すまちの姿

# 誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～

本ビジョンでは、生活者の視点を第一に考えたデジタル化を通じて、市民の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化に向けた取組を進めていくこととし、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口～スマート“ライフ”シティ 山口～」を目指すまちの姿とします。

「誰もがいきいきと豊かに暮らせる」については、デジタル技術を活用して、医療や交通、買い物、教育・子育てなどの暮らしにおける隙間を埋め、安全安心の確保や生活の質の向上を図ることで、障がい者や健常者にかかわらず、子どもから高齢者まで、あらゆる世代の市民が、安心して快適に暮らし続けられることです。

同時に、デジタル化を通じて、生活や時間のゆとり、新たな人とのつながりを生み出し、自分らしく、生きがいをもって、楽しく暮らせることです。

そして、デジタル化を通じて蓄積された、あらゆる生活領域におけるデータを活用して、市民の暮らしを豊かにするサービス等を生み出すなど、新たな産業活力が創出されることで、地域経済を活性化し、豊かな暮らしを支えていくことです。

「持続可能なまち」については、本市における自然、歴史、文化、産業、人材等の本市の多様な地域資源を、デジタル技術を活用して、守り、育み、生かして、豊かな生活を創造し、未来の子どもたちにつないでいくまちです。また、デジタル化を通じて、地域課題の解決を図るとともに、地域コミュニティを支え、あらゆる地域で生涯にわたり住み続けられる持続可能な地域づくりが進むまちです。

そして、「スマート“ライフ”シティ 山口」については、こうした「誰もがいきいきと暮らせる持続可能なまち」を目指すことで、誰一人取り残すことなく、市民の「生命(ライフ)」を守り、市民の「生活(ライフ)」を支え、市民の「人生(ライフ)」を充実させるという3つの“ライフ”の実現を図ります。また、スマート“ライフ”シティの推進を、市内21地域全体、県央部、更に県全体、すなわちオール山口で展開していきます。

1 誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口  
2  
3 ~スマート“ライフ”シティ 山口~

4  
5 3つの“ライフ”の実現

6 生命(ライフ)を守る

7 生活(ライフ)を支える

8 人生(ライフ)を充実させる

9 誰もがいきいきと豊かに暮らせる

- 10 □ あらゆる市民が、安心して快適に暮らし続けられること。
- 11 □ 自分らしく、生きがいを持って楽しく心豊かに暮らせること。
- 12 □ 新たな産業活力を創出し、地域経済を活性化すること。

9 持続可能なまち

- 10 □ 本市の多様な地域資源を守り、育み、生かした、豊かな生活を未来の子供たちへつなぐまち。
- 11 □ あらゆる地域で生涯にわたり住み続けられる持続可能な地域づくりが進むまち。

14  
15 デジタル化を通じて、市民の安心安全や生活の質の向上、幸せづくりに向けた取組の実施  
16  
17  
18  
19  
20  
21

1 (2)目標(数値によるまちの姿)

2 ビジョンの目標年次である令和9年度(2027年度)におけるまちの姿については、  
3 第二次山口市総合計画基本構想と同様に、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふる  
4 さと指標」の3つの数値を、目標の達成状況に関する総合的な指標である KGI(重要  
5 目標達成指標)として設定します。

6

7 【KGI(重要目標達成指標)】

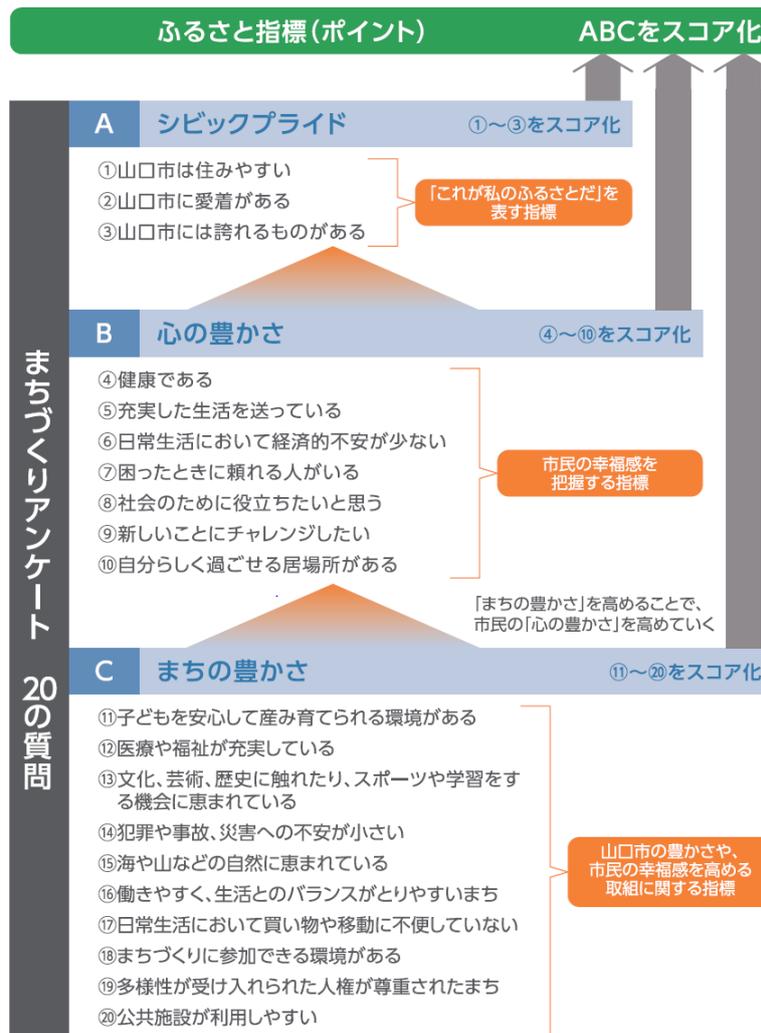
指標名	実績値 令和2(2020)年度	中間目標値 令和6(2024)年度	最終目標値 令和9(2027)年度
人口(定住人口)	193,974人	192,362人	約19万人
交流人口	304万人	600万人	600万人
ふるさと指標	77.9ポイント	80.0ポイント	80.0ポイント以上

8

9 【参考:ふるさと指標】

10

11

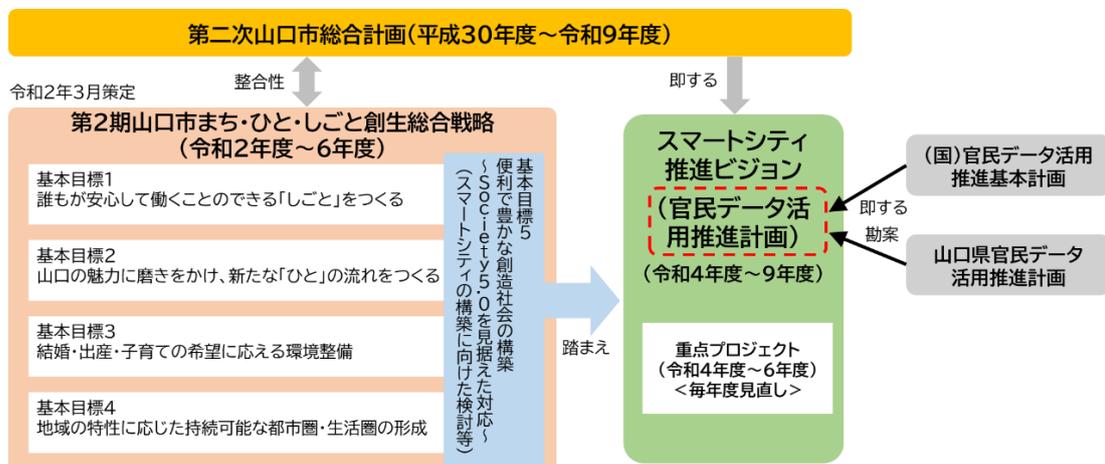


1 3 ビジョンの位置づけと計画期間

2 (1)ビジョンの位置づけ

3 本ビジョンについては、本市の地方創生への取組の方向性を示す「第2期山口市  
4 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標5「便利で豊かな創造社会の構築  
5 ～Society5.0 を見据えた対応～」を踏まえ、第二次山口市総合計画の部門計画と  
6 して位置づけます。

7 加えて、官民データ活用推進基本法第9条に基づくとともに、山口県官民データ活  
8 用推進計画(令和2年3月策定)を勘案して、「山口市官民データ活用推進計画」とし  
9 て策定します。



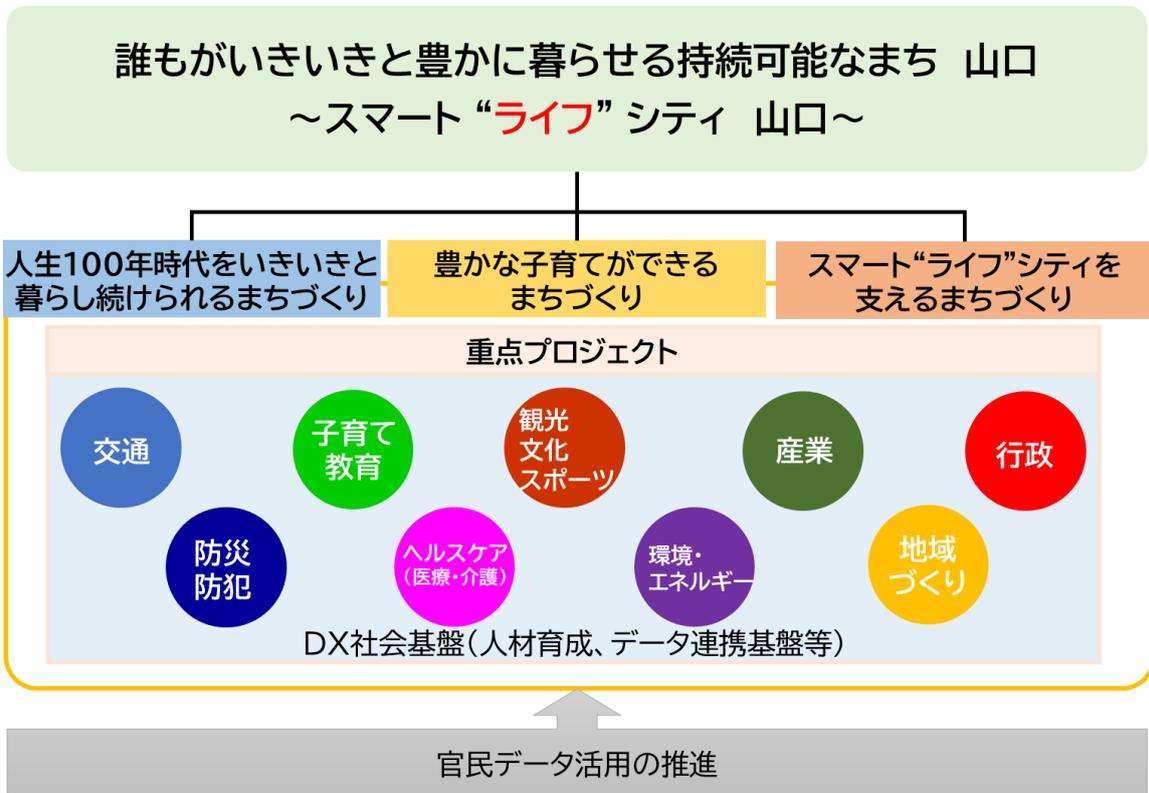
24 (2)計画期間

25 本ビジョンについては、第二次山口市総合計画と目標年次を同じとし、計画期間は、  
26 令和4年度(2022年度)から令和9年度(2027年度)までの6年間とします。

27 なお、本ビジョンにおける重点プロジェクトの計画期間については、第二次山口市  
28 総合計画第5次実行計画に合わせて、令和4年度(2022年度)から令和6年度(20  
29 24年度)までの3年間とし、毎年度、見直しを行うと同時に、ビジョンの進行管理を実  
30 施します。

1 4 目指すまちの姿の実現に向けた重点領域

2 本市における様々な課題を踏まえ、本市においては、「人生100年時代をいきいき  
3 と暮らし続けられるまちづくり」、「豊かな子育てができるまちづくり」、「スマート“ライ  
4 フ”シティを支えるまちづくり」の3つを、目指すまちの姿の実現に向けた重点領域とし、  
5 交通や防災・防犯、ヘルスケア(医療・介護)、子育て・教育等の暮らしを中心とした重  
6 点プロジェクトを位置づけ、行政や民間が保有するデータやデジタル技術の活用を  
7 図りながら、DXの考え方を踏まえて、生活者の視点を第一に考えた取組を進めてい  
8 きます。



1 (1)人生100年時代をいきいきと暮らし続けられるまちづくり

2 人生100年時代を見据え、デジタル技術を通じて、個人や地域の特性に応じた健  
3 康づくりが可能となる取組を始め、あらゆる世代の市民が市内、また地域内において、  
4 ストレスなく快適に移動できる環境づくりや、地域や家族、様々な主体による支えあ  
5 いの仕組み、災害時における逃げ遅れゼロの実現に向けた避難情報発信強化や要  
6 支援者情報の共有等の誰一人取り残さない避難支援体制の構築など、生活者の視  
7 点を第一に、人生100時代においてあらゆる市民が安心して快適に暮らし続けられ  
8 るような取組を進めていきます。

9 また、あらゆる地域において、すべての市民が生涯を通して学び、また学んだこと  
10 を生かすことができる環境づくりを始め、地域の自然・歴史・文化に親しみ、また、地  
11 域の人々と様々な交流を図る等、地域への愛着や誇りを高める取組や、いつまでも  
12 やりがいをもって働ける環境づくりなど、自分らしく、生きがいを持って楽しく暮らし  
13 続けられるような取組を進めていきます。

14  
15  
16 (2)豊かな子育てができるまちづくり

17 男女ともに子育てを通じて、より豊かな暮らし方や働き方、親同士や地域とつな  
18 がる事が可能となるなど、親自身が子育てを負担と感せず、強みと捉えられるように、  
19 デジタル技術を通じて、妊娠から出産、子育てまでの支援や手続、情報の入手、相談  
20 等が手軽に安心してできる仕組みづくりや、子育てを通じて得た経験や知識を、仕事  
21 や地域活動等へ生かし地域や社会で活躍できる環境づくりなど、子育てがハンデで  
22 なくアドバンテージになるような取組を進めていきます。

23 また、児童生徒に1人1台配備したパソコンを活用した学習活動の更なる充実を始  
24 め、本市の有する自然、歴史、文化、人材等の地域資源を活用した子どもたちの自由  
25 な発想や多角的な視点での考え方を育む環境づくりや、地域で子どもたちを見守り、  
26 育てる環境づくりなど、学校や地域が一体となって子どもたちの生きる力を育む、い  
27 わば、子育てに向けた取組を進めていきます。

28  
29  
30 (3)スマート“ライフ”シティを支えるまちづくり

31 スマート“ライフ”シティの推進に向けて、誰一人取り残すことなく、デジタル技術の  
32 恩恵を受けることが可能となるような通信環境等の整備促進を始め、企業のDXや若  
33 者の雇用の場の確保、地域課題の解決に向けた企業や地域等におけるデジタル化を  
34 支える人材の育成や、生活全般における様々な分野におけるデータ利活用が進む中  
35 においても市民が安心してサービスを受けられるような個人情報保護等のセキュリ  
36 ティに関する対応など、スマート“ライフ”シティを支える取組を進めていきます。

1       また、窓口に行かなくても手続等が可能となる市役所に向けたデジタル・ガバメント  
2       の構築を始め、脱炭素社会の実現に向けた世界的な潮流も踏まえ地域資源を活用し  
3       た再生可能エネルギーの導入や地域特性に応じたデジタル技術も活用した脱炭素化  
4       の取組など、スマート“ライフ”シティを強力に推進する取組を進めていきます。  
5  
6  
7  
8

1 【参考】

2 「4 目指すまちの姿の実現に向けた重点領域」の取組が進むことで実現する市民の暮らし

3  
4 (1) 自らの家で悠々自適に暮らしたい「単身高齢者」

5 **ペルソナの説明文等については現在最終調整中です。**

6  
7  
8 自らの家で悠々自適に暮らしたい **単身高齢者**



20 鈴木さん (81)

- 21
- 持ち家の一戸建てで一人暮らし。
  - 最近まで車を運転していたが、家族の勧めで免許を返納した。
  - 家の隣にある畑で、自分が食べるだけのものを栽培し、一部を近くの商店に出荷している。
  - 集会所に週1回集まる地域の人と一緒に話をしたり、健康体操をするのを楽しみにしている。
  - 地域にある病院や商店に生活バスを使って行っているが、最近ひざが悪く、バス停まで行くのがきつくなっている。
  - ゴミ出しや電球交換などちょっとした困りごとがあるが頼める人がいない。
  - 子どもや孫は県外に住んでいて、なかなか会うことができないのでさみしいと感じている。

22  
23 将来イメージ

鈴木さんの1日のスケジュール

24  
25 朝

昼

夜



33  
34 地域の支援者による  
バイタルデータの  
計測

ボタン1つで  
草刈りやゴミ出し  
などの家事を依頼

移動販売車等において  
スマホ1つで買い物

オンライン診療で  
家にいながら  
受診が可能

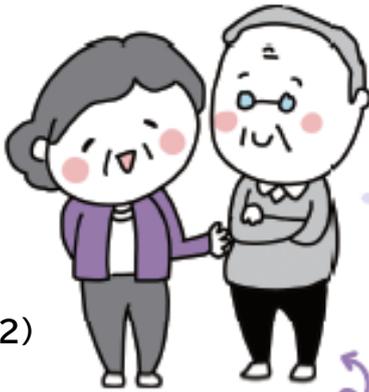
タブレットで  
離れた家族と通話

1 (2)日常生活を楽しみながら健康に過ごしたい「高齢者夫婦」

2  
3 パルソナの説明文等については現在最終調整中です。

4  
5 日常生活を楽しみながら  
6 健康に過ごしたい

## 高齢者夫婦



16 藤井さん (72)

- 17  
18  
19  
20
- 持ち家の一戸建てで2人暮らし。
  - 65歳まで働いていたが、現在は専業農家。
  - 高齢になって、最近、草刈り等が難しくなっている。
  - 旅行が趣味だったが、コロナ禍もあって最近は近場で過ごすことが多く、健康のため散歩でも始めようかと考えている。
  - 娘が購入してくれたスマートフォンを使用しているが、娘に教わらないと新しい機能は使えない。
  - 白石地域に住む息子夫婦が孫を連れて来てくれると、生活に変化ができて嬉しい。
  - 介護施設に入っている高齢の母が認知症なので、自分も気をつけなくてはと思っている。
  - いわゆる団塊世代である。

### 将来イメージ

### 藤井さん夫婦の1日のスケジュール





1 (4)夫婦共働きで、仕事や子育てで忙しい「子育て世帯」

2 パルソナの説明文等については現在最終調整中です。

3 夫婦共働きで、  
4 仕事や子育てで忙しい

## 5 子育て世代



15 山本さん (30)

- 16
- 17 ●夫 (31歳) と小学校に通う息子 (6歳) と保育園に通う娘 (4歳) の4人暮らし。
  - 18 ●2年前に生まれ育った古敷地域に持ち家を購入。治安が良く、ご近所さんもよい人が多いので住んでよかったと思っている。
  - 19 ●子どもの世話、仕事、家事と常に忙しく、会社と自宅の往復で、自分の時間がなかなか確保できていない。
  - 20 ●通勤時は渋滞がひどく、子どもを保育園に送迎すると仕事に間に合わない場合もある。
  - 21 ●子育て関連情報はスマホで情報サイト検索することも多いが、同じ悩みをもつママ友とつながり、情報交換もしたい。
  - 22 ●働きながら子育てしやすい環境や支援策があれば、3人目の子どもも考えようかなと思っている。

### 23 将来イメージ

### 24 山本さん家族の1日のスケジュール

25 朝

26 昼

27 夜



28 スマホで子どもの  
29 登校記録の確認

30 オンラインを活用した  
31 子育てへの積極的な参加

32 アプリ等を活用した  
33 オンラインに子育て  
相談や行政手続き

乗合による整へ  
の送迎

オンラインによる  
ママ友との情報交換

1 (5)山口での就職を考えている「学生」

2 パルソナの説明文等については現在最終調整中です。

3  
4  
5 山口での就職を考えている 学生



17 福田さん (21)

- 18  
19  
20
- 高校まで福岡在住だったが、大学進学を機に山口市内へ転居。
  - 徒歩で通学できるように、大学に近い平川地域にアパートを借りた。大学までは徒歩10分。
  - 通学途中にコンビニで飲み物を買うことが多く、最近ではキャッシュレス決済を利用している。
  - 大学でのPBLプログラムをきっかけに、最近は友人と地域活動にも作画的に参加している。
  - 最近になって、就職活動を始めた。先輩からは就職を機に福岡や東京に行く人が多いと聞いている。
  - 山口はとても住みやすいので、できればこのまま山口で就職し、住み続けたいなと感じている。

21 将来イメージ

21 福田さんの1日のスケジュール



1 (6)全世代対象 「防災分野」における取組

2  
3 パルソナの説明文等については現在最終調整中です。

4  
5 **防災分野** ～逃げ遅れ“ゼロ”のまちの実現～



23 平時

災害時

24  
25  
26 防災

発災前

発災

発災後



ハザードマップや  
避難ルート等の  
防災情報の確認や登録

LINE等で  
災害避難情報の受信

位置情報や事前に  
登録したデータをもとに、  
周辺の避難場所や  
ルートを受信

スマホで家族等の  
安否確認

## 1 5 DXの考え方

### 2 (1)DXを踏まえた生活者の視点からの取組の実施

3 データやデジタル技術を活用して、交通や防災・防犯、ヘルスケア(医療・介護)、  
4 子育て・教育等の暮らしを中心として、生活者の視点を第一に考えた取組を進める  
5 ためには、デジタル変革、いわゆるDXの考え方を踏まえて取組を進めていく必要  
6 があります。

7 経済産業省が示した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイド  
8 ライン(DX推進ガイドライン)Ver. 1.0」(平成30年度12月)によれば、DXの定義  
9 は、『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用し  
10 て、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとと  
11 もに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性  
12 を確立すること。』とされています。

13 これをもとに生活者の視点からDXを捉えなおし、本市におけるDXを次のとおり  
14 定義し、これを本市がスマートシティ実現に向けた取組の推進における基本的な考  
15 え方とします。

16  
17 社会環境の激しい変化に対応するため、データとデジタル技術を活用して、市民や  
18 社会のニーズを基に、行政サービスを含めた市民サービスを変革するとともに、行  
19 政や民間事業者等において、業務そのものや、組織、プロセス、組織文化・風土を  
20 変革し、市民の安心安全や生活の質をより向上させること。

21  
22 こうしたDXの考え方をもとに、生活者視点でのスマートシティの取組を進めて  
23 いきますが、その進め方は一元的ではなく、対象者や目的が異なれば、必要なデー  
24 タやデジタル技術は異なってきます。

25 さらに、対象者や目的が大きくなれば、データは多種多様で、必要となるデジ  
26 タル技術も高度になることから、取組の対象者や目的に応じて手段を選択し、取組  
27 を進めていく必要があります。

28 つまり、本ビジョンに掲げるスマートシティの取組を進めるにあたっては、DXの  
29 考え方を踏まえ、AIやRPAなどのデジタル技術の導入から考えるのではなく、生  
30 活者の視点を第一に、市民や社会のニーズを基にプロジェクトの検討を行い、その  
31 上で、対象者や目的に応じて、必要なデジタル技術を選択してプロジェクトを実施  
32 していきます。

1  
2 (2)デジタル化における留意点

3 デジタル化については、以下のように「デジタイゼーション」、「デジタルライゼーション」、  
4 「デジタルトランスフォーメーション」の3段階に分けられており、本市では、重点  
5 プロジェクトの実施においては、これらのどの段階にあるのかに留意しながら、最終  
6 的に DX につながるよう取組を進めていきます。

7  
8 ① デジタイゼーション：アナログ・物理データのデジタルデータ化  
9 例：紙ベース(アナログ)の感染症等の予防接種名簿のデジタル化



10  
11  
12 ② デジタルライゼーション：個別の業務・製造プロセスのデジタル化  
13 例：感染症等の予防接種WEB予約システムの導入、運用



14  
15  
16 ③ デジタルトランスフォーメーション：組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタ  
17 ル化、顧客起点の価値創出のための事業やビ  
18 ジネスモデルの変革  
19 例：予防接種時に生体認証で受付や接種履歴照会等を行い、手ぶらで予防接種が  
20 完了

21 経済産業省の「DXレポート 2(中間とりまとめ)」(令和2年12月28日:デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会)を参考に作成

22  
23 (3)デジタル化によるデータの取り扱い

24 上記の例のように、どの病院でも手ぶらでの予防接種を可能とするなど、DX によ  
25 り市民サービスを向上させるには、行政や病院などの民間事業者等が保有するデー  
26 タや各個人の有するデータを連携させる必要もあります。

27 こうした取組を進めるためには、個人情報に厳格に管理できるよう、強固なセキュ  
28 リティ対策を並行して進める必要があります。

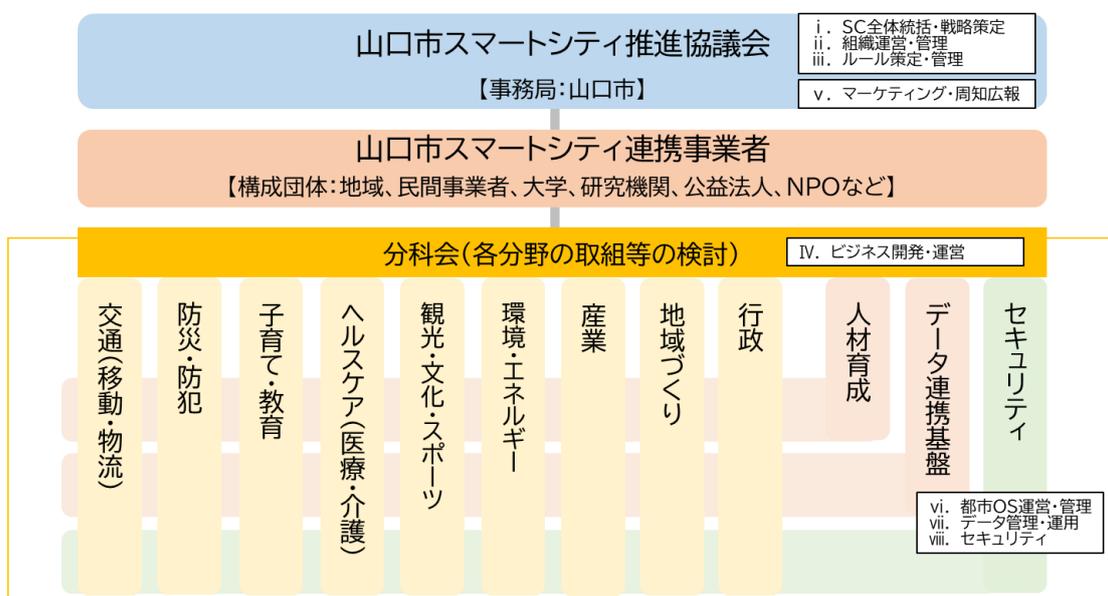
29 現在、データは“産業の米”と言われており、技術発展によって生活を向上させて  
30 いくための重要な資源となっている中、本市におきましては、セキュリティ対策を十分  
31 に施したうえで、行政や民間事業者等が有するデータを活用し、AIや統計解析など  
32 を通じて、スマートシティを推進していきます。

1 6 ビジョンの推進体制

2 産官学公の多様な主体が参画する「山口市スマートシティ推進協議会」を設置し、  
3 本ビジョンを推進していきます。

4 また、推進においては、交通、行政、子育て・教育など暮らしを支える様々な分野に  
5 おける課題解決に向け、スマートシティ連携事業者を中心とした分野ごとの分科会を  
6 設置し、具体的な施策・サービスの社会実装の検討を行っていきます。

8 【山口市スマートシティ推進体制イメージ※】



22 ※推進体制イメージは、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ(内閣府資料)」に則り整理。

23 スマートシティリファレンスアーキテクチャとは、スマートシティの構築を統一された手法・ルール(リファ  
24 レンスアーキテクチャ)のもとで効率的に実施するため、国において、スマートシティを活用する際に考慮す  
25 べき要素が体系的に整理された資料。

26 【スマートシティリファレンスアーキテクチャのモデル】

主な機能	詳細
i SC全体統括・戦略策定	スマートシティ全体の戦略を策定し、その管理を行うとともに、当該戦略に沿ったスマートシティが実現するように全体統括を行う
ii 組織運営・管理	スマートシティ全体が円滑に機能するためのステークホルダーの監理や、推進主体組織の構築・運営を行う
iii ルール策定・管理	スマートシティ推進に当たって必要なルールやガイドラインの策定やその管理を行う
iv ビジネス開発・運営	当該地域のスマートシティで実施するビジネス領域ごとに、体験デザインを通じたサービス開発を行い、サービス提供者によって運営・提供されるそれらサービスを管理する ※ビジネス領域ごとの分科会等を作ることも想定される
v マーケティング・周知広報	住民・観光客や事業者に加え、国や他地域への広報を行うとともに、情報連携のための窓口機能を担う
vi 都市OS管理・運用	都市OSを含むデジタルシステムを開発・運営し、サービスのAPI接続や他地域との連携等も判断・管理する
vii アセット及びデータ管理・運用	まちの中のアセットを管理し、住民・行政・サービス提供者等からデータの取得や保管を行うと同時に、それらの分析を行いSC事業全体での活用を促進する
viii セキュリティ	都市OSからサービス、アセットまでを含むデジタルシステム全体のセキュリティを担保する

## 7 官民データ活用推進計画

### (1) 策定の目的

近年、スマートフォンの普及や通信ネットワークの高速・大容量化、ビッグデータ解析の進展等を背景として、分野横断的なデータ連携等により様々な社会的課題を解決し、新たな価値を創出していくことが期待されています。

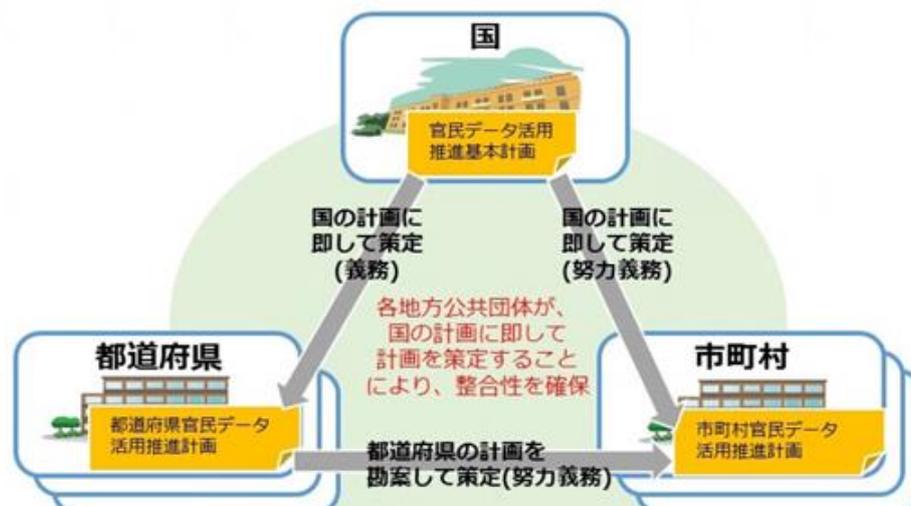
このような中、本ビジョン「Iビジョン策定の背景－4－(4)本市における分野別の現状と課題の整理」に掲げる本市の諸課題への対応においても、個々の多様化するニーズ等にきめ細かく対応するために、官民データの流通促進や利用環境の整備促進を図っていく必要があります。

このため、本ビジョンの実現に向けて、官民データ活用推進基本法の基本理念に即し、行政や民間の保有する官民データの適正かつ効果的な活用の推進を図り、もって市民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とし、官民データ活用推進基本法に基づいて「山口市官民データ活用推進計画」を策定するものです。

### (2) 位置付け

本ビジョンは、官民データ活用推進基本法第9条に基づくとともに、山口県官民データ活用推進計画(令和2年3月策定)を勘案して、「山口市官民データ活用推進計画」として策定します。

#### 【参考:国及び都道府県官民データ活用推進計画の関係】

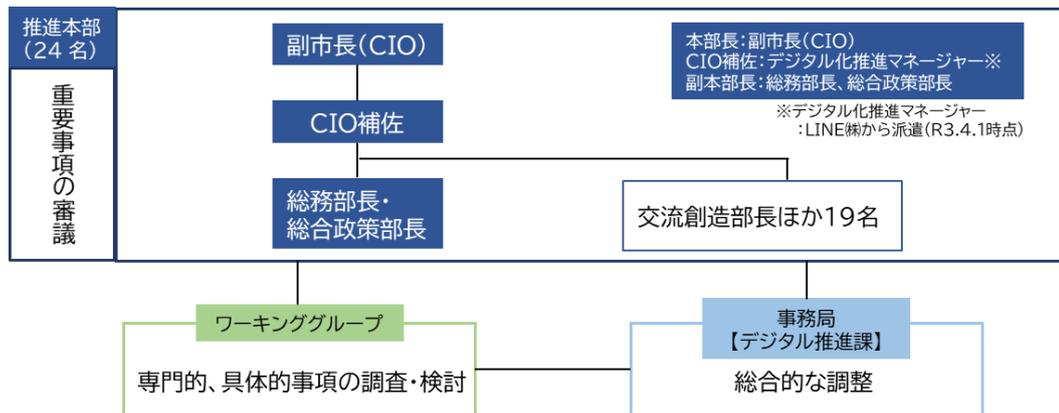


(出典)内閣府「政府におけるオープンデータの取組」

1 (3)推進体制

2 副市長をトップとした推進体制とし、山口市デジタルトランスフォーメーション推進  
3 本部として実施します。

5 【山口市デジタルトランスフォーメーション推進本部 体制図】



16 (4)官民データ活用の推進に係る方針及び個別施策

- 17 ①オープンデータの推進・データの円滑な流通促進
- 18 ②行政手続等のオンライン化の推進
- 19 ③マイナンバーカードの普及・活用
- 20 ④デジタル・デバイド対策
- 21 ⑤情報システムの標準化

23 上記の①～⑤の方針に基づき、本ビジョンの重点プロジェクトを位置付けます。

25 (5)セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

26 官民データの利用環境の整備等に際してのセキュリティ及び個人情報の適正な取  
27 扱いについては、「サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)」、「サイ  
28 バーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)」、「地方公共団体における情報  
29 セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「山口市情報セキュリティ基本規程(平成  
30 17年訓令第3号)」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保します。

31 また、官民データの公開、運用については、「個人情報の保護に関する法律(平成1  
32 5年法律第57号)」、「山口市個人情報保護条例(平成17年条例第12号)」及び「山  
33 口市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に  
34 基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第61  
35 号)」に基づき取り扱いを図ります。基づく適切なデータの公開、運用を図ります。

## 【山口市情報セキュリティ基本規程に定める山口市セキュリティ体制】

責任者		備考
最高情報セキュリティ責任者(CISO)	副市長	本市におけるセキュリティ管理を総括する
システム管理責任者		所管する情報システムの管理及び運用にかかわる責任を負う
統括管理責任者	規程別表第2に定める統括管理システムを所管する課等の長	
個別管理責任者	規程別表第2に定める個別管理システムを所管する課等の長	
情報管理責任者	規程別表第3に定めるシステムの業務を所管する課等の長	所管するすべての電子情報の管理責任を負う
端末機等の管理責任者	システム管理責任者	所管する端末機等の円滑な運用を図るため、管理等を行う
端末機等の使用責任者	端末機等の配布を受けた職員	端末機等の管理責任者の指示に従い、適切に使用する

### (6) オプトイン方式によるデータの利活用

市民目線のスマート“ライブ”シティの取組を進めていくためには、防災や子育て、ヘルスケア(医療・介護)分野などにおいて個人の持つデータを活用した取組が重要であり、その上では、提供者が承諾・同意した場合にのみデータを提供するオプトインの仕組みが欠かせないところです。

そのため、市民の不安解消を図るため、個人情報等の匿名加工によるデータ活用においては、各種情報・データの収集・蓄積等の仕組みやルールの整備、市民に対してデータを提供することによる市民側のメリットや安全性等の周知を図る体制を構築します。

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23

# Ⅲ 重点プロジェクト

(令和4年度～令和6年度)

1 1 位置づけ及び進め方

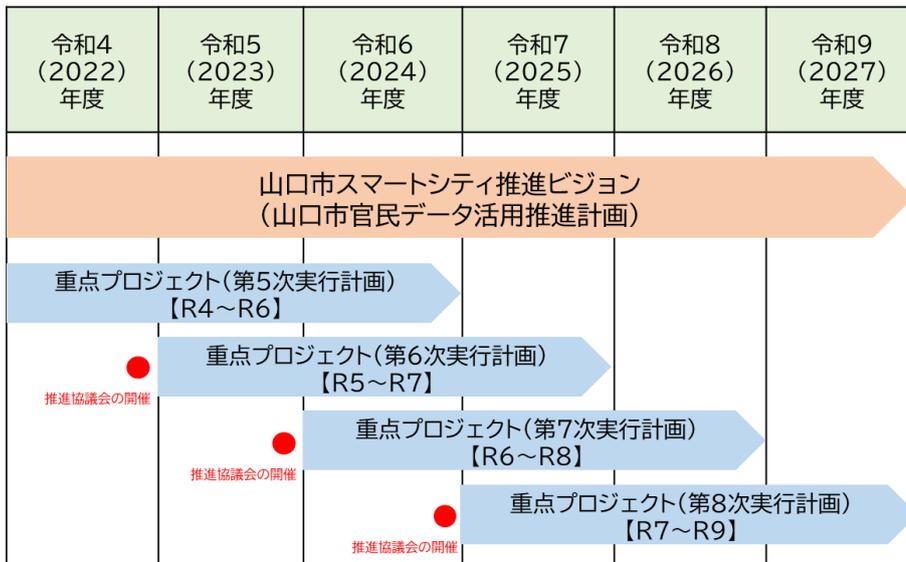
2 スマートシティの推進に関連する民間企業の技術やサービスは、多岐にわたっており、また、その技術進化やサービス変化のスピードも速い状況です。そのため、本市  
3 におけるスマートシティ推進の取組が、効果的かつ重点的に行われるよう、重点プロ  
4 ジェクトを示し、民間企業や大学、行政を始めとした関係者が連携して取り組む必要  
5 性の高い内容を共有します。

6 また、本ビジョンにおいて、目指すまちの姿「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続  
7 可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～」の実現に向けた3つの重点領  
8 域に対し、横断的、重点的に、デジタル化等を通じて検討を始める重点領域を、重点  
9 プロジェクトとして位置づけます。加えて、技術革新等に対応可能なビジョンとするた  
10 めに、重点プロジェクトについては毎年度見直しを行います。

11 重点プロジェクトの具体化については、山口市スマートシティ推進協議会の意見等  
12 を伺いながら、本市のまちづくりとの整合性や調整を図りつつ、連携事業者を始めと  
13 した民間活力を最大限に生かしながら、生活者の視点を第一に検討を進めていきま  
14 す。

15 さらに、具体化が進んだ取組につきましては、必要に応じて第二次山口市総合計  
16 画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標  
17 を設定し、事業を推進するとともに、毎年度事業の見直しを行います

18 【計画期間】

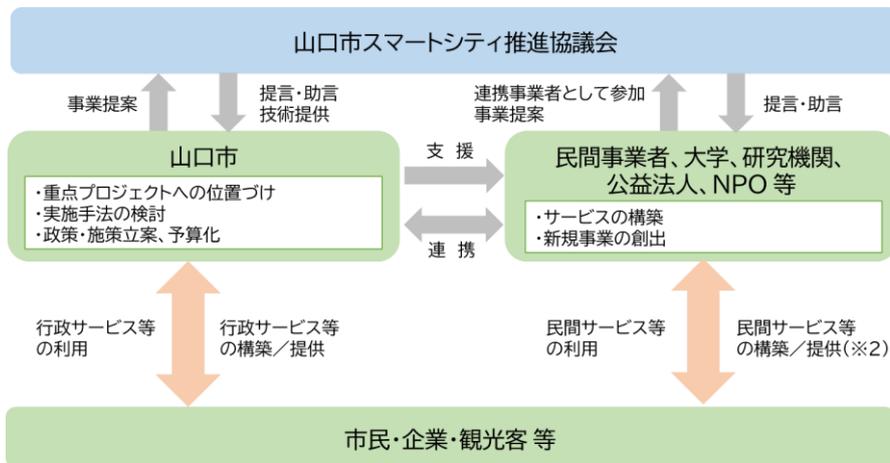


1 2 実施体制

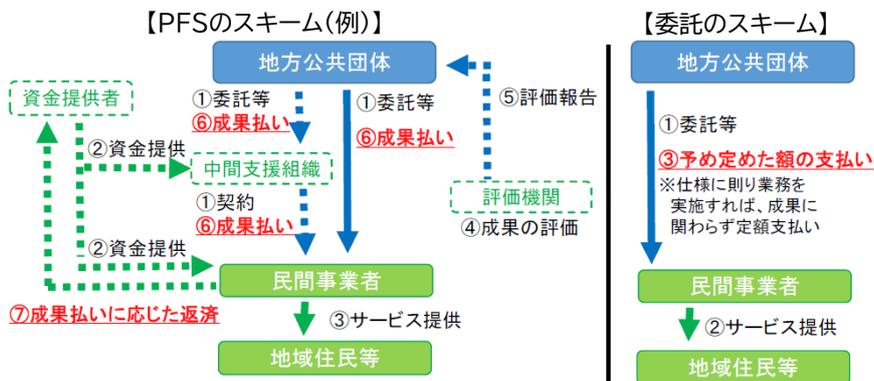
2 重点プロジェクトについては、スマートシティ推進協議会が事業の具体化の検討や  
 3 調整を図るとともに、官民が連携し、それぞれが有するノウハウを最大限に生かして、  
 4 サービスを構築し、行政及び民間それぞれが市民等へのサービスの提供を行いま  
 5 す。また、行政サービスについては、民間活力も生かしてサービスの提供を行いま  
 6 す。

7 なお、重点プロジェクトの推進にあたっては、持続可能な取組となるように、これま  
 8 での委託契約や指定管理制度、PFI等の官民連携の手法に加え、ソーシャル・インパ  
 9 クト・ボンド(SIB)などの成果連動型民間委託契約方式※1(PFS:Pay For  
 10 Success)という新たな官民連携の手法を導入すること等により、課題解決に向けた  
 11 ノウハウを有する多様な民間事業者の公共サービスへの参入機会を創出するととも  
 12 に、民間事業者による柔軟できめ細やかなサービスが提供されることで、市民の満足  
 13 度の向上を図っていきます。

14  
 15 【重点プロジェクト実施体制イメージ】



26  
 27 ※1 成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)のフロー図



(出典)内閣府「PFSによる事業スキーム例」

1 3 重点プロジェクト(令和4年度～令和6年度)

2 目指すまちの姿の実現に向けた3つの重点領域「①人生100年時代をいきいきと  
3 暮らし続けられるまちづくり」、「②豊かな子育てができるまちづくり」、「③スマート“ラ  
4 イフ”シティを支えるまちづくり」を対象に、民間事業者等から事業提案の公募を行い  
5 ました。

6 こうした事業提案をもとに、スマートシティ推進協議会において、事業内容の整理・  
7 検討を行い、令和4年度から令和6年度については、以下の14の重点プロジェクトを  
8 位置づけ、その具体化に向けて、本市のまちづくりとの整合性や調整を図りつつ、連  
9 携事業者を始めとした民間活力を最大限に生かしながら、検討していきます。

10

11 **【プロジェクト一覧】**

12 第二次山口市総合計画の各施策別に対応する形で取組を進めていきます。また、  
13  で色づけしたプロジェクトについては、施策横断的な取組として位置付けます。

14

NO	重点領域	分野	プロジェクト名
1	③	DX 社会基盤	新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト
2	①	交通 (移動・物流)	最適な移動を実現するまちプロジェクト
3	①	防災・防犯	逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト
4	②	子育て	親が元気に活躍するまちプロジェクト
5	①	教育	生涯学び・活躍プロジェクト
6	②	教育	豊かな学びをはぐくむプロジェクト
7	①	ヘルスケア (医療・介護)	元気いきいきプロジェクト
8	①	観光	おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト
9	③	環境・ エネルギー	地域脱炭素推進プロジェクト
10	①	産業	地域産業・経済活性化プロジェクト
11	③	地域づくり	スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト
12	③	行政	行かなくてもいい市役所プロジェクト
13	③	DX 社会基盤 (人材育成)	スマートライフシティを支える人材育成プロジェクト
14	①	地域づくり	山口モデルのスーパーシティ構築プロジェクト

15

1 【参考:山口市スマートシティ連携事業者一覧(代表事業者のみ掲載)】(R3.12月現在)

2	代表事業者	代表事業者
3	Electric Visionary Aircrafts,Inc.	株式会社日立システムズ山口支店
4	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	株式会社SYNCHRO
5	KPMGコンサルティング株式会社	株式会社コア
6	日本電気株式会社山口支店	株式会社パスコ山口支店
7	NECネットエスアイ株式会社山口営業所	東京海上日動火災保険株式会社
8	西日本電信電話株式会社	scheme verge株式会社
9	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社	いさむや第一交通株式会社
10	ソフトバンク株式会社	株式会社REA
11	Via Mobility Japan株式会社	株式会社ジオパワーシステム
12	フェリカポケットマーケティング株式会社	NPO法人ほほえみの郷トイトイ
13	やまぐち総合研究所有限会社	株式会社イズミ
14	株式会社レノファ山口	LINE株式会社
15	株式会社pring	株式会社YMFG ZONEプランニング
16	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	SWAT Mobility Japan株式会社
17	株式会社エルテス	株式会社unerry
18	株式会社リーバー	

18  
19  
20  
21

重点プロジェクトの検討においては、生活者の視点を第一に、市民や社会のニーズを基にプロジェクトの検討を行い、その具体化においては、対象者や目的に応じて、必要なデジタル技術を選択し、プロジェクトを進めていきます。

(以下では、対象者を [ ] で囲み、目的については下線を引いています。)

### 重点プロジェクト1 新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト

市役所内においては、各種情報のデジタルデータ化、情報の共有や有効活用が出来ていない中、現在、住民異動届のタブレット手続化の導入を始めとしたデジタル行政の取組を進めています。また、民間事業者等においても、企業内の DX の推進に向けて各種情報のデジタルデータ化等を進められています。

そうした中、地域課題の解決や市民の豊かな暮らしを実現するため、分野や組織等の壁を越えた連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OSの構築を進め、国、自治体、民間事業者などがバラバラに管理・保有するデータの連携を促進します。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて蓄積されたあらゆる分野のビッグデータ等を活用し、市民に対し、新たな価値の創出や新たなサービスの提供を行い、地域課題の解決や新たな産業の創出を図り、市内全体の DX を推進します。

#### 【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	59.8%	64.6%	67.0%
住まいの地域の住みやすさ	88.6%	90.0%	—
未来技術の活用件数	4件	向上	向上

#### (参考) 活動指標例

KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

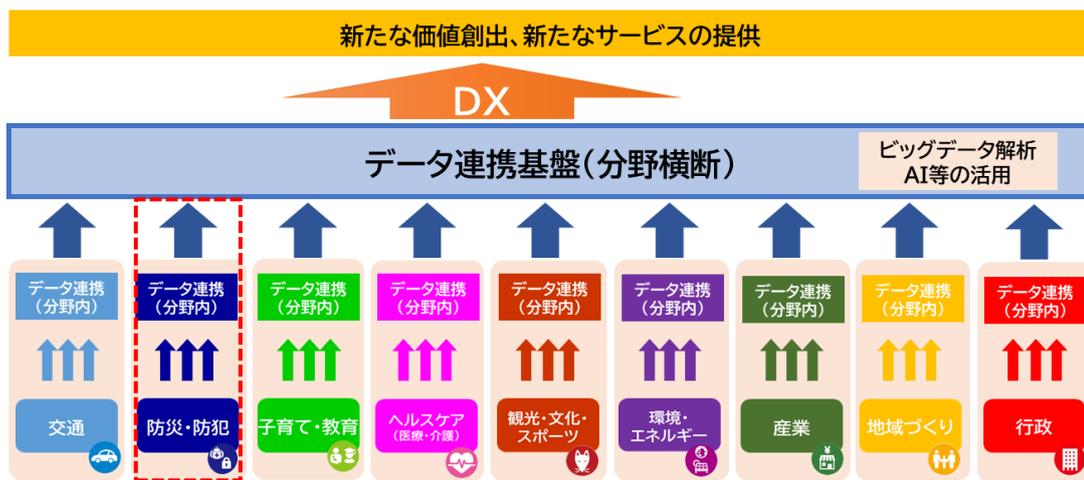
- ・「山口県データプラットフォーム」との連携件数
- ・オープンデータの公開件数
- ・データ連携による新たなサービスの提供件数

1 【取組内容】

2 (1) データ連携基盤(都市OS)の構築に向けた取組の推進

- 3 ・ 交通や子育て・教育、医療・介護、防災など、生活全般にわたる複数分野で
- 4 の先端的サービスの社会実装を見据えた、データ連携基盤(都市 OS)の研究
- 5 ・実証の推進。
- 6 ・ 山口県が整備を進めている「山口県データプラットフォーム」や「Y-Cloud」
- 7 との連携促進。
- 8 ・ データ連携基盤の構築後の市民の利便性等の更なる向上に向けた、蓄積さ
- 9 れたデータ等のビッグデータ解析による、新たな価値の創出や新たなサービ
- 10 スの提供。
- 11 ・ ビッグデータの活用に向けた、個人情報の厳格な管理や、強固なセキュリティ
- 12 対策の実施。

13  
14 「スマート“ライブ”シティ山口」の実現

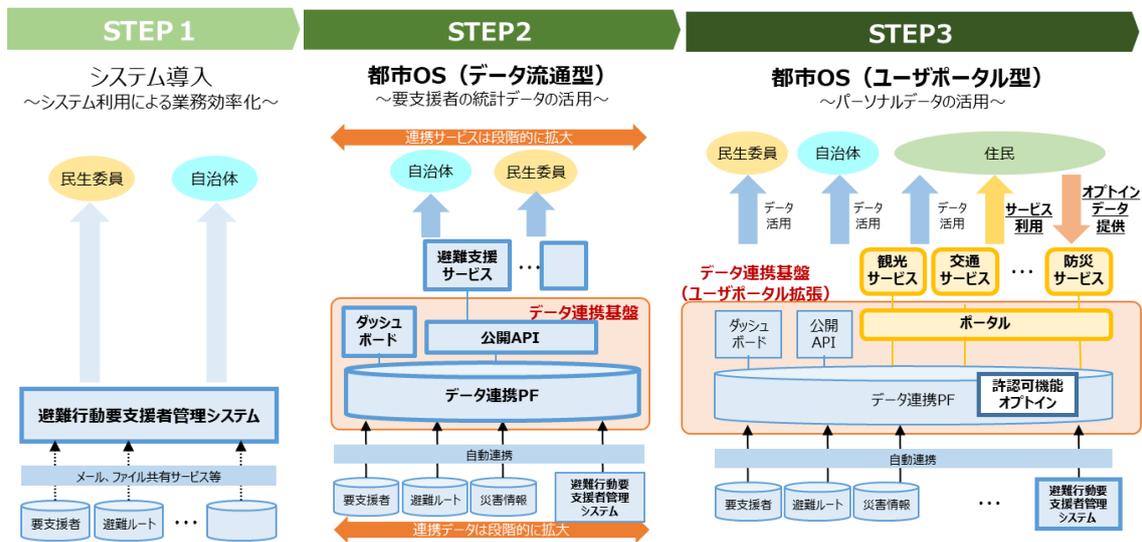


23

24

25 あらゆる市民が対象  
26 となる防災・防犯分野  
27 から取組を進めます

1 **【参考】防災分野におけるデータ連携基盤構築に向けた今後の取組の方向性**



16 **STEP1**

17 防災・防犯分野において、避難行動要支援者管理システム等の導入により、これまで  
18 で紙で管理していたデータのデジタルデータ化を行い、業務の効率化を図る。

20 **STEP2**

21 防災・防犯分野において、データ連携基盤を通じて、デジタルデータ化した情報を  
22 活用して、防災情報や避難情報の見える化(ダッシュボード)や、要支援者の支援に  
23 に向けた地域や事業者等との情報共有を図るなど、データ活用を通じた誰一人取り残  
24 さない防災体制の構築を図る。

26 **STEP3**

27 本人の同意のもと、データ連携基盤を通じて、こうした防災・防犯分野において蓄  
28 積したデータと、福祉や交通分野等の他分野のデータを連携させることで、市民の利  
29 便性等の更なる向上に向けた新たなサービス等の創出を図る。

1 **重点プロジェクト2 最適な移動を実現するまちプロジェクト**

2 本市では、高齢者等の移動手段の確保を始めとして、過度のマイカー依存による  
3 公共交通利用者の減少や、その公共交通を担うバスやタクシーの運転士不足などの  
4 課題を抱える中、持続可能な公共交通の構築や、日常生活における移動手段の確保、  
5 利便性の向上等に向けて、路線バスの維持・確保はもとより、高齢者の外出支援とし  
6 て、路線バスを1乗車100円で利用できる福祉優待バス乗車券の交付、グループタク  
7 シー利用促進などの取組を行ってきたところです。

8 現在、バス利用者が運行状況をスマートフォン上で把握できるバスロケーションシ  
9 ステムや交通系ICカードの導入補助、山口県と連携したMaaSの構築などのデジタ  
10 ル化の推進により、公共交通をより快適に利用することができる取組を進めています。

11 こうした取組に加え、移動データを適切に取得した上で、AI等の新たな技術を活  
12 用して、市民や観光客の移動手段の確保に向けた新たな交通サービスの構築や交流  
13 を促進する多様なサービスの提供に取り組めます。

14 そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、あらゆる市民や観光客に最適な移動  
15 手段を提供し、誰もが安心して快適に移動できるまちの実現を目指します。

16  
17 **【KPI(重要業績評価指標)】**

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和 6 (2024)年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	79.7%	76.8%	78.0%
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	54.1%	55.6%	57.5%
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【再掲】	59.8%	64.6%	67.0%

18  
19 **(参考) 活動指標例**

20 KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次  
21 山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指  
22 標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定していま  
23 す。

- 24 ・交通系 IC カードの導入率
- 25 ・シェアサイクルの利用件数
- 26 ・MaaS用アプリ「ぶらやま」登録者数
- 27 ・コミタク実施地域数累計
- 28 ・生活バス補助金額

1 【取組内容】

2 (1) 市民生活を支える新たな交通サービスの構築

3 ① 公共交通利用者の利便性向上に向けたデジタル化の促進

- 4 ・ 公共交通利用者の利便性向上に向けた、バスロケーションシステムの利用促進  
5 や交通系 IC カードの導入促進、総合時刻表のデジタル化の促進。  
6 ・ デジタル化によって蓄積された運行データや乗降データ、位置情報等のデータ  
7 を活用した、利用ニーズに応じた運行計画の見直しや新たなサービス創出  
8 に向けた交通事業者との連携。

9  
10 ② グループタクシーにおける効率的な乗合の仕組みの検討

- 11 ・ 高齢者の外出促進や移動の負担軽減等に向けた、デジタル技術を活用した  
12 グループタクシーの利用者の効率的なマッチングを可能とする仕組みづくり。  
13 ・ マッチングの仕組みの導入に合わせて、高齢者等に対する必要なデジタル  
14 機器等の活用支援。

15  
16 ③ 生活に密着した乗合タクシーの導入に向けた検討

- 17 ・ タクシー事業者と連携した、病院や塾、買い物等の送迎などに利用できる乗  
18 合タクシーの仕組みづくり。  
19 ・ 「事前確定運賃」制度などの新たな制度の活用促進。



29 ④ 救援事業配送サービスの構築

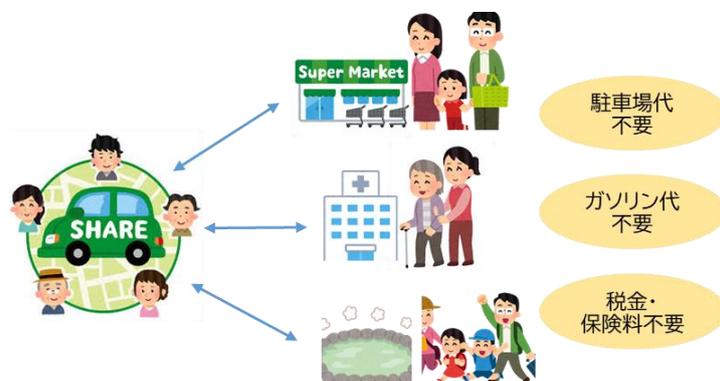
- 30 ・ 交通事業者や商業施設等と連携した、買い物支援(eコマース、配送サービス  
31 等)の仕組みづくり

32  
33 ⑤ 自動運転車の導入に向けた実証

- 34 ・ 既存の公共交通を補完する手段の一つとして自動運転の導入に向けた実証。  
35  
36

⑥EV カーシェアリングやシェアサイクルの導入の促進

- 自動車から排出される二酸化炭素の削減や交通渋滞の緩和等に向けた EV カーシェアリングやシェアサイクルの導入促進。



(2)観光周遊を誘引する多様な移動サービスの提供

①新たなモビリティサービス実証事業の促進

- 山口県及び関係事業者等と連携し、移動手段と多様なサービスを組み合わせた新たなモビリティサービスの構築に向けた、やまぐちMaaS用 Web アプリの活用促進。
- 都市間を結び、都市核内の移動を支える新たなモビリティサービスの導入に向けた事業の促進。



ぶらやまトップ画面



小型モビリティ

②シェアサイクル実証事業の充実

- シェアサイクルステーションの増設、電動自転車の導入や決済方法の多様化など市民のニーズを踏まえながら、スマートフォンで利用可能なシェアサイクルの充実を図る。



シェアサイクルステーション



スマホでシェアサイクルの  
鍵を開錠

1 ③スマート空港タクシー事業の充実

- 2 ・ アプリで簡単に予約ができ、お得に利用できる湯田温泉周辺と山口宇部空港  
3 を結ぶ乗合タクシー事業の充実を図る。

4  
5  
6 (3)公共交通の利用促進に関する情報発信や運転士不足への対応

7 ①情報発信の強化

- 8 ・ 公共交通ふれあいフェスタの開催など、市内における公共交通利用促進の  
9 取組について、市ホームページやFacebookなど、電子媒体を活用した情報  
10 発信の強化

11  
12 ②バス、タクシーの運転士確保に向けた取組の推進

- 13 ・ 山口県央連携都市圏域の各市町と連携した、バス・タクシー運転士体験会&  
14 企業説明フェアの開催などの運転士確保に向けた取組の推進。

### 重点プロジェクト3 逃げ遅れ“ゼロ”プロジェクト

近年の台風、集中豪雨や地震・津波等の激甚化する災害への対応を始め、高齢者等の避難行動要支援者などへの避難支援体制の構築や、防災情報等の迅速かつ的確な発信などの課題がある中、本市では、山口市防災ガイドブック等を活用した防災意識の向上や、自主防災組織への支援やリーダー育成などの地域防災力の強化、雨水貯留施設等の設置による総合浸水対策、デジタル防災行政無線の整備等による防災情報の発信に向けた取組など、防災体制の強化を図ってきました。

こうした取組に加え、防災に関する情報のデータ化を進め、こうしたデータを最大限に活用し、平常時に、市民に分かりやすく災害に備えた防災情報の提供を図るとともに、災害時には、迅速かつ的確な避難情報の発信や避難支援が行える体制を構築します。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、高齢者や子どもをはじめ、あらゆる市民を誰一人残さない防災体制を構築し、逃げ遅れ“ゼロ”のまちを目指します。

#### 【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
災害への備えをしている市民の割合	42.3%	33.7%	40.0%
災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	62.1%	57.0%	60.0%
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	95.7%	維持	維持

#### (参考) 活動指標例

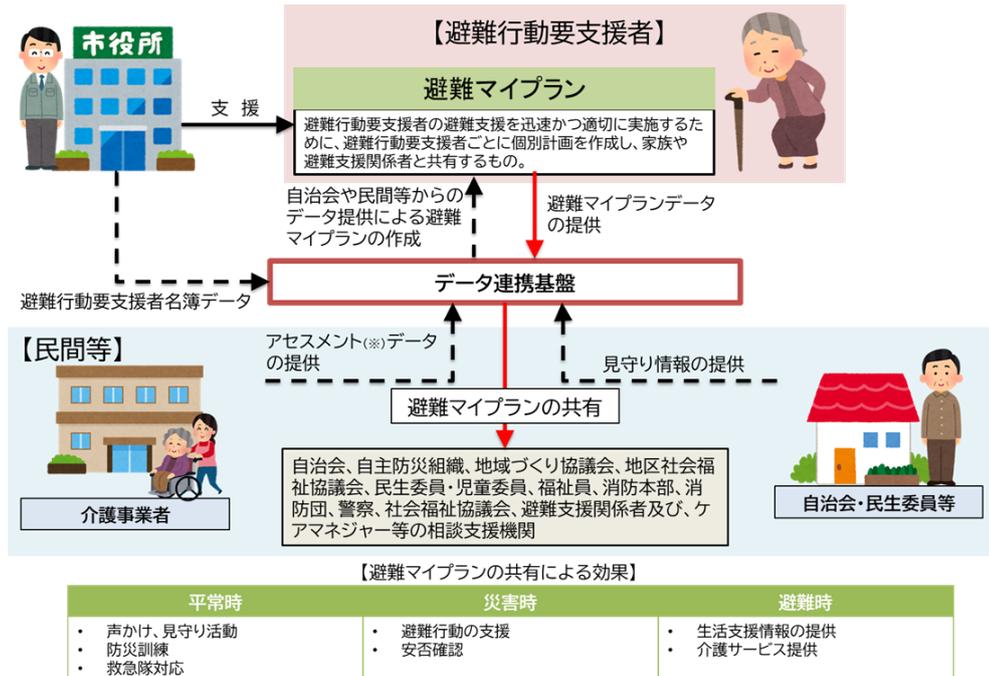
KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

- ・山口市公式LINEアカウントの登録者のうち「防災分野」の受信設定者数
- ・防災分野のオープンデータの掲載数

1 【取組内容】

2 (1) データ連携による避難マイプランの作成及び活用

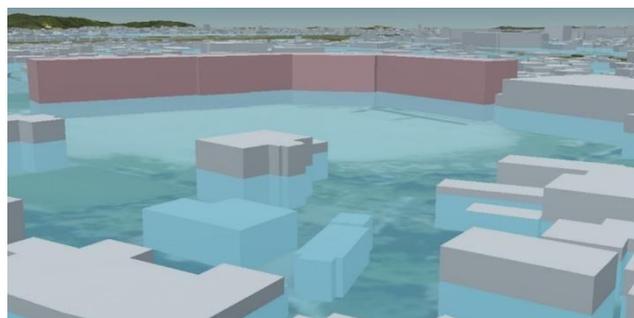
- 3 ・ 平常時における見守りや、災害時における避難行動支援や安否確認などの  
 4 防災対策等の強化に向けた、市や民間事業者が有するデータの連携による  
 5 避難マイプランの作成支援, 及び地域団体や介護施設等との避難マイプラン  
 6 データの共有を図るための仕組みづくり。



22 ※アセスメント: 利用者の情報収集及び課題分析し、利用者の個々に応じた課題やニーズを明らかにすること。

24 (2) 3D都市モデルを活用した防災リスクの見える化

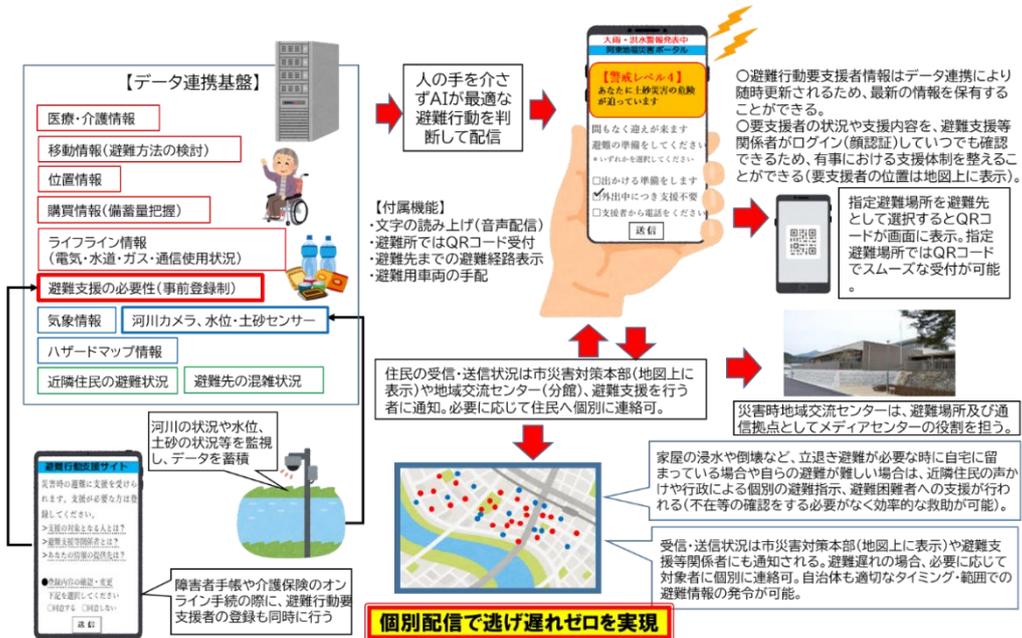
- 25 ・ 避難所やハザードマップ情報等のオープンデータを始め、気象情報や河川の  
 26 水位の状況など、市や県、民間、市民が有する様々なデータを連携させた、国  
 27 土交通省が進める3D都市モデルの活用による、災害リスクの可視化や防災  
 28 計画の検討、バーチャル避難訓練等の実施。



29 (出典:国土交通省 PLATEAU プロジェクト HP)

1 (3) AI等のデジタル技術を活用した避難情報等の提供

- 2 ・ 市からの避難情報を始め、気象情報や河川の水位などの災害情報、住所等  
 3 の基本情報、避難マイプランの情報、位置情報等の様々なデータを活用して、  
 4 AIなどのデジタル技術を通じた、それぞれの個人に応じた避難情報等を提  
 5 供するサービスの構築。



#### 重点プロジェクト4 親が元気に活躍するまちプロジェクト

子育て世帯における各種手続等の負担軽減や、家庭と仕事の両立に向けたワークライフバランスの推進などの課題がある中、本市では、待機児童の解消に向けた保育園・放課後児童クラブの充実や子育て環境の整備等に取り組むとともに、中学校までの子ども医療費の無料化等、安定的な経済基盤の確保を図る取組や子育てのサポート体制の構築など、誰もが安心して、結婚、出産、子育てができる環境づくりを進めてきました。

こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、子育て世帯の負担や不安の軽減に向けた取組を行うなど、子育て世帯をはじめとする市民が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりを更に進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて生み出された生活や時間のゆとりを活用し、家族での時間を楽しみ、また、子育てを通じて得た経験や知識を仕事や地域活動等へ生かすなど、自分らしく、生きがいをもって、地域や社会で活躍できるまちの実現を目指します。

#### 【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	53.1%	67.0%	70.0%
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合	48.1%	52.0%	55.0%
ファミリー世代の転入超過	—	転入超過を維持	転入超過を維持

#### (参考) 活動指標例

KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

- ・子育て支援アプリ「やまここ」の登録者数
- ・子育て分野に関する電子申請件数

1 【取組内容】

2 (1) 子育て世帯の負担軽減に向けた取組

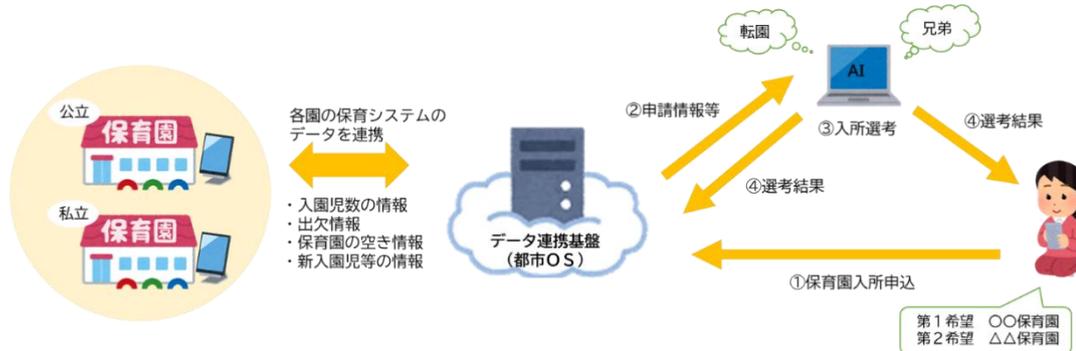
3 ① 保育システムの導入

- 4 ・ 保護者等の連絡機能、登降園管理機能、写真投稿機能等を有する保育シ  
5 ステムの導入促進。



15 ② 入園手続のオンライン化

- 16 ・ 保育園や放課後児童クラブ(学童保育)における入園手続きのオンライン化の  
17 推進。



28 ③ 保育園や放課後児童クラブの空き状況の可視化

- 29 ・ 保護者の利便性の向上に向けた、保育園や放課後児童クラブ等の空き状況  
30 などのオープンデータの可視化。

- 1 (2)子育て世帯の利便性向上に向けた子育て支援アプリ「やまここ」の機能拡充  
 2 ・ 子どもの予防接種の予約や、アンケート機能、講座の予約機能など、子育て  
 3 支援アプリ「やまここ」の機能拡充。

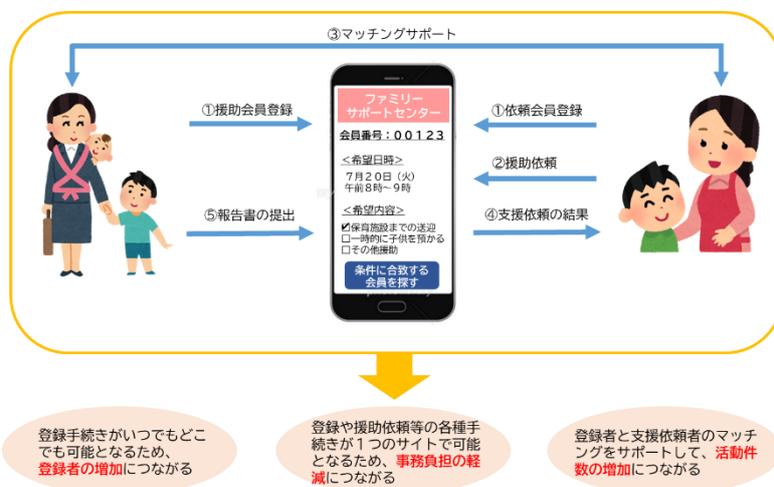


17 (3)子育て支援の更なる充実等に向けたビッグデータ解析

- 18 ・ 蓄積された保育業務のデータや保育システム、子育て支援アプリ等の利用デー  
 19 タ等を解析することによる、子育て支援の更なる充実や新たな保育サービ  
 20 ス等の構築の推進。

23 (4)デジタル技術を活用したファミリーサポート制度の更なる充実

- 24 ・ ICT 技術を活用した、ファミリーサポートセンターへの会員登録、援助依頼等  
 25 の電子化や、マッチングサポートの仕組みの構築。



- 1 (5)子育て中の親同士のコミュニティづくりや支え合いの仕組みの構築  
2 ・ 民間事業者等と連携した、市内の同じ悩みを持つ子育て世代のポータルサイ  
3 ト等でのつながりや、子育て用品のシェアや子どもの送迎支援など、当事者  
4 同士でゆるやかに支え合える仕組みの構築。  
5  
6  
7  
8  
9

1 **重点プロジェクト5 生涯学び・活躍プロジェクト**

2 人生 100 年時代を見据えた人材育成や多様な働き方等が求められている中、本  
3 市では、地域交流センターにおける講座の実施や「やまぐち路傍塾」を活用した地域  
4 人材の活躍の場づくりなど、地域における身近な学びの充実とともに、大学や企業等  
5 と連携した公開講座の開催や移動図書館サービスの提供など、多様なニーズに対応  
6 できる学習機会の提供に向けた取組を進めてきました。

7 こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、あらゆる世代の市民が、住んでい  
8 る地域に関わらず、身近な学びから山口情報芸術センター(YCAM)や大学等と連  
9 携した山口の特色を生かした多様な学習機会の提供や、学んだことや知識を生かせ  
10 る環境づくりを進めます。

11 そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、生涯を通じていつでもどこでも学ぶ  
12 ことができ、また、高齢者をはじめ、あらゆる市民が、学んだことやもっている知識、ス  
13 キルを生かし、生涯に渡って活躍できるまちの実現を目指します。

14  
15 **【KPI(重要業績評価指標)】**

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
65歳以上で仕事や余暇の時間に生き がいをもちて過ごしている人の割合	56.7%	74.6%	77.3%
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	26.4%	28.2%	30.0%
生涯を通じ、学びの環境が整っていると 感じる市民の割合	68.3%	68%	—

16  
17 **(参考) 活動指標例**

18 KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次  
19 山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指  
20 標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定していま  
21 す。

- 22 ・デジタル活用支援講座やオンライン生涯学習講座等の実施件数

1  
2 【取組内容】

3 (1)幅広い世代の人の学びや活躍に向けたやまぐち路傍塾の更なる充実

- 4     • ICT 技術を活用した、やまぐち路傍塾の申込や更新申請の電子化、マッチン  
5     グの仕組み等の構築。  
6     • オンラインに対応した講座を導入するなど、子育て世代やアクティブシニア世  
7     代などの幅広い世代の人の学ぶ場、また、活躍の場となるような仕組みの構  
8     築。



19  
20  
21  
22  
23 (2)リカレント教育の充実～学びがあふれたまち山口～

- 24     • 市内の大学や高等教育機関等と連携し、山口市民であればいつでも学び直  
25     しを可能とするリカレント教育の充実。



1 (3) デジタル技術を活用した、日本一 本を読む環境づくりに向けた取組

2 ① 図書館利用者カードのデジタル化

- 3 ・ 図書館利用者カードのバーコードをスマートフォンの画面上に表示させるな  
4 ど、利用者カードがなくてもスマホ1つで図書の貸出しを可能とするサービス  
5 の導入推進。



15 ② 電子図書館サービスの導入

- 16 ・ 図書館に行かなくても、いつでもどこでも、パソコンやタブレット、スマホ等か  
17 ら電子書籍を借りて読むことができる「電子図書館」サービスの導入推進。



25 ③ 図書館のリアルタイムな混雑状況の配信

- 26 ・ 利用者の利便性の向上や、安全安心な図書館の利用に向けた、図書館のリ  
27 アルタイムな混雑状況を配信するサービスの導入推進。

28  
29  
30  
31

## 重点プロジェクト6 豊かな学びをはぐくむプロジェクト

学校におけるデジタル化やICT教育への対応等が求められている中、本市では、小・中学校の児童生徒へ1人1台のパソコン配備、山口情報芸術センター(YCAM)や中央図書館を中心に、本市の芸術文化の創造や次代を担う子供たちへの教育支援、コミュニティ・スクールを通じた地域と連携した学習活動などの取組を進めてきました。

こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、子どもたち一人ひとりに寄り添った学習が可能となるよう更なる学習環境の整備を進めるとともに、学校以外でも、地域を始め、山口情報芸術センター(YCAM)や大学等の専門機関や民間事業者、様々な団体と連携して、次代を担う子どもを育む教育環境づくりを行っていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、子どもたちが自由な発想や多角的な視点で自らの学びを深めることのできるまちの実現を目指します。

### 【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値	中間目標値	最終目標値
	令和2(2020) 年度	令和6(2024) 年度	令和9(2027) 年度
学校生活を楽しんでいる児童の割合	89.7%	91.4%	92.0%
学校生活を楽しんでいる生徒の割合	90.0%	91.4%	92.0%
地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	45.4%	43.8%	45.0%

### (参考) 活動指標例

KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

- ・山口情報芸術センター(YCAM)と連携して、小・中学校においてデジタル技術等を活用した教育プログラムを実施した件数
- ・大学や山口情報芸術センター(YCAM)等と連携して、地域交流センターにおいてデジタル技術等を活用した教育プログラムを実施した件数

1 【取組内容】

2 (1) 学校内での学びを充実させるための取組

3 ① ICT を活用した教育の推進

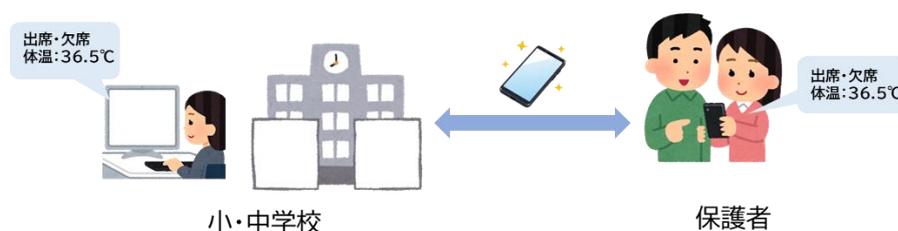
- 4 ・ Society5.0時代を生きる子どもたちを育むICT教育の推進。  
5 ・ 児童生徒1人に1台配備したパソコンや、授業支援ソフト、指導者用デジタル  
6 教科書やAIドリル教材などを活用し、学習活動の更なる充実。



- 11 ・ 電子黒板やアクセスポイントの追加整備等、ICT学習環境の更なる充実。  
12 ・ 蓄積された学習データ等を解析し、活用することによる効率的な学習活動の  
13 実施。  
14 ・ 山口大学との連携による、ICTを活用した授業づくりや教材開発、教員研修  
15 の実施。  
16 ・ 山口情報芸術センター(YCAM)との連携による、これからの山口を担う人  
17 材の育成を目的とした取組「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施。

18  
19 ② ICTを活用した校務支援の充実

- 20 ・ 校務の効率化を図り、教員の負担軽減・働き方改革につなげることを目的と  
21 した、統合型校務支援システムの県内市町による共同導入。  
22 ・ 小・中学校と保護者間の迅速な情報伝達や双方の負担軽減に向けた、ICT  
23 技術を活用した効率的な連絡手段の構築。



31 ③ 保護者や地域等との連携による取組の推進

- 32 ・ ICT 技術を活用したオンライン参観日の導入など、直接学校に行かなくても  
33 参観日に参加できる仕組みの構築。  
34 ・ 子どもが主体的に、かつ、学校・家庭・地域と一緒に考えて、メディア・リ  
35 テラシー、情報教育モラルに係るルールづくり。

- 1 (2)学校外での学びを充実させるための取組
- 2 ①地域交流センター等における社会教育プログラムの充実
- 3 ・ 地域を始め、山口情報芸術センター(YCAM)、大学等の専門機関、民間事
- 4 業者等と連携して、オンライン等を活用した、先進的で、専門的な学びや、地
- 5 域課題の解決に向けた学習機会を提供するなど、地域交流センター等の社
- 6 会教育プログラムの充実。
- 7
- 8 ②幅広い世代の人の学びや活躍に向けたやまぐち路傍塾の更なる充実【再掲】
- 9
- 10
- 11
- 12
- 13
- 14

## 重点プロジェクト7 元氣いきいきプロジェクト

近年、人口減少や少子高齢化をはじめ、コロナ渦における「新しい生活様式」の実践など、社会を取り巻く環境や地域社会のあり方が大きく変容する中、育児をはじめ介護や障がい、生活困窮といった課題を抱える世帯や、こうした分野に加え、保健や医療、就労等、横断的な課題を併せ持つ世帯等の増加に伴い、複合的かつ複雑化している課題への対応が求められています。

こうした中、本市では、地域共生社会の実現に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活ができるような地域包括ケアシステムの充実、障がい者が安心して自立した生活が送れるよう障がい者福祉施策の推進、地域の支え合いのもと地域福祉の課題解決に向けた包括的支援体制の構築などの取組を進めてきました。

こうした取組に加えて、デジタル化を通じて、自らの健康情報を一元的に管理でき、サービスの提供が必要な人と共有できる仕組みの検討や、家族や地域、様々な主体により高齢者や障がい者等を支え合う体制の構築を図ります。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、高齢者や障がい者をはじめ、あらゆる世代の市民が、あらゆる地域で、生涯にわたって元気に暮らすことができるまちの実現を目指します。

### 【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
医療体制が充実していると思う市民の割合	79.9%	82.0%	85.0%
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	43.8%	53.8%	54.1%
地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	33.5%	42.0%	45.0%
日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合	57.0%	60%	63.0%

### (参考) 活動指標例

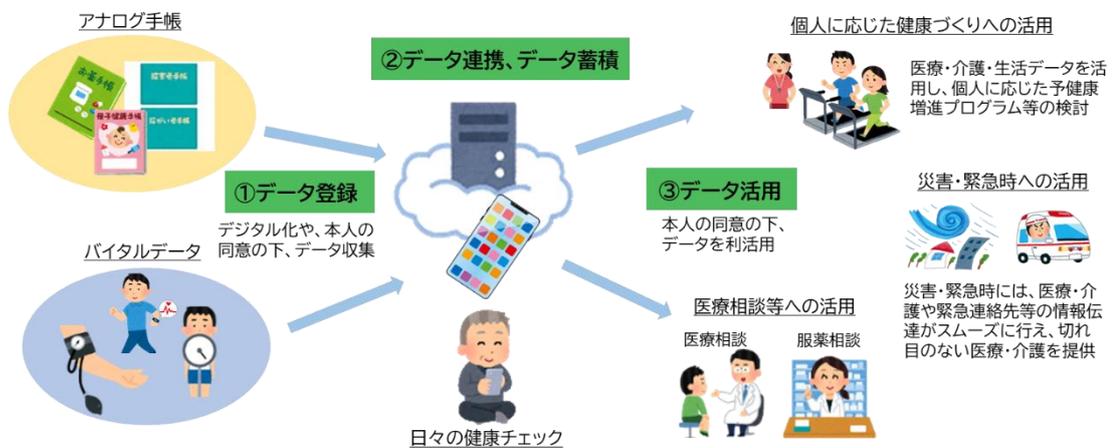
KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

・「やまぐち健幸アプリ」の山口市民の登録者数

1 【取組内容】

2 (1)個人に応じた健康づくりや健康管理等に向けた健康データの連携

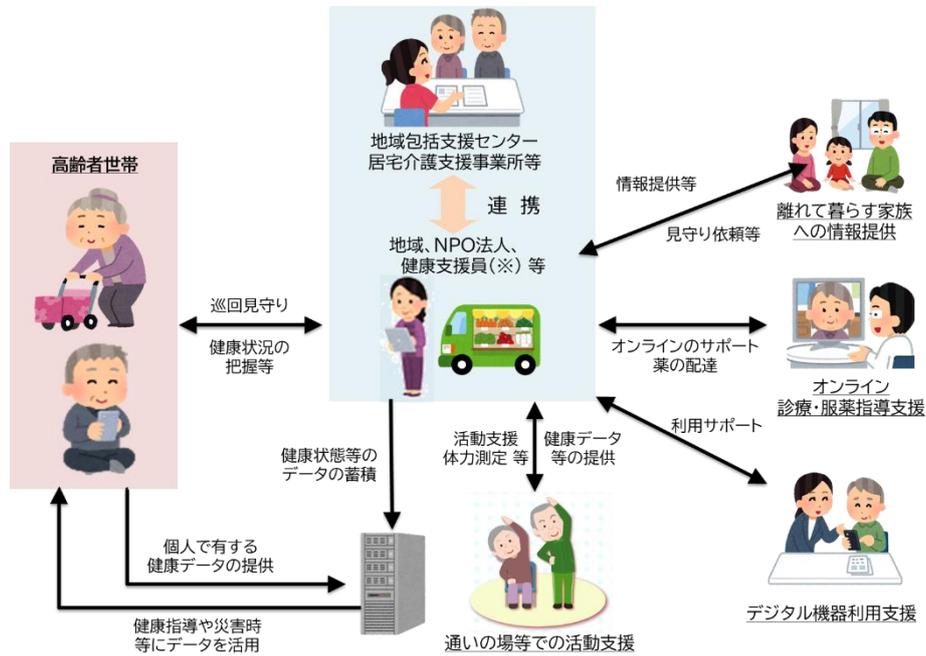
- 3 ・ お薬手帳を始めとしたアナログで管理されている各種健康データのデジタル  
4 化やデータ連携の検討。  
5 ・ スマホやタブレット一つで自らの血圧、脈拍数、歩数等の日々のバイタルデー  
6 タ等の健康情報の管理ができる仕組みの構築。  
7 ・ 連携したデータを医療相談、災害時、救急搬送時等に活用するほか、ヘルス  
8 ケア事業への活用促進。



24 (2)中山間地域における高齢者支援の強化

- 25 ・ 高齢化が著しく進展する中山間地域において、生活環境(生活状況、活動状  
26 況、緊急連絡先等)の把握を含めた地域の高齢者等の見守り、医療機関への  
27 受診が困難な人に対する地元医療機関等と連携したオンライン診療やオンラ  
28 イン服薬指導等のサポート、スマホなどのデジタル機器利用におけるサポート  
29 などの高齢者支援を強化。  
30 ・ 見守りで把握した生活環境におけるデータと、スマホ等で個人が管理する  
31 日々のバイタルデータ等の健康情報を連携させるなど、こうしたデータを健  
32 康相談や通いの場、見守り支援、災害時等、様々な機会での活用促進。
- 33
- 34
- 35
- 36

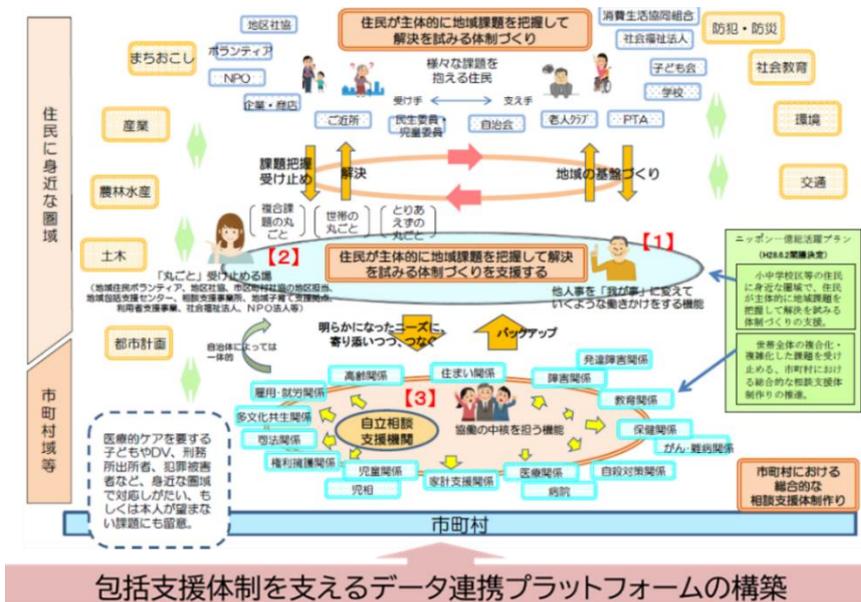
【高齢者支援のイメージ図】



※健康支援員は、いつも地域の中において、健康的なまちづくりを支援する人材で、コミュニティナースとも呼ばれています。

(3) 包括的支援体制の構築に向けた総合プラットフォームの構築と取組の推進

- ・ ひきこもり、8050問題等の複合的な課題を解決できる包括的支援体制の構築に向けた、様々なステークホルダーとの情報共有や、それぞれが保有するデータの連携を可能とするための包括的支援総合プラットフォームの構築。
- ・ デジタル技術等を活用した、高齢者や障がい者等誰一人取り残さない取組の推進。



包括支援体制を支えるデータ連携プラットフォームの構築

(出典:厚生労働省資料)

重点プロジェクト8 おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト

人口減少時代にあっても本市が持続的に発展していく必要がある中、本市では、交流人口の増加や地域経済の活性化を図るため、本市の有する多彩な観光資源の掘り起こしや磨き上げを始め、山口観光コンベンション協会や山口県観光連盟、県央連携都市圏域と連携した観光プロモーションの強化、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」や新山口駅観光交流センター、ボランティアガイド等によるおもてなしの向上などの取組を進めてきました。

こうした取組に加えて、デジタル技術を活用して、観光客の趣味や関心等の多様なニーズに応じた効果的な観光情報の発信を始め、体験型の観光メニューの開発や、令和3年4月の山口市産業交流拠点施設(KDDI 維新ホール)の併用開始により新たに生まれた人の流れの湯田温泉への誘客に向けた取組を進めると同時に、本市の有する歴史や文化、プロスポーツ等の地域資源を活用して、住民にとって誇りや愛着の持てる活力にあふれた地域社会の構築に向けた取組を進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、観光地域づくりの取組を強化、充実させることで、来訪者、生活者の双方にとって個性ある魅力的なまちづくりを進め、「住んでみたい、住み続けたい山口市」と心から思えるまちの実現を目指します。

【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
観光客数	3,040,552人	6,000,000人	6,000,000人
山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	62.2%	68.5%	70.0%
スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	67.3%	76.2%	78.0%

(参考) 活動指標例

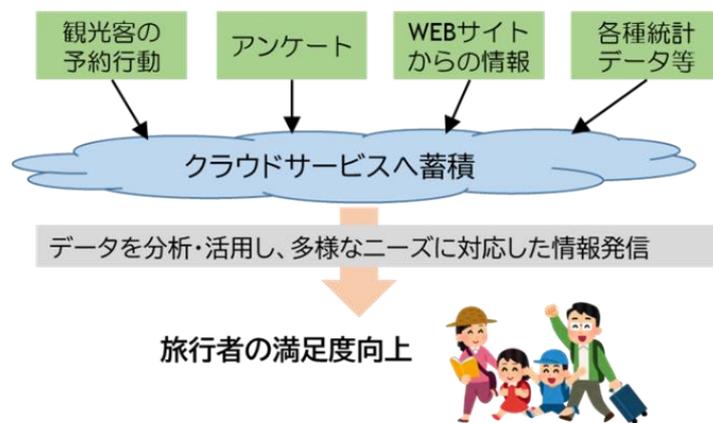
KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

- ・MaaS用アプリ「ぶらやま」登録者数【再掲】
- ・観光 SNS(西の京やまぐち)の閲覧件数、フォロワー件数
- ・レノファ山口 FC 公式アプリの登録者数

1  
2 **【取組内容】**

3 (1) 多様なニーズに対応した効果的な観光情報を発信、提供する仕組みづくり

- 4 ・ 観光客の予約行動やアンケート情報、Web サイトから得られるデータ等のビ  
5 ッグデータを分析し、観光客一人ひとりのニーズにあわせた、効果的な観光  
6 情報を発信、提供する仕組みづくり。  
7 ・ SNS 等の多様なメディアを活用した、観光情報の提供機能を強化。  
8 ・ 潜在的な観光ニーズの掘り起こしや改善点の抽出等による新たな観光サー  
9 ビス等の検討に向けた、ビッグデータ解析や AI 分析等の活用促進。



20 (2) 観光資源の魅力向上に向けた新たな観光コンテンツの検討

- 21 ・ 市内観光地のほか、山口情報芸術センター(YCAM)や県立美術館等の公  
22 共施設と連携した、5G や XR (VR: 仮想現実・AR: 拡張現実・MR: 複合現  
23 実等) などのデジタル技術を活用による、誰もがいつでも山口の歴史や文化  
24 等を体験、触れることができる新たな観光・文化コンテンツの提供。



30  
31 (3) デジタル観光ツアーアプリ等を活用した新たなサービスの提供

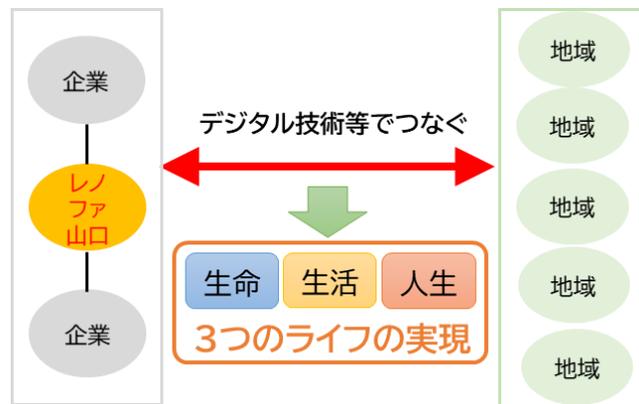
- 32 ・ 交流人口の拡大に向けた、観光客の多様なニーズに対応した観光ツアーの  
33 提案や、気軽に参加できるデジタルスタンプラリーの実施など、デジタル観光  
34 ツアーアプリ等の活用による新たなサービスを提供する仕組みづくり。  
35 ・ 観光情報や位置情報等の多様なデータを活用した、新たな観光・文化サー  
36 ビスの提供。

1 (4)MaaS用アプリ「ぶらやま」実証実験【再掲】

2  
3 (5)プロスポーツの資源を活用した21地域でのスマート“ライフ”シティの推進

- 4 ・ 市内21地域において、地域への愛着や生きがいを持って楽しく暮らし続ける  
5 ことができるまちとなるよう、レノファ山口のリソースを活用し、レノファ山口や  
6 その関連する企業など様々な主体との連携により、デジタル技術等を通じた  
7 各地域で持続的に多様な事業展開が可能となるような仕組みづくり。

8  
9 【デジタル技術等を活用したレノファ山口やその関連企業等と市内21地域との連携イメージ】



19  
20 【参考】

21 現在(R3.12月時点)、湯田地域、吉敷地域、徳地地域、平川地域、大歳地域、秋穂地域の  
22 6地域において、下記のような取組の実施に向けて協議を進めています。

23 ①多世代交流や生きがいづくりの推進

- 24 ・ パブリックビューイングの実施  
25 ・ オンラインによる選手との交流

26  
27 ②健康づくりの推進

- 28 ・ レノファ健康・元気体操の実施

29  
30 ③地域への愛着の醸成

- 31 ・ ご当地レノ丸の作成



(株レノファ山口提供)

④市民や企業、地域団体等と連携した、地域循環共生圏の構築

- ・ 地域や企業等と連携した地域課題解決に向けた取組を検討するセッションの実施  
・ レノファ山口 FC 公式アプリの機能拡充

1 **重点プロジェクト9 地域脱炭素推進プロジェクト**

2 国全体で地球温暖化対策に取り組む必要がある中、本市では、市民、事業者、民間団体と市(行政)が一体となって地球温暖化対策を推進するため、第二次山口市総合計画を始め、山口市環境基本計画及び山口市地球温暖化対策実行計画等に基づき、温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギー等の利活用の推進などの取組を進めてきました。

7 こうした取組に加え、今後、国の地域脱炭素ロードマップ※の重点対策と呼応する形で市民の暮らしを支えるあらゆる分野における地域脱炭素の取組を進めていきます。

10 そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、地域課題を解決し、市民の暮らしの質の向上を図りながら、脱炭素社会の実現を目指すとともに、本市の地方創生にもつなげていきます。

13 ※国においては、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すこととされている中、令和3年6月に公表された「地域脱炭素ロードマップ」では、今後5年間で政策を総動員し、全国で少なくとも100か所の先行地域で脱炭素に向け、2025年度までに実現の道筋をつけ、2030年度までに達成を目指すことが示された。

18 **【KPI(重要業績評価指標)】**

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	74.1%	74.8%	76.0%
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	81.0%	72.0%	80.0%
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	16.8%	22.5%	25.0%

20 (参考) 活動指標例

21 KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

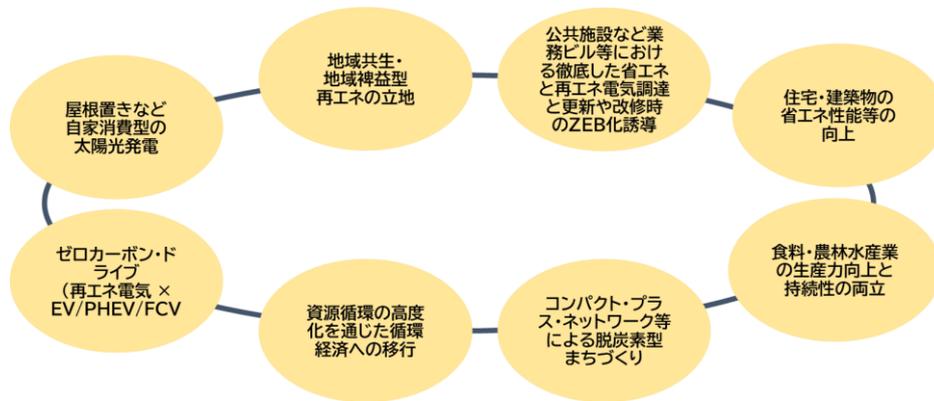
- 25 ・公共施設への再生可能エネルギー等利用設備導入件数
- 26 ・シェアサイクルの利用件数【再掲】

1 【取組内容】

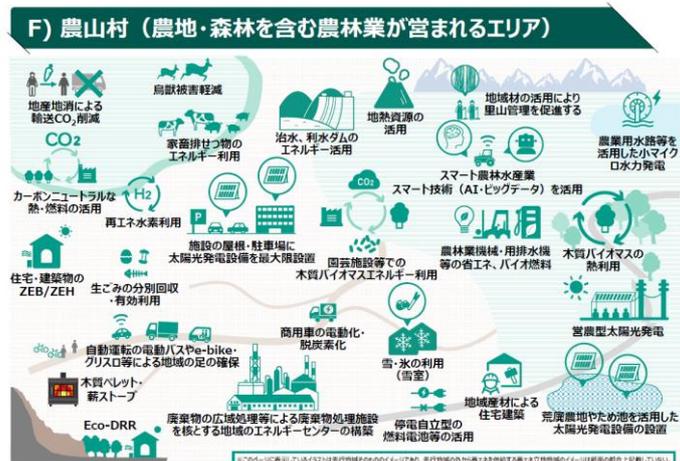
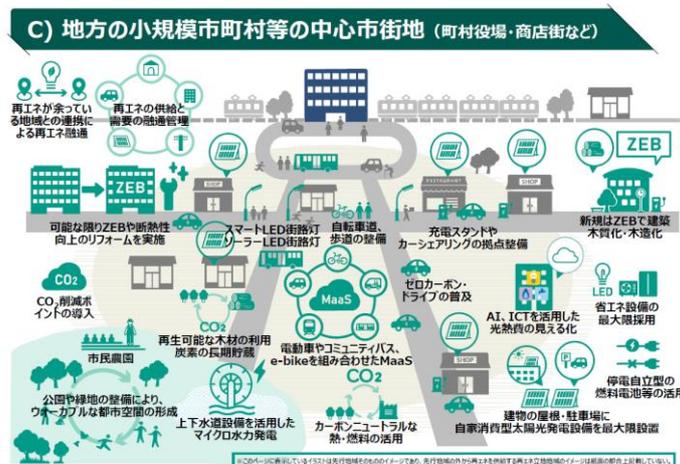
2 (1) 脱炭素先行地域づくりの推進

- 3 ・ ゼロカーボンシティ宣言(令和3年12月)
- 4 ・ 「地域脱炭素ロードマップ」において示されている脱炭素の基盤となる重点対
- 5 策を踏まえた、地域脱炭素につながる取組の推進。

6 【「地域脱炭素ロードマップ(R3.6月)」が示す脱炭素の基盤となる重点対策】



16 【参考1:脱炭素先行地域のイメージ(地域脱炭素ロードマップ【概要】より抜粋)】



【参考2:ゼロカーボンシティー覧(環境省ホームページより引用)】

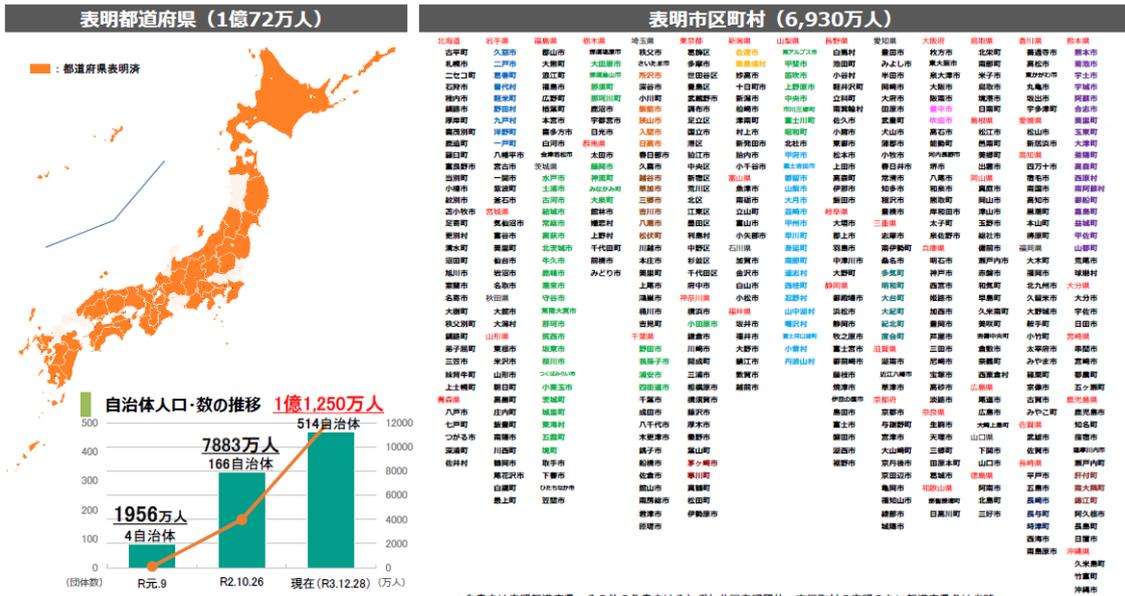
## 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

2021年12月28日時点



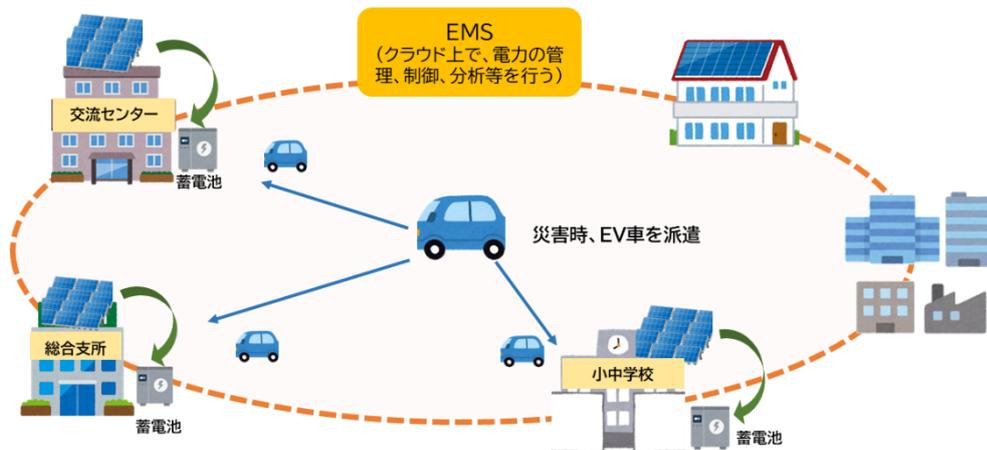
■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする514自治体(40都道府県、306市、14特別区、130町、24村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体総人口約1億1,250万人※。

※表明自治体総人口(各地方公共団体の人口合計)では、都道府県と市区町村の重複を除いて計算しています。



### (2)スマートエネルギー事業の推進

- ・ 災害による停電時においても、地域交流センター等の事務所機能と避難所機能の維持に向けた、太陽光パネル及び蓄電池の導入促進。
- ・ 公用車への電気自動車の導入推進や、災害時における公共施設等への電気自動車の派遣促進。
- ・ 電力の地域内循環に向けた、供給側と需要側のデータ連携による電力供給の最適化・効率化や、電力融通の促進。



1 (3)市公共施設における電力融通の推進

- 2       ・ 清掃工場で発生する余剰電力を市公共施設に融通することによる、電力の  
3       地産地消や公共施設における電気料金の削減の推進。

4

5

6 (4)EV カーシェアリングやシェアサイクルの導入の促進【再掲】

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

## 重点プロジェクト10 地域産業・経済活性化プロジェクト

人口減少や高齢化社会が進展する中、本市では、地域産業・経済の持続的な発展に向け、商工業・サービス業においては、市内中小企業の経営安定化に向けた支援を始め、起業・創業に向けた支援、ふるさと商品の販路拡大に向けた支援、プレミアム商品券や安心快適住まいの助成事業等の市内の消費喚起を促す取組などを行っています。

また、農林業においては、6次産業化の支援や労働力の省力化に向けた取組などの経営安定化に向けた支援や、新規就農者への支援等の担い手の育成、確保に向けた支援、有害鳥獣対策などの生産環境の整備に向けた取組等を行っています。

こうした取組に加え、デジタル技術を活用して、生産性や収益性の向上を図り経営基盤の安定化を図る取組を始め、起業者や新規就農者等の次代を担う若者等の育成、新たな産業の創出に向けた取組などを行っています。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、地域内経済循環を促進し、市内事業者や農林漁業従事者の経営基盤の強化を図るなどの取組を進め、持続可能な地域経済の発展を目指します。

### 【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
市内事業所数	—	維持	維持
市内事業所の従業者数	—	維持	維持
本市の耕地面積(ほ場整備面積)	4,209.1ha	4,319.6ha	4,484.5a
市内大学生等の県内企業就職内定率	34.6%	維持	維持

### (参考) 活動指標例

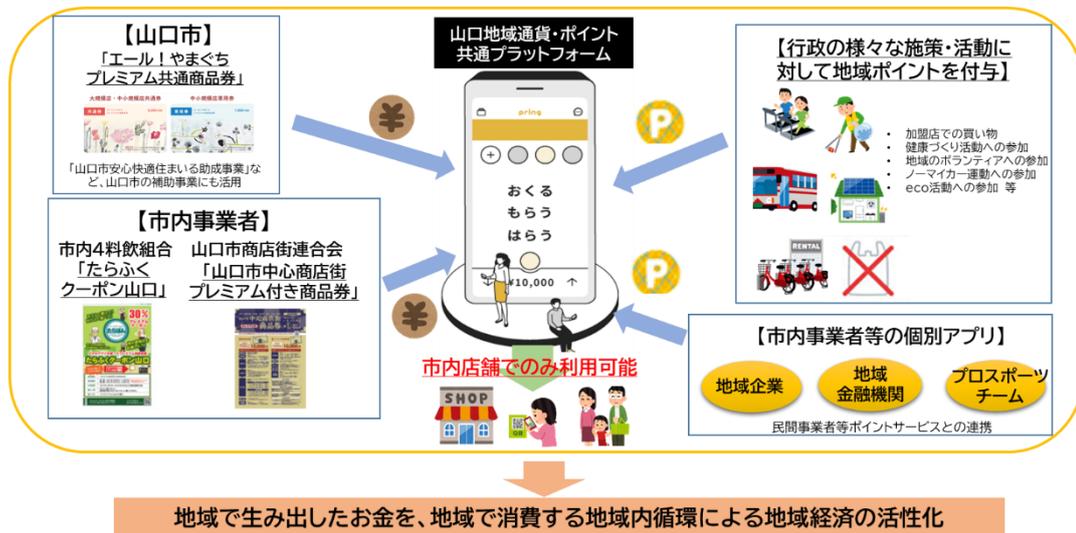
KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

- ・Pring アプリの登録者数
- ・Pring アプリの登録事業者数
- ・スマート農機の導入支援件数

1 【取組内容】

2 (1)お金の地域内循環に向けた山口デジタル地域通貨の導入促進

- 3 ・ 株式会社pring のプラットフォームを活用した、山口デジタル地域通貨の導  
4 入促進。  
5 ・ 民間事業者等のポイントサービス等との連携を可能とする仕組みづくり。



18 (2)デジタル技術を活用した持続可能な農業

19 ①スマート農機の導入支援

- 20 ・ 就農者の作業の効率化や負担軽減に向けたスマート農機等の導入促進に向  
21 けた支援。



スマート農機の例（「山口県スマート農業推進の手引き」より）

27 ②スマート農業の導入に向けた取組の推進

- 28 ・ 山口大学等と連携し、ほ場の状態等をリアルタイムに検知できる安価な無線  
29 センサーネットワークデバイスを活用した実証など、小規模農家等でも、スマ  
30 ート農業の導入が可能となるような研究や、農業分野での DX 推進に向けた  
31 人材育成等、スマート農業の導入に向けた取組を推進。

32 【無線センサーネットワークデバイスを活用した実証イメージ】



## 重点プロジェクト11 スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト

人口減少や超高齢化社会が進展する中、本市では、市内のあらゆる地域で安心して住み続けることができるコミュニティを実現するため、これまで地域づくりや地域生活を支える拠点である地域交流センター等の建替整備や機能強化などに取り組んできました。

今後、デジタル化が進展する中で、地域交流センターにおける多様な世代の居場所づくりやデジタル活用支援機能など、地域のデジタル推進拠点として、更なる地域交流センター等の機能強化を図る取組を推進します。

また、地域交流センター等の機能強化に加え、市内の公共施設や公共空間などにおいても、スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりを進めていきます。

そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、あらゆる市民を誰一人取り残すことなく、あらゆる地域で、安心して楽しく暮らし続けられるまちの実現を目指します。

### 【KPI(重要業績評価指標)】

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合	42.8%	47.6%	50.0%
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	61.7%	61.2%	63.0%
住まいの地域の住みよさ【再掲】	88.6%	90.0%	—

### (参考) 活動指標例

KPIの達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定しています。

- ・市内における光ファイバの整備率
- ・公共施設における公衆無線LANの整備件数
- ・デジタル活用支援講座やオンライン生涯学習講座等の実施件数【再掲】

1 【取組内容】

2 (1)地域交流センター等の機能強化

3 ①デジタルインフラの整備推進

- 4 ・ 地域のデジタル推進拠点に向けた、地域交流センター及び地域交流センタ  
5 ー分館への公衆無線LANの整備推進。

7 ②防災拠点機能の強化

- 8 ・ 地域交流センター等への避難者が、親族等の安否確認や防災情報等の収集  
9 が可能となる、Wi-Fi スポットの充実。  
10 ・ 避難所の混雑状況をリアルタイムで配信するサービスの提供。  
11 ・ 災害による停電時においても、地域交流センターの事務所機能と避難所機  
12 能の維持に向けた、太陽光パネル及び蓄電池の導入促進。  
13 ・ 災害時における、地域交流センター等への電気自動車の派遣促進。

15 ③デジタル活用支援機能の強化

- 16 ・ スマートフォンを持っていない方やデジタルに不慣れな方への支援として、ス  
17 マートフォンやデジタルサービスの使い方の講座開催や、気軽に相談できる  
18 環境の整備。  
19 ・ データを活用した取組等を推進するため、市民に対してデータを提供するこ  
20 とによる市民側のメリットや安全性等の周知を図る体制の構築。  
21 ・ デジタルの教え手となる地域人材の育成や活躍できる仕組みづくりの推進。

23 ④交流・生きがいづくり機能の強化

- 24 ・ 地域の人々と感動を共有できる場の提供に向けた、レノファ山口や各種スポ  
25 ーツ大会の試合等のパブリックビューイングの実施。  
26 ・ 各地域交流センター等をネットワークでつないだ e スポーツ大会等の実施に  
27 に向けた仕組みづくり。

29 ⑤窓口機能の強化

- 30 ・ 地域交流センターの窓口において、本庁職員と画面を介して専門的な相談  
31 等を行うことができるオンライン相談窓口サービスの導入推進。  
32 ・ 証明発行手数料の支払いに加え、公共施設の使用料の支払いについても窓  
33 口キャッシュレス決済が可能となるサービスの提供。  
34 ・ スマホ1つで、地域交流センターや学校開放施設等の予約から支払い・鍵の  
35 管理までが可能となるサービスの導入推進。

⑥地域情報の発信・共有機能の強化

- ・ 地域広報誌や町内会の回覧板等のデジタル化の促進。
- ・ 地域交流センターにおける、地域情報や行政情報等がWi-Fi経由で取得可能となる仕組みづくり。



1 **重点プロジェクト12 行かなくてもいい市役所プロジェクト**

2 行政手続きの多くは直接窓口に行く必要があり、また、事務手数料等の支払いは  
3 現金払いをする必要がある中、本市では、市民の利便性の向上や行政側の業務の  
4 効率化を図るため、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスの  
5 導入を始め、住民異動届のタブレット手続きの導入、証明発行手数料を対象とした  
6 キャッシュレス決済の導入などスマート自治体の取組を推進してきました。

7 こうした中、市民サービスの更なる向上と業務の効率化等に向けて、業務システム  
8 の標準化の推進を図るとともに、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードを最  
9 大限活用し、行政手続・サービス提供の在り方を市民目線での変革を進めていきま  
10 す。

11 そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、あらゆる市民が、いつでも、どこでも  
12 簡単に行政手続が可能となる、いわば、窓口に行かなくてもいい市役所の実現を目  
13 指します。

14  
15  
16 **【KPI(重要業績評価指標)】**

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
行政サービスの事務手続きは、正確で スムーズだと思う市民の割合	78.0%	83.2%	85.0%
行政サービスに対する市民の満足度	81.5%	82%	—
未来技術の活用件数【再掲】	4件	向上	向上

17  
18 (参考) 活動指標例

19 KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次  
20 山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指  
21 標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定していま  
22 す。

- 23 ・マイナンバーカードの交付率
- 24 ・オンライン申請システム(やまぐち電子申請サービス)での申請件数
- 25 ・オープンデータの公開件数
- 26 ・山口市LINE公式アカウントの登録者数
- 27 ・本庁と地域交流センターの窓口をつないだオンライン相談の件数
- 28
- 29
- 30

1 【取組内容】

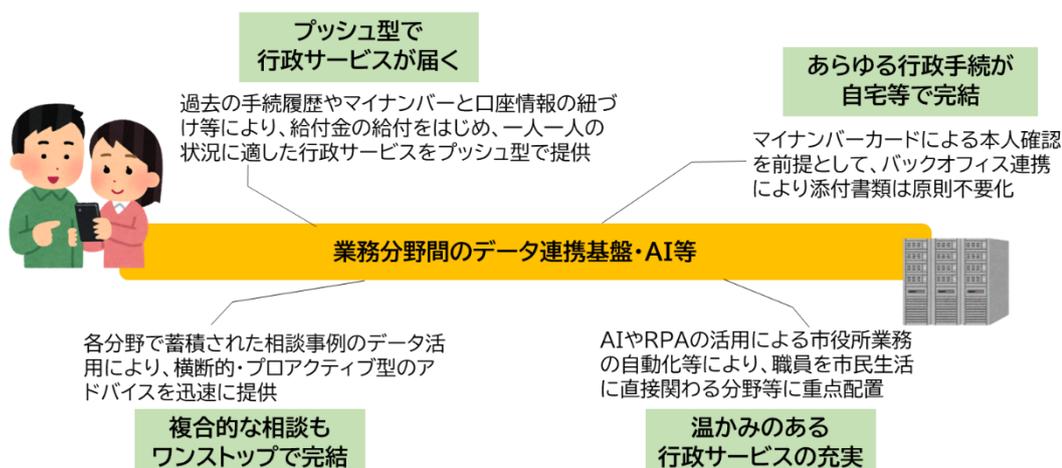
2 (1) 行政手続のオンライン化等の推進

3 ① 業務システムの標準化の推進

- 4 ・ 行政手続きの簡素化やシステム間のデータ連携等による、行かなくてもいい市  
5 役所の実現に向けた、業務システムの標準化の推進。

7 ② マイナンバーカードの普及・活用の促進

- 8 ・ マイナンバーカードの健康保険証利用の開始、運転免許証のマイナンバー  
9 カードへの一本化やマイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載など  
10 の国の検討を踏まえた、マイナンバーカードの利便性や保有のメリット等を  
11 市民に周知・情報提供することによる、マイナンバーカードの普及促進。  
12 ・ マイナンバーカードを活用したオンライン手続等の充実や、マイナンバーカー  
13 ドと連携したデジタルID等を活用したサービス提供の検討など、マイナン  
14 バーカードの利活用促進。



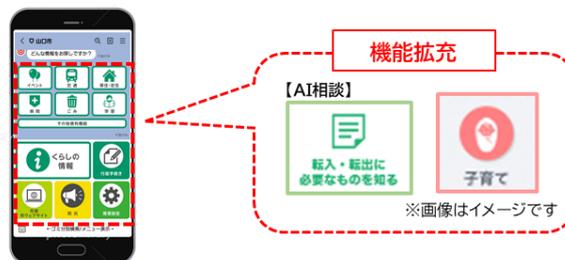
28 (2) オープンデータの利活用の促進

- 29 ・ 国の推奨データやニーズに即したデータのオープン化を推進。  
30 ・ オープンデータを地図上に表示する機能など、利活用しやすいかたちでオープンデータを提供できる仕組みづくり。  
31 ・ 地域課題の解決や新サービス・新産業等の創出、政策立案などに向けた、行政機関や民間事業者等によるオープンデータの利活用促進。



13 (3) 山口市LINE公式アカウントの機能拡充

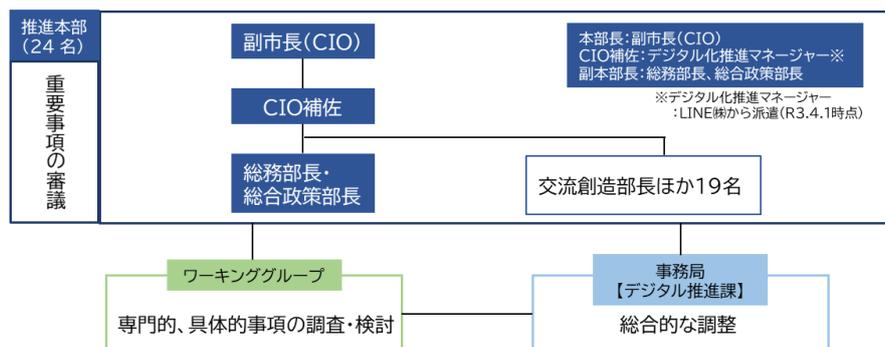
- 14
- 15 ・ AIの自動応答プログラムで24時間365日いつでも問合せができる対象分野の拡充。
  - 16 ・ 子育て等に関する情報をはじめ、必要な人が必要な情報を最適なタイミング
  - 17 で受け取ることができるサービスの充実。



26 (4) デジタル・ガバメントの構築に向けた取組の推進

- 27
- 28 ・ 市民サービスの向上や業務効率化等に向けた、「山口市 DX 推進本部」を中心としたデジタル・ガバメントの推進。

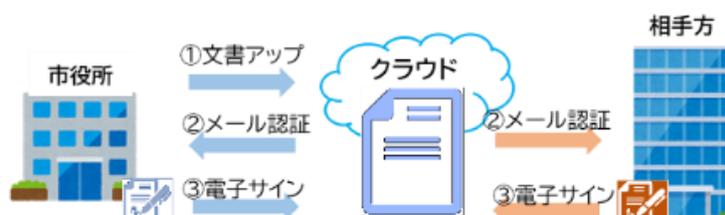
29 【体制図】



1 (5)業務効率化に向けた電子契約サービスの導入の推進

- 2 ・ 市役所と事業者双方の負担軽減に向けた、契約事務における押印不要の電  
3 子契約サービスの導入推進。

4  
5 【電子契約サービスのイメージ図】



13 (6)消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進

- 14 ・ 本市と萩市及び防府市の3市による通信指令業務の共同運用に向けた、運  
15 用体制やシステム等の構築。(3市の共同による消防指令センターの運用開  
16 始は、令和7年度を予定。)

17  
18  
19 (7)新本庁舎への ICT 導入に向けた実証事業の推進

- 20 ・ 市民の利便性向上や業務効率化等に向けた、マイナンバー等を活用した入  
21 退室管理や生体認証(顔・静脈)等によるスマートロックの導入、執務室にお  
22 けるフリーアドレスの導入などの実証事業の推進。



29 【スマートオフィスの実証】

1 **重点プロジェクト13 スマートライフシティを支える人材育成プロジェクト**

2 市内企業において、デジタル化を支えるIT人材等が不足してなどの課題がある中、  
3 本市では、民間事業者や大学等と連携を図り、市内企業の生産性の向上や経営基盤  
4 強化に向けたデジタル人材の育成に取り組んできました。

5 こうした取組を更に加速化させるため、山口市産業交流拠点施設(KDDI 維新  
6 ホール)を始め、産業交流スペース Megriba、山口情報芸術センター、デジタルハリ  
7 ウッド STUDIO 山口、G's ACADEMY、やまぐち DX 推進拠点「Y-BASE」、  
8 mirai365 等を活用し、市内企業のDXの促進や地域課題の解決を担うデジタル人  
9 材やデータサイエンティストの育成に取り組むとともに、こうした人材の雇用の場や、  
10 地域での活躍の場、人材ネットワークの形成等に取り組んでいきます。

11 そして、こうしたプロジェクトの展開を通じて、市内で育ったデジタル人材が市内で  
12 活躍し、更に次代を担う人材が持続的に生まれるまちの実現を目指します。

13  
14 **【KPI(重要業績評価指標)】**

指標名	実績値 令和2(2020) 年度	中間目標値 令和6(2024) 年度	最終目標値 令和9(2027) 年度
生涯を通じ、学びの環境が整っていると 感じる市民の割合【再掲】	68.3%	68%	—
従業者数【再掲】	—	維持	維持

15  
16 (参考) 活動指標例

17 KPI の達成に向けて、重点プロジェクトにおいて具体化が進んだ取組につきましては、第二次  
18 山口市総合計画実行計画における政策や施策に基づく事業として位置づけ、活動指標や成果指  
19 標を設定し、事業を推進していきますが、活動指標においては、以下のような項目を想定していま  
20 す。

- 21 ・デジタル活用支援講座やオンライン生涯学習講座等の実施件数【再掲】
- 22 ・G's ACADEMY(ジーズアカデミー)の卒業者数
- 23 ・DX等をテーマにしたセミナーや講座の開催件数

1 【取組内容】

2 (1)21地域のスマートライフを支えるデジタル人材の育成

- 3 ・ デジタル・デバイドの解消に向け、地域交流センターを中心に、デジタル機器  
4 やサービスに不慣れな住民を支援する取組の推進。  
5 ・ 地域において住民自身が自らの目線で日常の困りごとを、デジタル技術を  
6 活用して解決していける人材育成の推進。  
7

8 (2)企業のDXを推進するデジタル人材の育成

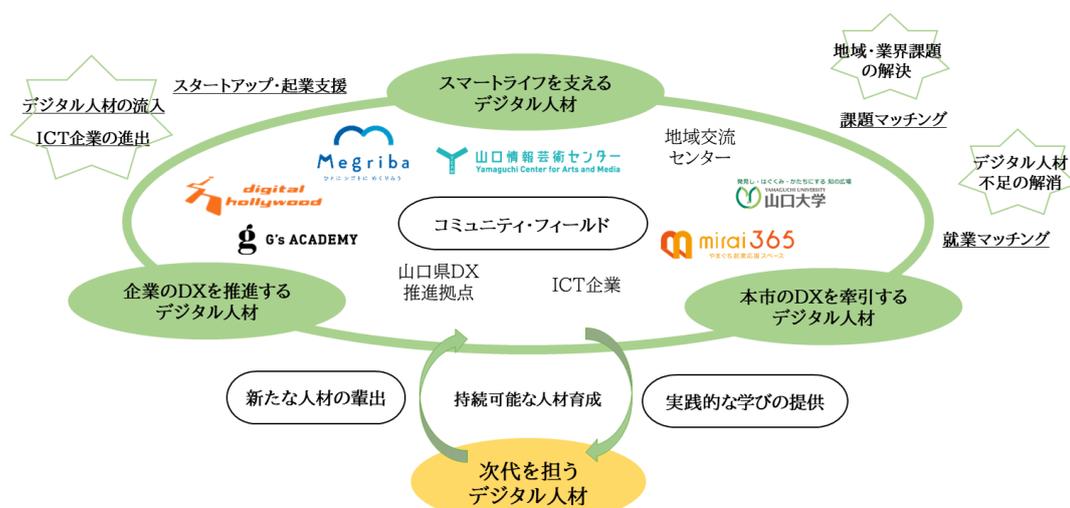
- 9 ・ 市内産業や企業の活性化に向け、市内企業のDXを牽引するデジタル人材  
10 育成の推進。  
11

12 (3)本市のDXを牽引するデジタル技術者等の育成

- 13 ・ 民間事業者や大学等と連携により、従来の考え方の枠にとどまらず、チャレ  
14 ンジ精神を持って、多様な価値観を持つ人々と協働し、新しいアイデアを生  
15 み出し、地域課題解決や新しい価値創造に貢献できるデジタル人材育成の  
16 推進。  
17

18 (4)継続的なデジタル人材の育成・輩出に向けた仕組みづくり

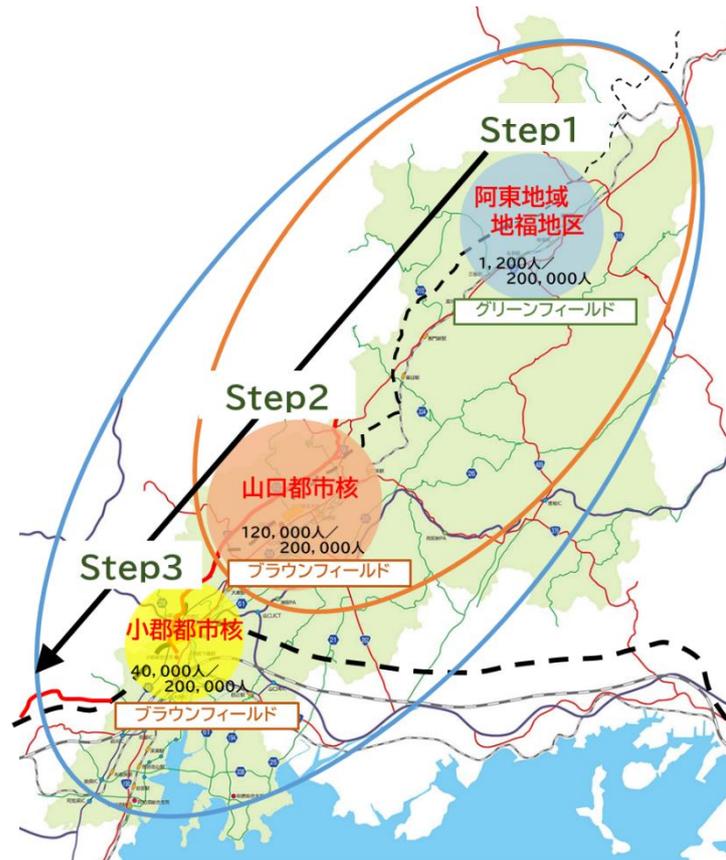
- 19 ・ 市内で育成されたデジタル人材が、地域や企業等で活躍できる環境づくり  
20 や、実践的な学びを提供する環境づくりなど、継続的にデジタル人材を育  
21 成・輩出していく仕組みづくり。  
22 ・ 市内で育成された人材が活躍する環境づくり(デジタル人材の見える化)。  
23



## 重点プロジェクト14 山口モデルスーパーシティ構築プロジェクト

住民主体の地域づくりが進んでいる人口約1,100人の阿東地域地福地区という  
スモールケースで地域住民と一体となって、人口減少時代においても持続可能な  
スーパーシティモデルを構築し、山口都市核、更には、小郡都市核を含む全地域に横  
展開を図ることで、20万人規模のスーパーシティの実現を目指します。

### 【山口モデルのスーパーシティの目指す姿】



1 【目指す姿】



18 【具体的な取組内容】

- 19 ・ 先端的サービス1:「マイナンバーを活用した生体認証によるデータ連携」
- 20 ・ 先端的サービス2:「デジタル化による中山間型地域包括支援体制の構築」
- 21 ・ 先端的サービス3:「中山間地域内限定の移動手手段の確保」
- 22 ・ 先端的サービス4:「地域資源を活用した新たな雇用の創出や地場産業の活性化」
- 23 ・ 先端的サービス5:「地域の未来や自分の人生を変える究極のインターンシップ」
- 24 ・ 先端的サービス6:「誰一人取り残さない避難支援体制の構築」
- 25 ・ 先端的サービス7:「お金とデータの地域内循環による地域課題の解決」

## 4 プロジェクトの対象地域

本市におけるスマート“ライフ”シティ推進は、先行的な取組や、地域の実情に合わせた取組を、市内21地域、山口・小郡の両都市核を始めとした本市全体で展開し、オール山口で展開していきます。

### (1) 農山村地域

人口減少や高齢化が急速に進展している中山間地域を始めとする農山村エリアにおいては、日常生活における移動手段の確保や、高齢者の見守り体制の強化や孤立防止などの様々な課題を抱えています。

こうした中、地域コミュニティの維持や、医療や介護、防災、交通などの日常生活に必要な不可欠な機能の維持確保に向けた取組を早急に進めていく必要があることから、先行的に農山村エリアにおいて重点プロジェクトを推進することとし、実装可能なデジタル技術等をフル活用いたし、災害時における避難行動支援や個人に応じた健康づくりの促進、高齢者支援の強化等のスマートシティの取組を、従来の施策展開と併せながら進めていくことで、地域課題の解決と地域経済の活性化を図ります。

### (2) 山口都市核を中心とした都市拠点

山口都市核においては、行政、文化、教育、商業、観光等の都市機能や既存ストック、地域資源などを有し、更には、新本庁舎の整備をはじめ、都市再生整備計画に基づくまちなかウォークアブルの推進、令和6年度の(仮称)湯田温泉パークの供用開始等を予定しているところです。

こうした特性を有する山口都市核において、地域脱炭素の取組やデジタル地域通貨の導入、公共交通利用者の利便性向上に向けたデジタル化の促進を図るなどのスマートシティの取組を進めることで、地域経済の活性化や時間や場所にとらわれない新しいワークスタイルやライフスタイルの定着を図り、山口の中心として暮らしと賑わいを支える都心形成に向けた取組を加速化させていきます。

また、山口都市核を中心とした都市拠点へも、こうしたスマート“ライフ”シティの取組を進めることとし、とりわけ、令和5年に防府市に移転を予定している山口県農業試験場の跡地利用については、本市全体、県全体の発展に寄与するかたちになるよう県と協議を進めていきます。

1 (3)小郡都市核を中心とした都市拠点

2 小郡都市核においては、県の玄関口としての新山口駅を始め、山口県の東西軸で  
3 ある山陽新幹線、中国自動車道、山陽自動車道等を有するなど、広域的な交通結節  
4 機能を果たすとともに、新山口駅周辺を中心に県内を管轄する支店や営業所等のオ  
5 フィス機能等が集積し、さらに、本年4月には、山口市産業交流拠点施設が開館した  
6 ところです。

7 こうした特性を生かして、本市のDXを牽引するデジタル人材の育成やMaasアプ  
8 リなどの新たなモビリティサービスの導入など、スマート“ライフ”シティの取組を進め  
9 ていくことで、企業のDX推進や若者の雇用の場の確保、地域経済等を支える人材  
10 の育成、山口都市核を始めとした本市全体にひとの流れを生み出すような交通結節  
11 機能の強化を図るなど、新たな人の流れや次代を牽引する人材を創出する都市空間  
12 の形成に向けた取組を加速化させていきます。

13 また、小郡都市核を中心とした都市拠点へも、こうしたスマート“ライフ”シティの取  
14 組を進めていきます。

15  
16  
17  
18  
19  
20  
21

1 資料編

2 1 策定経緯

3

開催日	会議名	主な議事内容
令和2年9月28日	第1回推進協議会	本市の現状と課題の整理
令和2年11月26日	第2回推進協議会	委員からの話題提供 (松野会長、中川委員、会田委員)
令和2年12月16日	第3回推進協議会	委員からの話題提供 (濱田委員、大田委員、山本委員)
令和3年1月14日	第4回推進協議会	委員からの話題提供 (杉井委員、永久委員、鈴木委員、高田委員)
令和3年3月11日	第5回推進協議会	委員からの話題提供 (田中委員、中島委員、兒玉委員、藤井委員)
令和3年4月23日	第6回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン(骨子案)の検討
令和3年10月15日	第7回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン(素案)の検討
令和4年1月19日	第8回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン(最終案)の検討

4

5

6

7

8

9

10

11

12

## 1 2 スマートシティ推進協議会名簿(R2.9.28~R4.8.31)

(敬称略)

2

3

No	団体名・役職等	氏名	分野	備考
1	山口大学 副学長	松野浩嗣	学識経験者	会長
2	山口大学国際総合科学部 教授	杉井学		副会長
3	西日本電信電話株式会社山口支店 支店長	中川健一	産 業	
4	株式会社コア 代表取締役社長	濱田泰		
5	山口商工会議所 専務理事	大田正之		
6	山口県農業協同組合 山口統括本部 統括本部長	永久弘之		
7	(公財)やまぐち産業振興財団 事務局長	山本庸子		
8	山口情報芸術センター アーティストティックディレクター	会田大也		文化・観光・ スポーツ
9	(一財)山口観光コンベンション協会 事務局長	田中光敏		
10	株式会社レノファ山口 事業部長	中島和彦		
11	交通ジャーナリスト 山口市公共交通委員会 副委員長	鈴木文彦	暮ら し (交通・医療・ 地域づくり・ 子育て)	
12	山口医師会 事務局長	兒玉達哉		
13	NPO法人ほほえみの郷トイトイ 事務局長	高田新一郎		
14	NPO法人あっと 代表理事	藤井智佳子		
【オブザーバー】				
	(一財)山口県デジタル技術振興財団 山口県未来技術活用統括監	田中貴光		
	株式会社三菱総合研究所未来共創本部 主席研究員 チーフプロデューサー	松田智生		
	エストニア共和国大使館 特別補佐官	須原誠		
	三井不動産株式会社ソリューションパートナー本部 公共法人室 室長	財間俊治		

1 3 経済団体等が主体となったサービス例

2 (1)実行委員会が主体となったサービス

3 市内の店舗のキャッシュレス化を促進すると同時に、スマホ1つで買い物が可能  
4 となるなど利用者側(市民)の利便性の向上を図るため、株式会社pringと連携  
5 し、「エール!やまぐち プレミアム共通商品券」のデジタル化を実施。

6 また、同社のプラットフォームを活用し、「たらふくクーポン山口(市内4料飲組合  
7 が発行)」や「山口市中心商店街プレミアム付き商品券(山口市商店街連合会が発  
8 行)」等のデジタルクーポン券の発行の取組が進んでいます。



21 (2)NPO 法人ほほえみの郷トイトイが主体となったサービス

22 人口減少や高齢化が進む農山村地域において、移動販売車による買い物支援  
23 やコミュニティ機会の創出を実施。

24 また、買い物支援においては、購入物をデータ化し、同じものを大量に買うなど  
25 購入品に異変があると声をかけるなどの取組により見守りサービスも実施。



1 4 用語解説 ※用語及び説明文については現時点のもので内容等について改めて整理します

用語	説明	ページ※
3D 都市モデル	現実の都市を 3D サイバー空間に再現したもので、地形や建物の高さを加味した 3D 地図を基に、建築物の名称や用途など各種の属性情報が付加されている。 このモデルを応用することにより、都市計画立案の高度化や都市活動のシミュレーション、分析などが可能になるとしている。	68
5G	5th Generation(第 5 世代移動通信システム)の略。 超高速・超低遅延・多数同時接続の特徴をもつ携帯電話などに用いられる次世代通信規格のこと。	32
AI	Artificial Intelligence(人工知能)の略。 学習・推論・認識・判断などの人間の知能を持たせたコンピューターシステムのこと。	4
AR	Augmented Reality(拡張現実)の略。 実世界の空間にバーチャルな視覚情報を追加して表示することによって人々の目の前にある世界を仮想的に拡張するという技術。	84
eコマース	Electric Commerce(電子商取引)の略。EC と表記される場合もある。 インターネットなどのネットワークを介して契約や決済などを行う取引形態のことで、インターネットでものを売買することの総称。	64
ICT	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。 従来から使われていた IT(Information Technology:インフォメーション・テクノロジー)に替わって、通信ネットワークによって情報が流通することの重要性を意識して使用される。	4
MaaS	Mobility as a Service(マース)の略。 ICT を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、自家用車以外の全ての交通手段による移動を 1 つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな『移動』の概念。	6
MR	Mixed Reality(複合現実)の略。 AR をさらに発展させた技術で、現実と仮想世界とをより融合させて、リアルタイムで影響し合うように体験できる技術。	84
One to One マーケティング	「顧客ひとりひとりに合わせたマーケティング」という意味。 誰に対しても画一的なマーケティングを行うのではなく、顧客それぞれの興味関心に合わせたマーケティングを行うもの。	25
PFS	Pay for Success の略。 国又は地方公共団体等が、民間事業者に委託等する事業であり、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額等を当該成果指標の改善状況に連動させるもの。	58
SIB	Social Impact Bond の略。 PFS による事業(PFS 事業)のうち、民間事業者が資金提供者から資金を調達し、地方公共団体等から受けた支払に応じて返済等を行うもの。	58
Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」のこと。	4
VR	Virtual Reality(仮想現実)の略。 コンピュータが生成した仮想的な空間をあたかも実世界であるかのように体感することができる技術のこと。	84
XR	Extended Reality の略。 現実世界と仮想世界を融合する技術を総称した言葉で、「VR」「AR」「MR」といった画像処理技術の総称のこと。	25

※ページについては、初出のページ番号を記載しています。

用語	説明	ページ※
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができる。	53
オプトイン	取得・活用するデータの種類、利用目的、利用先等を明示し、利用者の同意を得た上で、データを取得・活用することをいう。 対して、本人が反対をしない限り個人情報の第三者提供に同意したものとみなすものを「オプトアウト」という。	54
グリーンフィールド	都市の一部地域や工場跡地などを新規に開発し、そこに新たに住民を集める新規開発型の手法。 対して、既存の街区における再開発を「ブラウンフィールド型」という。	101
コミュニティナース	病院や福祉施設、訪問看護に従事する看護師と異なり、地域の中で住民とパートナーシップを形成しながら、その専門性や知識を活かして活動する人材のこと。	82
サイバーセキュリティ	コンピューターや Web サイト、サーバなどへの不正アクセスを防ぎ、電子データの不正な取得や流出、改ざん等の防止を目的とした対策のこと。	53
シェアサイクル	他の人と自転車をシェア(共有)し、必要なタイミングで自転車を利用するための仕組みのこと。 一定の範囲内に設けられた複数の「サイクルステーション」と呼ばれる駐輪場で、自由に自転車を利用、返却できる特徴がある。	20
職住近接	職場から自宅までの距離が近い、通勤時間が短い状況のこと。	2
職住融合	職＝ワークスペースと住＝プライベートスペースの一体化のこと。	2
スーパーシティ	2018年に内閣府が打ち出したスマートシティの一類型。 住民が参画し、住民目線で、2030年頃の実現する未来社会を先行実現することを目指す構想であり、国家戦略特別区域法に基づく。①生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供、②複数分野間でのデータ連携、③大胆な規制改革、を主なポイントとしている。2020年12月よりスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募が開始されている。	57
スマートロック	既存の錠をなんらかの手法により電気通信可能な状態とし、スマートフォン等の機器を用いて開閉・管理を行う機器およびシステムの総称のこと。	98
ゼロカーボン・ドライブ	太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力(再エネ電力)と電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)を活用した、走行時のCO2排出量がゼロのドライブのこと。	87
地方創生	少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すものです。	4
データサイエンティスト	データを分析・解析し、それをビジネスに活用するための知見・情報を引き出す職業のこと。	27
データ駆動型社会	大量・多様なデータによって「情報」や「知識」を生み出すことで現実社会を動かす社会のこと。	4
デジタル・デバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。	32
デジタルトランスフォーメーション(DX)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。	4

※ページについては、初出のページ番号を記載しています。

用語	説明	ページ※
テレワーク	「tele = 離れた所」と「work = 働く」の二つの言葉を組み合わせた造語。 ICTを活用し場所や時間を有効に活用する柔軟な働き方のこと。	2
匿名加工	特定の個人を識別することができないように個人情報を加工すること。 当該個人情報を復元できないこと。	54
データ連携基盤・都市 OS	スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能が集約され、スマートシティで導入する様々な分野のサービス導入を容易にさせることを実現する IT システムの総称のこと。	5
バスロケーションシステム	GPS等を用いてバスの位置情報を収集し、バスの到着時刻やバスの現在位置などをバス停の表示板やスマートフォン等に情報提供するシステム。	20
ビッグデータ	スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、センサー等から得られる膨大なデータのこと。	4
ペルソナ	サービスや商品を開発する際に、具体的なユーザ像をイメージしやすく、仮想の人物像を定義するもの。	42
メディアリテラシー	情報が流通する媒体(メディア)を使いこなす能力。メディアの特性や利用方法を理解し、適切な手段で自分の考えを他者に伝達し、あるいは、メディアを流れる情報を取捨選択して活用する能力のこと。	25
ラストワンマイル	元々は通信業界に用いられていた用語で「生活者や企業に対し、通信接続を提供する最後の区間」を意味していたが、現在は、物流、交通業界において多く用いられ、「顧客にモノ・サービスが到達する最後の接点」を指す。	20
リアルデータ	健康情報、走行データ、製品の稼働状況等や個人・企業の実世界での活動についてセンサー等により取得されるデータのこと。 対して、Web(検索等)、SNSなどのネット空間での活動から生じるデータをバーチャルデータという。	4
リカレント教育	義務教育の終了後、教育と就労を交互に繰り返す教育システムのこと。	23
リモートワーク	「remote=遠隔・遠い」、「work=働く」の二つの言葉を組み合わせた造語。 従来のオフィス(職場)から離れた場所で仕事を行うこと。	2
ワークライフバランス	「働くすべての方々」が、『仕事』と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった『仕事以外の生活』との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方」のこと。	23
ワーケーション	Work(仕事)と Vacation(休暇)の二つの言葉を組み合わせた造語。 観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。	2

※ページについては、初出のページ番号を記載しています。

1

2

3